

高等教育とグローバル化
～グローバル人材養成の課題・可能性～
—第42回(2014年度)研究員集会の記録—

高等教育研究叢書

130 2015年5月

広島大学高等教育研究開発センター 編



広島大学
高等教育研究開発センター

高等教育とグローバル化

～グローバル人材養成の課題・可能性～

—第 42 回（2014 年度）研究員集会の記録—

広島大学高等教育研究開発センター 編

広島大学高等教育研究開発センター

はしがき

2014年11月21日に広島大学にて、高等教育研究開発センターの第42回研究員集会が開催された。IDE 大学協会中国・四国支部との共催である本研究員集会の今回のテーマは「高等教育とグローバル化～グローバル人材養成の課題・可能性～」である。本報告書は、集会で発表された内容をまとめたものである。

今回のテーマはグローバリゼーションである。ヒト、カネ、モノ、情報知識の国境をこえた素早い移動というのがグローバリゼーションである。これは新しい用語であるが、1980年代に大学の国際化、インターナショナル化という関連したテーマで、すでに検討されていた。中曽根政権下で留学生10万人計画が1983年策定された。これは日本企業が経済進出したアジア各国から、少しでもそこでの経済社会発展に貢献しようという意図をもって、留学生を招こうという試みであった。当時はとても不可能な数値目標ととらえられていた。実現に20年を要した。

インターナショナル化は、留学生、研究者の国際交流などを促進する理念としての国際化、国際交流である。それに対して、グローバリゼーションは、理念とは別に、好きか嫌いにかかわらず、否応なしに巻き込まれると思われる。しかも進行速度が、速いという特徴を持つ。

ご講演、ご報告者の方々は、グローバリゼーションに関して、これまでいろいろな機会に、発言されておられ、いずれも有名な方ばかりである。2つのご講演は、文部科学省の佐藤邦明氏と慶應義塾大学の上山隆大氏にお願いした。3つの論点提起には、首都大学東京の大森不二雄氏、筑波大学名誉教授の津田幸男氏、筑波大学の諸橋祐二氏にいただいた。いずれも興味深いお話であり、その後のディスカッション時間では、ご参加者の皆様が活発な議論をしていただいた。グローバリゼーションについては様々な意見があるが、本報告書では発表者の見解を尊重して、発表原稿を原文のまま掲載した。

最後に、広島大学は、2014年秋、文部科学省のスーパーグローバル大学創生支援事業のタイプAに採択された。当セミナーを企画したときは、採択されるか不透明であったが、運よく採択された。結果的に誠に時機を得たテーマとなった。この事業の期間は10年と、この種のプロジェクトにしては長期間である。広島大学の教職員のしっかりとした取り組みが必要と思われる。今回の研究員集会の議論が、この取り組みの遂行に資することを願う。

最後にご発表していただいた方々、広島大学内外の参加者の方々に、この場を借りて、謝意を表したい。

2015年3月

広島大学高等教育研究開発センター長
丸山 文裕

研究員集会の趣旨

高等教育におけるグローバル化への対応の問題は、国の経済発展やイノベーション・システムにおける大学の役割の重要性を反映して、大学関係者の喫緊の課題として位置付けられています。近年では世界大学ランキングに半ば煽られる形で、学生や教員の国際的流動性の促進、留学生の拡大が進められつつ、国際的な質保証のフレームワーク構築や世界で通用するグローバルな人材養成などが模索されています。こうした対応は、世界的な経済競争が激化する中で是不可避とされていますが、同時に多発している国際的な紛争や対立からは、伝統的な国民国家や民族などのいわゆるローカルな線引きを超えることの難しさが示唆され、グローバル化やグローバル人材養成の根底にある発想と、国民・民族・市民教育や民主主義のあり方との関係を、高等教育の場で議論する必要にも迫られているように思われます。

本研究員集会は、以上のような認識の下、グローバル人材養成を巡って議論を深めることを目的として企画しました。具体的な論点として、以下のようなものを挙げるができるでしょう。

- ・現在進められているグローバル化・グローバル人材養成政策の論点整理と検証、従来の国際化推進政策との違い
- ・グローバル化時代に求められる人材の具体像：現況は主として企業の立場からのみ
- ・研究機能・研究者養成とグローバル化・グローバル人材養成との関係
- ・グローバル化・グローバル人材養成の要請に伴う日本の（高等）教育の意義・強みの発見と国際比較
- ・グローバル化に伴う異文化・多文化の葛藤あるいは環境問題、感染症など世界共通の課題解決に対する高等教育の関与のありかた
- ・受け身的・無批判なグローバル化対応 v.s. 日本固有のグローバル人材養成プランの発信の模索
- ・グローバルな人材養成、アンチ・グローバルな視点、グローバル化のもたらすリスクへの配慮
- ・グローバル化・グローバル人材養成を「声高に」叫ぶアクターとその狙いの特定：グローバル化と人材養成で得をする（損をする）のは誰？

これら以外にも論点は数多あるかと存じますが、いずれにせよ、高等教育の場において、グローバル化やグローバル人材養成に関わる多角的な論点の析出と慎重な議論の必要性があるように思われます。そこで今年度の研究員集会では、適任と考えられる講師にご登場願ひ、高等教育におけるグローバル化やグローバル人材養成の問題を多角的に議論するための論点を提供してもらい、参加者と一緒には賛否両論を戦わせつつ考えていきたいと存じます。多数の皆様のご参加を楽しみにしております。

目 次

はしがき	丸山 文裕	i
研究員集会の趣旨		iii
講 演		
高等教育におけるグローバル化の課題と展望	佐藤 邦明	1
高等教育のグローバル化と日本の大学の課題	上山 隆大	25
第1部の司会をして	吉田 香奈	53
アカデミアへの叱咤激励		
ー第42回研究員集会講演2を司会してー	佐藤 万知	55
パネラーによる論点提起・ディスカッション		
貿易交渉に見る高等教育のグローバル化		
ー政治経済の倫理と我が国の課題ー	大森不二雄	59
日本語中心の教育の確立を：教育の国際化への異論	津田 幸男	87
筑波国際 MBA の経験から		
ー「大学の国際化」に貢献できる職員像とはー	諸橋 祐二	97
グローバルであるということはどういうことか		
ーパネルによる論点提起の司会からー	森 利枝	105
研究員集会のディスカッションの司会を担当して	大場 淳	109
研究員集会の概要		113

高等教育におけるグローバル化の課題と展望

佐藤 邦明

(文部科学省高等教育局)

佐藤です。こんにちは。本日はお招きいただきましてありがとうございました。広島大学の高等教育研究開発センターという、日本の高等教育の研究者を本当に最初の段階から輩出してこられた非常に伝統あるセンターだというふうに思っております。われわれ文部科学省の高等教育局も、こちらの出身もしくはこちらに一度でも携わったことのあるような先生方に日々、お世話になっておりまして、こういったセンターの重要性というのを本当に業務上も実感していて、実は本音を言うともっとこういうセンターが日本の大学の中でできて、こういったところをもっとネットワーク化して、それで研究者の層というのを広く厚くしていくことが、特にこれから話をさせていただくグローバルという背景の中でも極めて重要だということを実は最近、局内でも話しているところです。それから広島大学は「スーパーグローバル大学創成支援・タイプ A」に採択ということで、大変おめでとうございました。まさに担当させていただいているわけですが、先ほど古澤副理事のほうからお話がありましたとおり、現状だけを評価して採択したというわけではもちろんないのですが、当然にしてその現状があつての先々ということになりますので、十分にそういったポテンシャルというものを広島大学がお持ちであるということを審査委員のほうでご判断いただいたというふうな状況になっておりますので、是非そのポテンシャルを解き放っていただいて 10 年後に本当に違った景色を見せていただけるような大学になっているということをご期待したいと考えております。それではちょっと時間もありますので、早速ですけれどもお話させていただきたいと思います。

今日のお話はお手元のほうにハンドアウトも配布させていただいておりますが、最初に高等教育を取り巻く背景についてお話したうえで、特にその中でグローバルが今どういう状況にあるのか、そして今後、どういう方向に進んでいくべきなのかというところを、ちょっと私の個人の考えも含めてになりますけれども、お話したいというふうに考えております。

この「大学改革実行プラン」皆さん、これご存知でしょうか。これは(図1)平成24年の段階に私ども文部科学省のほうで発表したのですが、この左上のほうに書いているように我が国が直面する課題、将来想定される状況というのを、それぞれ羅列しているわけです。一番大きなのはやはり少子高齢化というところがあつて、そこから生産年齢人口というのが減少してこのままでいくと日本のマーケットというのはどんどん縮小していくと、まさに地域の消滅みたいな話も最近されていますけれども、そういったところでどうやってこの社会、我が国というのを維持していくのかということが根本の根本の問題意識としてあります。

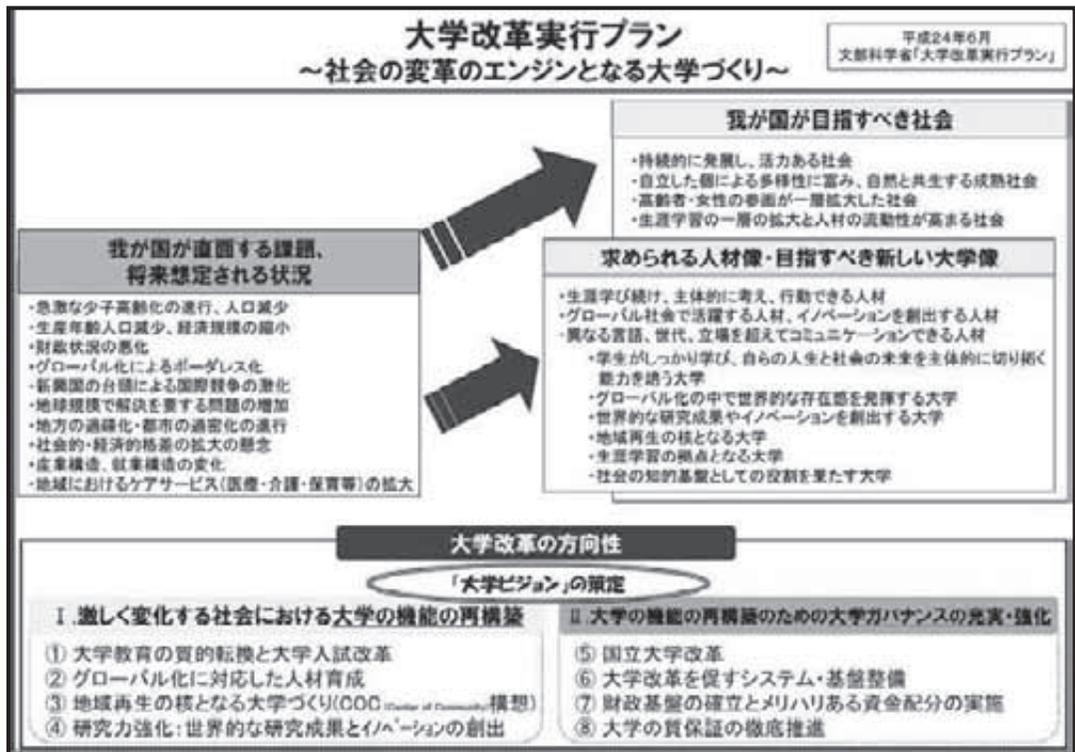


図 1

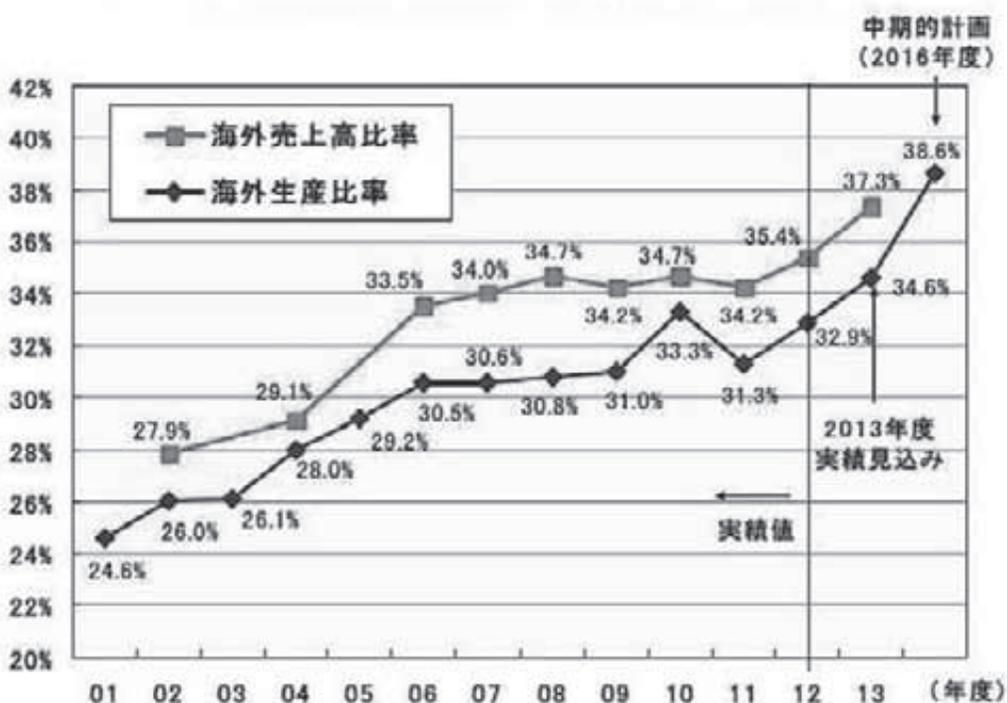
そういう中において、ではどういった社会を目指すべきかというところがこの右上になるわけですが、持続的に発展して活力がある社会、自立した個、それから高齢者・女性の参画、生涯学習といったところを掲げまして、その中で求められる人材像というのをその下のボックスになりますけれども、学生が主体的に学べるような大学、それからグローバルの中で世界的な存在感を示せるような大学、地域の再生の核となるような大学、社会の知的基盤としての役割を果たす大学等うたわわれているわけです。この将来像というところを目指すために何をすべきかというところが大学改革の方向性になっておりまして、八つの柱、大きくは二つに分類されますけれども「大学の機能の再構築」それから「大学の機能の再構築のためのガバナンスの充実・強化」という状況になっております。この中でグローバル化に対応した人材育成というところが今日のお話のメインになるわけですが、それについてはそれぞれ細かく八つの柱ごとに、さらに分類して、どういったことを具体的に考えていくべきなのかというところを項目として挙げさせていただいております。②の「グローバル化に対応した人材育成」としては拠点大学の形成、学生の双方向性の推進とか入試改革、それからグローバル人材・イノベーション人材の育成、秋入学への対応等というところが挙げられたというふうになっております。これ民主党政権のときだったのですね。政権交代が平成 24 年の年末にありました。非常に大きな政権交代だったわけですが、ではこの大学改革実行プランが完全にもう消滅し

たのかというと、実はまったくそうではなくて、結局、政権が代わっても今の社会が置かれている現状、大学の置かれている現状というのは変わらないわけですので、結局、今、申し上げた大学改革実行プランにあったことを安倍政権の下でいろいろ細分化して話をしているというふうなことになっています。具体的には教育再生実行会議というのが設置されまして、その中でさまざまな議論を進めてきたというふうになるわけですが、第一次提言から、これまで第五次の提言までなされてきました。最初はいじめ問題への対応が一次提言、教育委員会の抜本的な見直し（第二次提言）、この三次提言の、昨年の5月でしたけれども三次提言で出された「大学の在り方、グローバル人材育成」というのが今、私どもにとって最も関係している部分ということになるわけです。そのあと大学入試を柱にやっている高大接続の関係（第四次提言）、そして今は最新のものが新しい学制の在り方（第五次提言）というところが議論されているということになっています。その第三次提言は、大きくは1番から5番まで分かれておりまして、1番というのが「グローバル化に対応した教育環境づくりを進めましょう」というふうなことで、まさに先ほどから話の出ているスーパーグローバル大学というのもこの中に入ってくるわけですが、それだけではなくて日本人としてのアイデンティティが非常に大事だよねということは、グローバルであればあるほど自分の足元というところをしっかりと認識している人材でなければいけないとうたわれているということになっています。また2番では「社会を牽引するためのイノベーション創出」それから「学生を鍛え上げ、社会に送り出す教育機能」が3番、4番としては「大学等における社会人の学び直し機能の強化」そして5番としては「ガバナンス改革」まさに教授会の役割等について大きな議論を呼んで法改正までされたところですけれども、そういった「ガバナンス改革、財政基盤の確立」といったところがトータルで提言されているということになっております。

ここからが今日の本題の、まさにグローバルということになるわけですが、グローバルということ非常にいろんなところでいろいろ言われておりますので、何か上滑りではないかというふうなご指摘もありますし、まさに好き嫌いにかかわらずというふうなお話も先ほどありましたけれども、ではどこまで本当に真剣に対応しなければいけないのかといったところは、一部の方から未だにご指摘を受けるところなのですが、では本当にそうなのか、なぜグローバルなのかということをご説明していきたく思います。一つはグローバルイシュー（global issue）。一つの国だけではとてもではないけれども解決できないグローバルな世界的課題というのが今や本当に周りに溢れている。環境の問題、貧困の問題、教育の問題、難民の問題。それから国連なんかでもいろんなそういったことが議論されていますけれども、あと資源ですね、エネルギー問題。これは本当に一つの国の中だけでは解決できないわけで、そうすると他者、相手を理解し、自分たちの置かれている立場を客観的に冷静に見たうえで課題をしっかりと見極めて解決策を提示していけるような人材というのが非常に必要になっている中で、グローバルイシューズというのが逃げも隠れもできないような現実として今この日本を取り囲んでいるわけです。もう一つ、この数字、皆さん、パッと見て分かる方はすご

いなと思うのですが、523 万人。何かと言いますと、これ 2012 年の段階ですけれども日本国外の日系企業で働いている総従業員数です。そうするとこの 24 万人という数字が何かというと、何となく想像できるわけですが、日本人の数です。日本国外の日系企業で働いている日本人の数が 24 万人。この 523 万人が稼いで 1 年間で日本に送金された金額が 2.7 兆円ということになっています。グローバルエコノミーと言われる中で、今、日本の企業というのがこれだけ外に出て、活動をしているというふうになっているわけです。これは (図 2) わが国の企業の海外事業展開に関するデータですけれども、海外生産比率と売上高比率を見ていただくとわかる通り右肩上がりです。

海外生産比率と売上高比率の推移



出典：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」
(2013 年度海外直接投資アンケート調査結果)

図 2

リーマンショックというのがありましたけれども、それにもかかわらず右肩上がりです。さらにこれから上がる見込みであるという状況になっているわけです。これは製造業が中心だというふうに皆さん、思いがちですが、実は製造業だけではなく、海外展開比率の伸び率でいくとサービス業のほうが今、非常に高くなっています。なので製造業だけではなくて、あらゆる業種において、今、海外展開というところが中心になっていて、む

しる利益をあげるのは海外のブランチのほうが多くて本部のほうはどちらかというと、日本が先ほど申し上げたように人口減少とマーケットの縮小によって非常に商機が抑制されているところがあるわけですので、そういう中で海外での売上比率というのがどんどんどんどん上がってきている。ではそういう中で企業がどういう人材を求めているのかというのが、経団連（日本経済団体連合会）の調査によると、グローバルに活躍する日本人材に求められる資質・知識・能力に関して「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」というのは、これは大体、いつの時代でもトップなのです。でも「外国語によるコミュニケーション能力」それから「海外との文化・価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応できる」というところが2番、3番になってきているということになっております。

一方で、経産省（経済産業省）の統計によると²⁾「海外拠点の設置・運営にあたっての課題は何ですか」というふうに聞いてみると、国外にどんどん展開しているので、外国の支店で働ける日本人が欲しいのかと思ってみたら、そうではなくてグローバル化を推進する国内人材の確保と育成が課題であると。要は海外のブランチオフィスがどんどん売上げをあげるのだけれども、そこは現地化も進め現地の中に溶け込ませてやっていく中で、それを統括するヘッドクォーターのある日本の本社がダイバーシティ・マネジメント（diversity management）をしないとイケない、ところがそのダイバーシティ・マネジメントのできる人材というのが極めて少ないということになっています。ダイバーシティ・マネジメントというと、皆さん、どういふことを想像されるか分かりませんが、すごく具体的な例を申し上げますと、具体的な大学の名前でと APU (Asia Pacific University), 立命館アジア太平洋大学ですね。あそこの寮、いらっしゃった方がいるかもしれませんが、混住型になっています。我々、スーパーグローバル大学の中でも混住型の寮というのは推進していますけれども、混住型の寮というとワンフロアの中に世界中の学生が住むわけです。何が起きるか、まず起きるのはキッチンを共有するわけですけれども冷蔵庫の中がとにかく汚い。誰がキッチンを片付けるか、誰が整理整頓するか。「この場所はオレの場所だ」「いや、こっちはおまえの場所だ」ということが中国人の学生とか、アメリカ人の学生とか、世界中の学生と起こるわけです。それをみんながやっていかなければいけない。RA という言葉があります。リサーチ・アシスタントではありません、レジデンシャル・アシスタント (Residential Assistant) ですね。RA 制度というのがよくありますけれども、RA に任命された学生が、そのフロアの監督者みたいになるわけですけれども、あれがアルバイトであったりするわけですけれども、RA がかなりそこで責任を持ってダイバーシティ・マネジメントをしていくわけです。そうすると何が起きるかということ、この前 APU に行って聞いてきたのですけれども、今、企業さんは、APU に来て RA の学生だけ面談させてくれというふうに言うそうです。それだけダイバーシティ・マネジメントの能力がある人間が欲しいというのが、日本の企業の現状の一部の真実ということが分かるかと思います。ではそういったグローバル人材、ほかにどんなスペックが求められているかというのを見てみると、今度は経団連とか経済産業省ではなくて経済広報センターによるインターネット調査の統計の結果です

けれども「グローバルビジネスに活躍する日本人が持つべき素質、知識・能力は」で第一位が、外国語のコミュニケーション能力です。その外国語が一位できて、二番に先ほどと同じような「異文化理解」というところが出てきます。では「大学が何をすべきか」で求められている一番が「グローバル人材に必要な教養を基礎の学習を通じて身に付けさせる」と「ものごとを考察する際の基礎となる論理的思考力や幅広い視野」と答えている。どういう層の人が答えているのか分からないのですが、いずれこういったところが求められているというのがインターネット調査では出てきます³⁾。実はそういったグローバル人材と言われる層がどれだけ必要なかというのが、経産省の調査によると2012年の段階では全国でグローバル人材は160万人必要だったそうです。それが2017年までに、3年後ですけれども411万人必要になる、さらに外国人は33万人必要になるというふうな統計があります⁴⁾。グローバル人材とはどんな人材なのかということ、そこはいろんな議論があると思います。企業の方々と話をすると業種によってまず言うことがまったく違いますし、同じ業種の中でも企業サイズによってまったく違います。ある鉄鋼系の会社の役員の方とお話をしたところ「どんな人材が欲しいですか」と聞いたら「とにかくポルトガル語ができてタフなやつがほしい」という。非常にシンプルで分かりやすいですね。「へこたれないやつが欲しい」それで「ポルトガル語ができればいい」。日産の小枝名誉会長とお話をする機会があって小枝さんに「どんなグローバル人材が欲しいですか」と聞いたら「カルロス・ゴーンに代わる日本人」。これは、いや、笑っちゃうのですけれども、僕も笑っちゃったのですけれども、でもすごく説得力があって、やっぱり日本の、もともと日産って日本の会社なのですけれども、日産って今、非常にダイバーシティ・マネジメントが進んでいて、社内が本当に国際化というか、グローバル化しているわけです。ああいう企業であるからこそ、特に日本人に立ってほしいという思いを日本人はみんな持つわけなのですけれども、ああいったダイバーシティ・マネジメント力、それからソフィスティケート(sophisticate)な英語力とか、教養みたいなものがやっぱり欲しいというのは、それは日産という企業にとっては本当に本音なのだと思います。いずれ統計的にはグローバル人材が不足していくと、というか今でも足りないという話が産業界からあるというお話です。

それからもう一つ、今まではどちらかというと大規模企業のお話を中心でしたけれども、今度はベンチャー投資の話です。日本とアメリカとEUのGDPは1対3対3の規模になっています。しかし、ベンチャー投資額は、1対25対10なのです。大きく違う。これは結局、投資家にとって日本のマーケット、ベンチャーマーケットというのが投資するにまだ魅力的でない、アメリカの二十五分の一しか魅力的でないというふうなことを表しているかと思うのですけれども、産業の新陳代謝というところを促していくのは大企業ではなくて、まさにベンチャーなわけです。ソフトバンク然り、楽天然り、ユニクロのファーストリテイリングがベンチャーの代表例ですけれども、そういったところに対する日本の全体的魅力が足りない。結局、ベンチャーを伸ばすには、それはいろんな構造的な問題、市場の環境とか、金融市場の問題とかいろいろあると思いますけれども、やっぱり最後は人が作っていくわけですので、人という要素がと

でも大きいわけでは、ありません。ですから、こういったアントレプレナーマインド (entrepreneur mind) とされる層というのはまだまだ少ないというのが、この比率に現れているのではないかと、いうふうに考えます。これは、ちょっと参考ですが、IMD (International Institute for Management Development) というスイスのビジネススクール、研究所ですが、そこが毎年、世界の企業の競争力ランキングというのを出しています。そのランキング (図 3) によると日本は 90 年代、やっぱりトップだったのですが、それがずっと落ちてきて、そのあと横に移動しているわけですが、最近ちょっと持ち直して中国、韓国を再び抜いて、今 21 位というところに来ています。

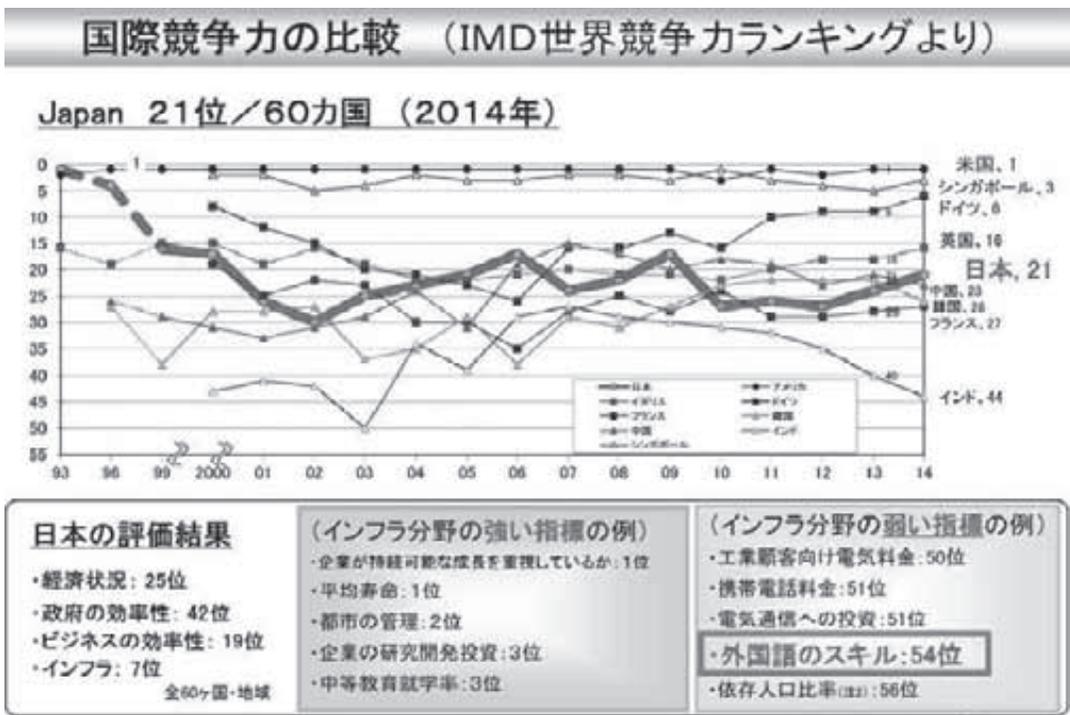


図 3

問題は何が要因を上げて下げているかなのですが、上げて強い指標の例には、企業が持続可能な成長を重視している、平均寿命、というのはとても光栄なことですからありがたいことですが、あと都市の管理とか、企業の研究開発投資、それから中等教育の就学率というところが高いわけでは、ありません。ですが弱い指標、これは携帯電話の料金が日本はすごく高いということなのでは、ありません。外国語スキルが 54 位。実は去年、ここに 57 位でもう一つ項目がありました。それが企業から大学に対する評価です。企業から大学に対する評価というのは、これは 57 位で下げる要因になっていました。それがちょっと消えたということは、多分、50 位より上に上がったということだとは思っているので、そうすると大学人にとってはちょっとは喜ばしいことなのかなというふうに思いますけれども、いずれにせよ、未だに企業から大学に対する

る評価というのは総じて高くないし、それから外国語スキルというところが日本の競争力を妨げている要因であるというふうになっています。

こうして見てくるとグローバルイシューという一つの大きな要素、それからもう一つは経済という要素については、同じグローバルでも質がもう 10 年前、15 年前とは完全に変わってきてしまっている。一時期前はジャパニーズウェイの遂行でよかった、タフであればいいとか、ブロークンイングリッシュであつても何でもいいと。でも今は、まさに多様性、組織マネジメント、ダイバーシティ・マネジメントができないといけない。それからやっぱり、ダイバーシティ・マネジメントができるだけの最低限のコミュニケーション力がなければいけない。あと今日はスライドを準備していませんけれども、外国人留学生の採用の増加ですよ。皆さんもいろいろ現場で感じていらっしゃると思いますけれども、留学生の採用というのは今どんどん増えています。彼らが何年、日本に残るかというのは別の課題ですけれども、全採用数そのものは増えている。アベノミクスで最近ちょっと求人倍率が上がっていますけれども、それまでの段階でも、上がる前の段階でも外国人採用は増えていますから、そうすると日本のこれからの若者、大学生たちというのは非常に限られたシートに、どんどん外国人が入ってきて、同じ日本人同士で競争して職を取るのではなくて、外国人と競争で勝ち取っていかなければいけないというふうに、なっているわけです。

これだけ今、大学を取り巻く大きな地球環境、地球のグローバル的ないろんな問題ですとか、経済が変わってきている中で、では高等教育はどうなのかというところを見てみますと、圧倒的にベースにあるのがスチューデント・モビリティ (student mobility) であろうというふうに考えています。これはちょっと言葉を変えると、リサーチャー・モビリティとかアカデミックスタッフ・モビリティという言い方もできるかもしれませんが、1975 年代は 100 万人未満であった世界的な学生の移動というものが 2010 年の段階で 400 万人を超えている、これがオーストラリアの統計でいくと 2025 年には 770 万人まで膨れるというふうに言われています。これに対応しなければいけないという話がどんどん出てきているわけですが、では学生が、世界中の学生が勝手に外を見ているかというとは実はそれだけではないということが分かります。図 4 は、各国からどれだけ外に出ているかを示しています。分母が違いますから、中国は当然にしてこれだけ大きいわけですが、それにしてもすごい伸び率ですよ。世界中のトップの学生がアメリカのトップスクールに、もしくはイギリスのオックスブリッジに行くというふうに言われているわけですが、そういう中で日本だけが減少傾向を示しています。

18 歳人口そのものが減少しているわけですので「当然、減少するよね」という話はあるかもしれませんが、同じように少子高齢化を迎えている韓国は非常に伸びている。韓国は韓国でいろんな社会問題を抱えているという話はまた別途ありますが、いずれ客観的にみるとこういう状況になっています。それをどういう戦略でやっているかという、例えばドイツでいうと受け入れ 35 万人、派遣 10 万人。日本は今、留学生 30 万人と派遣 12 万人と言っています

よね。日本では、それぞれ倍増させると言っているわけですがけれども、ドイツも同じような数字を掲げています。フランスは世界トップ 20 に 2 大学，トップ 100 に 10 大学。中国は 2020 年まで留学生 50 万人の受け入れ，受け入れモデル 100 拠点整備。韓国はソンド・グローバル・ユニバーシティ・キャンパスで世界中から大学のキャンパスを誘致し始めていますし，オーストラリアは，外貨獲得手段としての高等教育は何と第 3 位，もう産業化していますよね。後で大森先生からもいろいろ産業とか，経済貿易交渉の中での話もあると思いますけれども，実際，私もオーストラリアまで EPA (Economic Partnership Agreement) の交渉で行って来ましたけれども，高等教育というのは経済交渉のネタになっているわけです。それからシンガポールは 2008 年までの間に欧米から 14 大学を誘致してハブ化しようということをはほぼ実現しているという状況になっています。ですからスチューデント・モビリティは上がっているわけですがけれども，それを促進する大きな施策というものを各国が立てています。

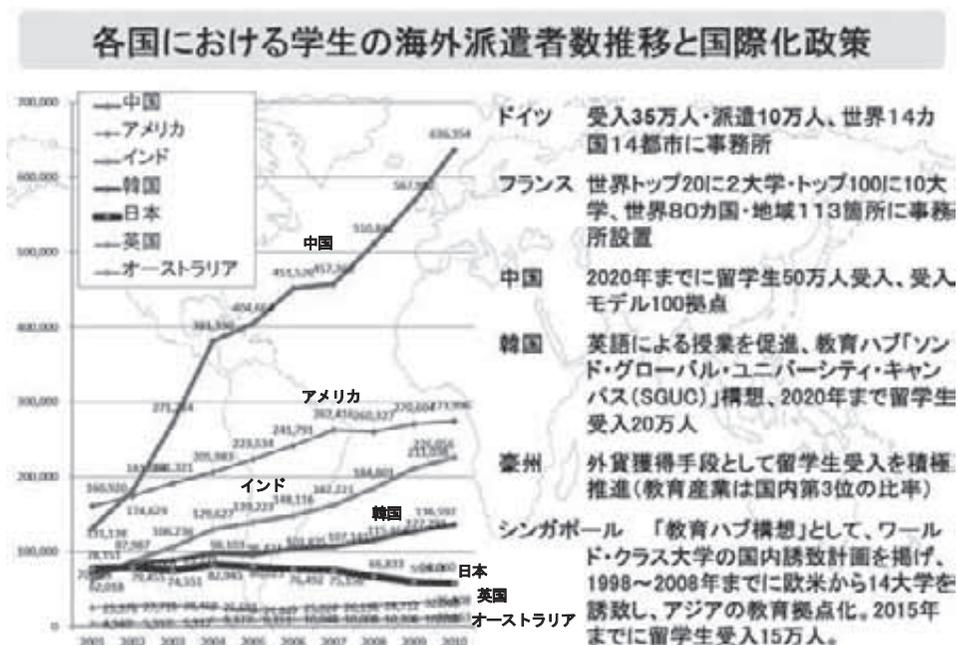


図 4

加えて，やはり今スチューデント・モビリティでいくとわれわれから見ていて世界の中心にあると思うのは欧州，EU だと思います。その欧州高等教育圏ということで EU の中で「エラスムス計画」，ボローニャプロセスの中でエラスムス・ムンドゥスと，いろいろ手を打ってきて，今度エラスムス・ムンドゥスが終了してエラスムス・プラスという補助事業を始めています。EU 域内外で教員，職員，それから学生の交流を積極的に進めようということをやっているわけです。一方でアメリカというのは世界的な有力大学が世界からトップ層の学生を引き付けているわけですがけれども，実はそれだけではなくて，例えばアトランティスプログラムというも

のがあって、アメリカと EU の政府間でいろんな連携をしようと、モビリティのプログラムなんかを構築しています。2013 年度、これアメリカの財政難で一時、止まっているという情報もありましたけれども、いずれそんな動きも実際にやっていますし、セカンドティア (second tier) と言われる 2 番手以下の大学などは積極的にダブル・ディグリーとかジョイント・ディグリーを海外の大学と結んでいるという例もあります。

東南アジアに目を向けてみると、ASEAN (アセアン) ですね。今後、世界経済の 50 年を牽引すると言われてはいますが、この ASEAN が AUN (ASEAN University Network) という 30 のトップ大学だけの連合体を作って積極的にセレクトティブな動きを見せていますし、SEAMEO-RIHED (シーミオライヘッド)、これ SEAMEO というのは東南アジア教育大臣機構というものですけれども、東南アジアの ASEAN10 カ国の教育大臣が集まっているいろいろな学生のモビリティプログラムを進めています。単位互換制度については、AUN が ACTS (ASEAN Credit TRAnsfer System) というものを作って進めていて、ちなみにこの ACTS というのは EU が進めた ETCS という単位互換制度をかなり見習って模倣して作っているというものになります。そういった独自のルールを作って学生のモビリティをハーモナイズしようとしている。では「日本は」と言われると日中韓の間で、これも私、担当させていただいていますけれどもキャンパスアジアという事業を進めています。これは日中韓の政府と質保証機関と大学が連携して学生のモビリティを進めるというもので、今 10 のパイロットプログラムを回しているところです。さらに、それだけではなくて ASEAN プラス 3 ですね、ASEAN10 カ国に日中韓が入って教育大臣会合をやったり学会会合をやったり、今こういうふうにとどんどん世界がリージョナル化して各リージョン (region) の中で独自のルールを作り始めています。その中でどうやってイニシアティブを取っていこうか、どうやって貢献できるのかというところを考えています。先週、私、ちょっと実はラトビアに国際会議で行ってきたのですけれども、その中で今、実際に中国が非常に高等教育圏において大きくイニシアティブを取っていこうということを考えています。具体的にいうと EU が進めているエニック・ナリック (ENIC-NARIC) と言われる質保証機関のネットワークですとか、その質保証に関するネットワークをアジアでも作ろうということを主張していて、その事務局を全部、われわれが主導してやってもいいですよというふうに言うわけです。それをやると何が起るか、そこに人と情報が集中します。今、ASEAN の高等教育のセンターはどこになっているかというタイですね。タイのバンコクにはシーミオライヘッド、タイの教育大臣機構の事務所があります、それからユネスコのリージョナルオフォスがあります、AUN の本部もあります。そうすると ASEAN10 カ国の人間は高等教育関係者、まさにここにいらっしゃる先生方みたいな先生、何度も皆さん、タイに行きますよね、やっぱり。インドネシアとかシンガポールとかマレーシアに行くより、多分、タイのバンコクに行っている頻度が多いと思います。だからタイが、拠点化しているのですね。それを中国が今、やろうということで、始めているわけです。私は、アセム (ASEM: Asia Europe Meeting) という会議でラトビアに行っていたのですけれども、その中で中国が欧州のやって

いるようなことをアジアでもやろうと、われわれが主導しますよ、イニシアティブを取りますよと言い始めているわけです。実際にもうホームページもほぼ出来上がっていて、アジア全体のですね、その中でアジアのいろんな高等教育機関の情報を全部入れていこうということをしています。そういう中で、では日本は黙って指をくわえて待っているのか、日本はルールができてから後で入れてくださいというふうに行くのか、それともルールが作られるルールメイキングの段階で一緒に入って行って建設的な貢献として意見を出して一緒にやっていくのか、どっちがいいと思うかというところですね。ですからわれわれの仕事の全部ではないですけれども、一部はこういう国際会議に出て行っているような発言をしたりするわけです。実は一番最初に話とつながるのですけれども、われわれ役人だけでは絶対的な限界があります。われわれ、異動しちゃうのですね、組織の人間ですから。そうするとせっかく動いて仲良くなっても2年後、3年後にいなくなってしまう、そういうときに何が大事かというところ、研究者の先生たちなのです。高等教育を研究している先生方がやっぱり常にこういう場に顔を出している人となつなっていく、いろんな情報を取ってくる、いろんな情報を入れ込んでいく、それでネットワークを作っていくというのが極めてこれから特に重要になっていく。世界各国が、さっきお見せしたように高等教育というのをもう高等教育だけでは見ていないわけです、その国の国力として見ているわけです。最初にちょっと触れませんでしたけれども、「大学の力は国力そのもの」これは安倍総理が所信表明の中でも言っているのです。ですからいろんな世界から優秀なブレインを持って来る、世界に出してネットワークを作っていく。そういうことをこれからどうやってやっていかなければいけないのかというのを考えると、この広島大学の高等教育開発センターの置かれている立場とか、われわれからの期待というのは実は非常に大きいものがあって、私は今日、本当に呼んでいただけてうれしかったのですけれども、そんな状況になっています。

あとは、学生が動き出すと結局、相互のレコグニション (recognition)、資格の認証というのが問題になってきます。ある日、突然、例えばエチオピアの大学から「広大 (広島大学) の大学院に入りたいですけれども」と来たときにそのエチオピアの大学の学位記というのが本当に信頼できるのか、そもそもエチオピアにそんな大学があるのか。これはフォーリン・クレデンシャル・エバリュエーション (Foreign Credential Evaluation) と言いますが、そのFCEというのはこれから国際化を進めれば進めるほど、留学生30万人受け入れてくださいと、受け入れたら受け入れるほどそういう問題が発生します。それにどうやって対処していくのかというのが今後の大きな課題になっていくわけです。多分、大学の現場は皆さん、一番ご存知だと思いますけれども、いろんな国からアプリケーションがきたときにどうやってそれを処理、今の体制で処理できるのか。スーパーグローバル大学になるということはそういう学生層を受け入れるということですから、世界中からの入学願書を受け付ける、世界中に門戸を開いていくということですから、そのときにそれをやるだけの体力、体制が、この大学にあるのか、その大学にあるのか、そっちの大学にあるのかという話がこれからどんどん本格化、表面化し

ていきます。だからそういったことを、われわれもですけれども一緒になって考えなければいけない。そのときに一緒に考えられるのは誰かという、こういう高等教育の専門家の先生たちなのです、大学の現場でやられている職員の皆さんなのです。ですからそういった日々の、こういった現場の情報とか、先生たちが世界に行ったときに「いや、どうもあの国、こうなっているらしいよ」という情報というのは是非、私たちの方にいただければありがたいと思います。

高等教育のグローバル化ということでもう一つ忘れてはならないのがMOOCsと大学ランキングです。MOOCs（ムークス）。まさにedX（エデックス）ですとかCourseRA（コーセラ）とかできているわけで、JMOOC（ジェームーク）までできました。このオープンコースウェアだけで大学の授業をネット上にあげるだけだったらまだいいのでしょうかけれども、それで結局、単位を与えていくとか、学生を取っていくとか、積極的なそういう話になってくるとガラッと表情を変えていくわけで、これは多分ポジティブインパクトもあると思いますけれども、ネガティブインパクトもあると思うのです。反転授業のようにいろんないい事例も出てきますけれども、これを本格的にやっていくとどうなるかという、私が個人的に思うのは、先生たちの役割がエドューケーターからファシリテーターに変わるのではないかなど。要は結局、教材をボンとあげておいて、学生が優秀であればという前提ですけれども「勉強しておきなさい、授業ではディスカッションしましょう」と、もうリーディングアサシメント（reading assignment）を読んできてもらって、授業はそれをディスカッションする場です。だからそれはエドューケーターというよりは学生たちの個々の興味・関心・モチベーションを高めてあげて、そして学ぶ喜びとか、学んでそこから、ディスカッションから何かを得るということを多分、ファシリテート（facilitate）するということだと思ふのです。そういうことをどこまで本気でやっていくのか。アメリカの大学でももう実際に、MOOCsをやめた大学が出始めています。だからここはいい意味でも、悪い意味でも非常に大きなインパクトを持っているのではないかなというふうに思ふます。

あと大学ランキングですね。スーパーグローバル大学で世界大学ランキング100校に10校と言っておいて何を言っているのだと怒られるかもしれませんが、本音を言うと、これは個人的な感想ですけれども、世界ランキングだけに踊らされてはいけないのではないかなというのが個人的な本音です。やっぱりこれはどこかの国の民間の企業もしくはとある大学が勝手にやってやっていることなので、あるとき突然指標が変わったら、それに対応していかなければいけないではないかという話があるわけですが、ただ実態として、もうとてもじゃないけれども無視できないというのが実感だと思います。まずは何よりも大学の先生たちが一番気にしていらっしゃる。自分たちは今、何位にいるのか。それに、例えば提携先を見つけようとするときに相手の大学が何位か見ませんか、見ますよね。相手がQSランキング、タイムズ・ハイアーで何位なのか見ますよね。それで自分たちに格が合うかどうかと決める、一つの物差しにしちゃっているのです。それが一つです。それから大学ランキングってものすごく分かりやすいですね。ですからやっぱり政治の業界にいらっしゃる方とか、経済界にいらっしゃる

やる方々が非常に分かりやすいので「日本はどうなっているのだ」というふうなお問い合わせを日々、私どものほうで受けるというふうな状況になっています。それから世界の学生たちが自分の留学先を決める際にもやっぱりランキングを気にします。それから研究者の方々が、自分が転籍するとき、もしくはちょっとサバティカルを取って学んでこようと思うときにやっぱり気にしますよね。だから実態として非常に大きな物差しとなってしまっているという以上はもうこれは無視できない。だったらさっきの話ですけれどもルールメイキングの段階から本当は入れたらよかったですけれども、ルールメイキングの段階から入れませんから、結局、今の段階でこれにどうやって対応していくかというのは、ある程度やっぱり考えていかなければいけないというのがあると思います。ランキングのための行動というのはどうかと思いますけれども、大学を国際化して行って、グローバル対応していく中で結果的にランキングが上がるということを考えるのが正解なのではないかなというふうに思います。

グローバルというと、東大（東京大学）が秋入学の議論を始めていろいろあって、今、相当な大学が学生のモビリティを高める際にやっぱりアカデミーカレンダーが問題になっている。特に東南アジアの大学なんかとやろうとすると微妙な調整がすごく沢山あって、現場の皆さんはすごく苦労されていると思いますけれども、3月に卒業して4月に入るという日本の社会的構造ですからどうしようもないのですけれども、これ世界で見るとたったの2%です（図5）。

世界各国の入学時期について

-UNESCOの調査によれば、有効回答を返した204カ国のうち、9月・10月に学年が開始する国が約6割、4月を学年始期とする国は、我が国を含めて4カ国。 ※ 入学数値のみに関する学年開始時期の統計はなく、総務省教育政策の統計から作成。
 ・日本と同じ4月学年開始・3月学年終了は、インドとパキスタンの2カ国。ペルーは4月学年開始だが、学年終了が12月。

2011年度統計	国数	割合(未回答国を除く204カ国に対する割合)	国名	学年期間
1月入学	31	15.2%	イギリス	9月～8月
2月入学	12	5.9%	フランス	9月～6月
3月入学	9	4.4%	ドイツ	10月～9月
4月入学	4	2.0%	オーストラリア	1月～12月
5月入学	2	1.0%	カナダ	9月～5月
6月入学	2	1.0%	ブラジル	3月～12月
7月入学	3	1.5%	インド	4月～3月
8月入学	15	7.4%	中国	9月～7月
9月入学	105	51.5%	韓国	3月～2月
10月入学	21	10.3%	タイ	5月～3月
未回答	14	-	インドネシア	7月～6月
総計	218	100.0%/204カ国	ベトナム	9月～5月

出典：UNESCO Data Center / Education 2011

図5

日本と一緒にの時期に卒業して入学しているのはインドとパキスタンだけ、ペルーは4月入学ですけれども修了が12月。だから日本人のメンタリティ的には桜の花の咲くころに、桜の花の散るころに何か仰げば尊しを歌いたいというのがもちろんあるわけですが、グローバルに見てしまうと全然そういう状況になっていない。だからこれはやはりいろいろ考えていかなければいけないのではないかなというふうに思います。ちなみにこれは言い訳というわけではないのですけれども、文部科学省としては「ここはこうしなさい、ああしなさい」というのは一切、決めていませんので、大学で独自に設定できるわけですが、なかなか進まないのはこれやっぱり入口と出口です。入口のところで高校生が3月に全部、一気に卒業してきて、企業のほうが一括エントリーシート方式で採用をやっている状況と一緒に変わって変えていかなければいけないので、大学だけに何とかしろというのはちょっと違うと思うのですけれども、一緒に考えていかなければいけない内容だと思います。

こうやって見てくると、高等教育の世界でも同じグローバルでも質が完全に変わってきている。圧倒的なモビリティの向上です。それからくる資格認証、さっき言ったように大学のお互いの入学資格をどうするのか。さらにラーニング・アウトカムズの可視化。結局、学位記だけでは何も分からないので、要はディプロマ・サプリメント (Diploma Supplement) と言われるeポートフォリオとか、ポートフォリオみたいなのを学位記にくっ付けて、自分が何を学んできたかというのをちゃんと出してくださいというふうにどんどんこれからなっていく。それから多様性尊重の中にもハーモナイゼーション (harmonization) への試みですね。ハーモナイゼーションというのは英語で言うとアジアとヨーロッパでは微妙にニュアンスが違います。アジアでハーモナイゼーションというと、まさに調和なので「あ、すごくいいね」というふうに思うわけですが、これヨーロッパに行くとハーモナイゼーションというと、お互いの制度のハーモナイゼーションというふうに受け取られるので、そうするとお互いの制度改正をしなければいけないという話になってきます。だからハーモナイゼーションという前に、まずコラボレーションをして、コラボレーションをしてハーモナイズできるかどうか検討しようというような形になるわけですが、いずれどんどん世界は変わる。リージョン、リージョンでハーモナイズされていっているのはもう間違いない。それを最終的にグローバルで、一つのワン・グローブでどういうふうにまとめるかという話が今後、容易に出てくるのではないかと思います。ちなみにユネスコは今、世界6地域に分かれているレコグニション・オブ・クオリフィケーションのコンベンションという条約がありますけれども、これを世界条約化しようと、1本にまとめちゃおうとしています。まさにハーモナイゼーションですよ。そういった動きがもう一部ではいろいろ出ているわけです。あとやっぱり組織ありき、教員ありきからスチューデント・モビリティ、世界から来るいろんな学生をどうやって送り出していこうかを考えると、やはり学生中心、スチューデント・オリエント (student oriented) で考えないといけないふうになっていくのではないかと思います。あとはランキングやMOOCsのインパクトですね。

では日本はどうなっているか。最初に申し上げたように圧倒的な背景にあるのは、18歳人口の減少です。進学率は56.7%、大学が51.5%で、短大5.2%で、大学進学率と言われる、一般に言われるところは56.7%です。ただ18歳人口が120万人から平成43年には99万人まで減ります。21万人減った穴をどうやって埋めるのか、まさにこれが高等教育の大きな課題ですけれども、だから大学数が多過ぎるみたいな話が出てくるわけですが、では本当にそうなのかということはどうではないとは思いますが、ただいずれにせよ、今、二人に一人以上が大学生になってしまった段階で、大学に求められる期待というのは、大きく変わっているわけです。要は大学生の質が下がっているということを非常に言われてしまうわけです。エリート段階であった10%、20%の段階は当然、優秀な人が大学生になるわけですが、この段階になってくると、いろんな多様な高校生が大学生として上がってきますので、それがそのまま社会に出ていきますので、そうすると大学生の質が下がっているというのはこれはしょうがないところがあると思うわけです。それでしょうがないからと言って、そのままになっているのかというと、そうではなくて、大学で何が起きているかというと、導入科目というのがものすごい勢いで増えていますよね。本来であれば高校で修了しているような数学の問題が解けないので大学に入ってまずは補習的にそれをやります、英語能力もできないのでそれをやります、といったようなことが、日本全国の国立大学をはじめ、すごく増えているわけです。そういった導入科目だけではなくて、これ企業側にも実は原因があるのです。今日、持ってきてないですけれども厚生労働省の統計を見ると企業が企業内で人材育成にける金額というのが右肩下がりです。ですから企業がもう人材育成にお金をかけなくなって即戦力を期待し始めているのです。さっき申し上げたようにグローバル、いろんなことが出てきている。そうすると一昔前は「大学なんて勉強しなくてもいいのだよ」それで大学院出の人間には「何だおまえ、大学院まで行ったのか。バカだな、オレなんて全然、勉強なんてしてないよ、ガハハハ」みたいなそういう会話が実際、企業でもあったわけですが、今、企業の方々は何て言っているか。「日本の大学生は全然、勉強しない。全然、使えない」というふうに言うわけです。だからそれはちょっと違うのではないのというふうに思うわけです。ただいずれにせよ、二人に一人が大学生になってきている段階で世間から一定の距離を保ち、やっぱり世間に対してものを申していける学術探求の中心としての大学であるわけですが「でもそれだけで本当にいいのですか」というと、それだけでは本当によくなくなってきているというのが現状なのだと思います。

それから大卒（大学卒業）が増えているという話でいくと、当然ですけれどもほぼすべての業種において大学卒業生というのが大半を占めつつあるというのが現状で、医療福祉の分野ではまだ大卒の割合は少ないのですけれども、大体大卒の人間が圧倒的な数を占めはじめています。こういう中で、もう一回グローバルに頭を戻すとグローバル人材が、どんな人間かということ、一応政府で定義しているのは日本人としてのアイデンティティ、やっぱり根っこがないと根なし草になってしまうので、根っこを持ったうえで広い視野に立って培われる教養と専門性、コ

コミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、社会貢献の意識を持つ人材というふうに定義しています。

さて、留学生は増えてきているけれども 3.11 の影響で微減傾向です。ほとんどが私費留学生で、出身は中国、韓国です。留学生全体の、13 万 5,000 人のうち 60%が中国人です。韓国人が 11%。つまり合わせて 71%が中韓なのです。われわれは、留学生 30 万人計画と言っているわけですが、中韓からの留学生数は、減り始めています。日中関係、日韓関係もいろいろあるかと思いますが、それだけではなくて中国の大学そのものがどんどん成熟してきている中で、日本に留学する魅力というのはどこまであるのかというふうな話になってくるわけです。そうすると 30 万人が絶対というわけではなくて、日本の社会に一定層の留学生というのを呼び込んで、内なる国際化を進め、それから生産年齢人口減少みたいなどころに対応していくというふうなことを考えると、中韓だけに頼るのではなくて、もっと全方位的な留学生政策というのを考えるべきなのではないかなというふうに思います。日本は OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) 平均でいくと留学生の数はまだまだ少ない。一方で日本人の留学というのは、これが内向きと言われる原因ですけれども、2004 年がピークの 8 万 3,000 人近かった数字が、2011 年の段階で 5 万 7,000 人まで減ってしまっています。



図6

この減少傾向の要因になっているのが、アメリカ留学の減少です。日本から海外に留学する約 40%がアメリカを選びます。そのアメリカが今、非常なインフレーションを起こしている。

では高校生、大学3年生はどうか「グローバル教育に関する意識調査」⁹⁾によると8割の高2、大学3年生、それからその親は「グローバル化は特別騒ぎ立てるようなことではない」と思っているわけですが、では「将来海外に出てグローバルに活躍したい」という子どもたちは3割まで減ります。でも親の二分の一は、子供にグローバルに活躍してほしいと思っているわけです。ところがより問題なのは、「今からグローバル化のために教育しても自分は、もしくは自分の子どもは間に合わない」と思う層になると途端に増える。子どもたちは半数以上ですね。親でさえ、無限の可能性を持っているはずの子どもの親でさえ、私も人の親なのですけれども、四人に一人が自分の子どもはもう遅いというふうにあきらめてしまっている。大学3年生って20歳、21歳です。21歳、人生もう60年以上ある時代に「もう遅い」ということはないと思うのですけれども、そうやってしまっている。その理由を聞くと、「ほかの国の人とのコミュニケーションが不安」、「異文化交流に不安がある」というのを合わせて8割近い子供たちが不安感を理由にしています。加えて、悲しいデータなのですけれども、日本人の高校生は自己肯定感が極めて低い。「自分はダメだ」というふうに思っている高校生が1980年から2011年まで30年の間に3倍に増えています¹⁰⁾。繰り返しますけれども、無限の可能性を持っているはずの子どもたちが「もう自分はダメだ」「自分はできない」と思ってしまうというのは、学校教育の原因もあると思いますし、家庭教育の話もあると思います。日本社会全体の問題だと思えるのです。徹底した非自己肯定感をどうやって好転させてあげるかというのは、まさに大学も多分、皆さん同じで、どうやって学生たちにモチベーション、学ぶ喜び、モチベーションを持たせ、そして人格を形成させ卒業させてやるかということが課題なわけです。内向きというのは確かにあるのですけれども、では本当にそれだけかということ、これは皆さん、よくご存知ですけれどもそうではなくて、就職活動が留学する時期と重なっているから、お金がないから留学できない、それから大学の支援体制が不備だから留学しないというのが東大の調査、それから国大協（国立大学協会）の調査で共通して出てくる三大要素です。ただもう一つ忘れてはならない四大要素と言っているのは低い語学力です。この語学力が、圧倒的に学生が留学しようという思いを妨げているというのはありとあらゆるところで出てきます。リクルートがとったアンケートによると、留学したいと思う理由「自分の視野や考えを広げたい」が1位ですけれども、2位に「英語で会話ができるようになりたい」。留学したいと思わない理由も2位に「英語が苦手だから」というのが出てくるわけです¹¹⁾。ではその英語力を見てみるとどうなるか。これも有名ですけれどもTOEFL-iBTで見ると世界順位で日本は137位、シエラレオネとタジキスタン、イラン、クウェートと同順です。アジア30カ国で見ると日本はタジキスタンと並んで28位。ちなみにこれは2012年の結果ですけれども2011年は、ラオスは日本より下でした。今、日本はラオスに抜かれてしまっています。英語に関してもう一つ、国立教育政策研究所、国研が今年出したばかりの調査（図8）によると、様々な項目について「大学の授業はどのくらい役に立っていると思うか」大学生に聞いています。

「自分の実力はどの程度あると思うか」について、ほかの項目、「外国語の力」以外の項目を

見ていくと、大体6割、7割が、「役立っている」と答えている。ところがこの外国語の力だけは、肯定的に役立っていると思っている学生数は4割に満たない、35%です。自分の実力もやっぱりないと。これはどういうことなのでしょう。高校までの英語教育にも問題があると思いますけれども、でもこれは大学の授業に対する評価なのです。外国語の力に関してははかかなり否定的な大学生が多い。

問8 つぎの点で大学の授業は、どのくらい役に立っていると思いますか。また自分の実力はどの程度あると思いますか。

	A. これまでの授業経験は				B. 自分の実力は			
	役立っていない	←	→	役立っている	不十分	←	→	十分
(それぞれの項目のAとBに1つずつ○)								
将来の職業に関連する知識や技能	4.9	22.8	43.1	28.0	22.1	51.6	21.2	2.6
専門分野に関する知識・理解	3.3	16.6	47.1	31.8	19.9	48.6	26.4	2.7
専門分野の基礎となるような理論的知識・理解	2.7	18.3	47.4	30.3	17.2	49.8	27.4	3.0
論理的に文章を書く力	8.5	34.5	39.5	15.9	20.9	42.7	29.8	3.9
人にわかりやすく話す力	10.6	33.8	39.5	14.7	18.0	43.8	30.3	5.3
外国語の力	27.7	37.3	24.2	9.4	47.1	35.6	12.1	2.5
ものごとを分析的・批判的に考える力	5.3	27.2	48.2	17.8	10.6	42.7	37.9	5.9
問題をみつけ、解決方法を考える力	5.9	26.3	48.3	18.2	11.3	41.4	38.8	5.9
幅広い知識、もののみかた	4.2	22.3	49.8	22.1	10.2	41.7	39.2	6.2

出典：国立大学教育政策研究所「大学生の学習状況に関する調査について」（2014.4）

※ n（大学の学部生）：1649

図8

それで大学教育全般についていうと、朝日新聞の世論調査⁸⁾によると「世界に通用する人材が育成できていると思うか」という項目で「できていない」が63%、「企業や社会が求める人材を育てることができていると思うか」という項目で「できていない」と思うが64%。先ほどのINDの世界ランキングの下げている要因からちょっと消えたという話はしましたけれども、やっぱりこういうのがあるということは、われわれは肝に銘じなければいけないのだと思います。

こうして見てくると、様々なグローバルイシューですとか、産業界からのニーズ、高等教育界の変化、それから内的要因としては日本人のグローバル対応力、意識の問題、あとは人口、圧倒的にはこれが背景にあるのですけれども人口社会構造の変化というところを考えると、大学を国際化してグローバルに対応できる、グローバルな時代に生きる力を身につけた人材の育

成というのは、待ったなしであろうと思うわけです。

文部科学省としてもこういったところを受けて、留学生受け入れ促進というのを 10 万人計画から、80 年代に始めていたわけですが、30 万人にし、グローバル 30 と言われる事業を始め、それから世界展開力強化事業という事業を今、毎年エリアを変えて展開しているのですけれども、展開し、それから GGJ (Go Global Japan) と言われるグローバル人材育成推進事業、これは日本人の派遣がメインの事業ですけれども、それを 2012 年から始めて、今年はスーパーグローバル大学創成支援というふうなことを始めたわけです。それで私がいる国際企画室の予算の推移をみると、6 年前は 20 億円でした。それが今 127 億円まで予算は増えてきているということで、民主党政権から自民党政権を通してグローバルに対する危機感、それから必要性を認識しているということには変わらないということになっています。例えば、ですけれども G30 でどんなことが起こったか。英語で卒業できるコースが、始めたときは 13 大学合わせて 8 学部、大学院は一つもありませんでした。それが 123 大学院、学部で 33 まで増えました。全部を英語にする必要はまったくありません。でもある程度、一部を英語にしていって、国際通用性のあるようなものは英語にしていってというのは、世界中からやっぱりトップ層の学生を受け入れるには非常に有益なわけです。外国人留学生の数も、先ほど震災の影響もあって伸び悩んでいるという数をお示ししましたけれども、この 13 大学に限っては増えています。それから派遣を目指す GGJ のほうですけれども 42 大学を採択して、ほとんどの大学で TOEFL-iBT で 80 点くらいを、それぞれの大学の中の全部又は一部の学生に対して、目標とするということを掲げていただいています。あと世界展開力、いろんな地域を選んで大学間交流支援を支援しています。一つちょっと強調したいのは ASEAN ですけれども、ASEAN10 カ国から年間、日本に留学、正規で留学してくる数というのは約 14,000~15,000 人います。でも日本から ASEAN10 カ国に正規で留学する学生は 500 人いません。これはある意味、当たり前なのです。ASEAN の大学というのはまだそこまでしっかりしてないというのがあるわけですし、語学の問題もあるわけです。ただ世界展開力強化事業を始めたことで、少なくともこれは正規の日本人留学生ですけれども、ASEAN 対象事業の 17 件だけで 3,500 人が留学していくわけです。そういうことを考えると、今後、世界経済の 50 年を牽引すると言われている ASEAN に対して学生を送るということを、国が積極的に進めている一つの表れというふうに見ただけだと思います。

いろんな事業をこういう形でやってきているわけですが、スーパーグローバル大学について、広島大学様が採択されたのでちょっとだけ触れると、これまでいろんな事業をやってきて、やっぱりいろんな反省点がありました。特に一つ反省は 5 年間で国際化を徹底してやってくださいと言っても、それはかなり厳しい。特に事業開始年の 1 年目というのは、ほとんど事業はできないので、そうしたら残りの 4 年でやらなければいけないという話になりますよね。ですからスーパーグローバルは 10 年間支援というふうにしました。それからタイプ A、トップ型だけですけれども、間接経費を一部だけですけれども復活することができました。ただ、

誤解しないでいただきたいのは、「G30 はインバウンドメインでやる事業で、GGJ というのは送り出しメインで、ではスーパーG というのは両方ですね」という質問を当初よく受けたのですが、そうではない。あくまでも国際を横串として大学の中のガバナンスの体制とか、教務の体制とか、国際通用性をまずはしっかり上げてくださいという事業なのです。本当に小っちゃい例を言うと、外国人の先生にハンコを買ってきてハンコを押してくださいというシステムでなければいけないのですかというところから変えませんかという話なのです。よくいますね、何かジョンソンとかいうハンコを作ってもらって旅費の執行のところに「ジョンソン」と押すみたいな話があるわけですが、サインの方が合理的だし、別にサインでも本人の認証的にはいいわけですよ、ハンコなんていくらでも作れちゃうわけですから。例えばそういう小さな話を一つとってもいろいろあるわけです。だからそういった諸々を国際という横串で再定義してください、大学のいいカルチャーとは言えない部分、グローバルな対応を考えたときに「これは本当にこのままでいいのだろうか」という文化の部分で再定義してほしいということを、これで言ったわけです。

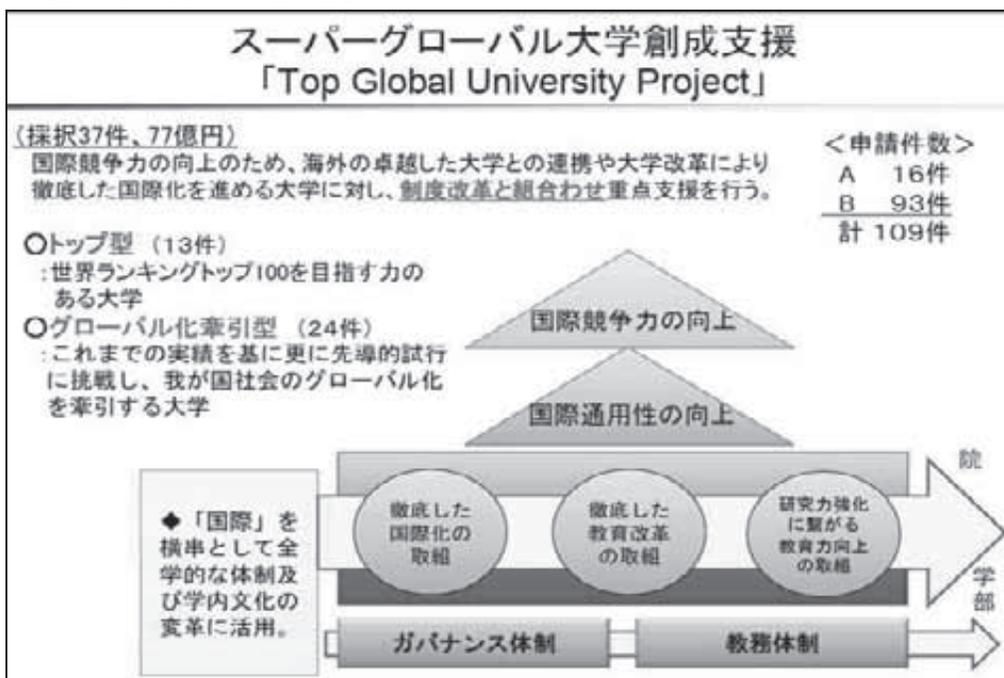


図9

ですから大学改革と国際という事業であったわけです。従って共通の成果指標と成果目標の41の項目の中は、国際化だけではなくてガバナンスとか、教育改革とかいろいろ入れましたし、これは国民の税金ですからフォローアップとして毎年度進捗状況の確認、それから4年目と7年目に中間評価を実施して、その結果を翌年度の配分額に反映させるというメリハリもつけますということを言うわけです。

あとやっぱり日本の高等教育のプレゼンスとかという話で非常に大事なものは、ネットワーキングとブランディングだと思っています。うちの国際企画室がやっている事業すべてで採択校連絡会というのを定期的に開いていて、集まっていたいで、同じ ASEAN、例えばタイのチュラロンコーン大学を相手に同じようなことをやる場合なんかに情報共有、情報交換ができるようにしています。フェイスブックを立ち上げ、グローバルサーティと GGJ はロゴもつくり、実はスーパーグローバルもほぼロゴが出来上がって、大学の皆さんに投票をかけているところなのですが、いずれできてきます。加えて、今年もまたやりますが、去年も早稲田でやりましたが、GGJ 採択 42 の大学を中心に全部集まっていたいで、エキスポということで終日一日かけて社会、特に高校生と保護者に対して「外を向こうよ」「一歩、踏み出してみようよ」というようなことのきっかけにしてもらうようなイベントをやっています。あと文科省として「トビタテ！留学ジャパン」。これ皆さん、ご存知だと思いますけれども企業、民間に対して、口を出すだけでなくお金も出してくれということで、企業を文部科学大臣以下幹部が回っていてこれまで相当お金が集まりました。これまで 90 以上の会社、九十数社から 85 億円くらいが集まっています。それをこれから大学生と高校生の留学資金にしていくというふうに考えています。

最後ですけれども、繰り返し強調しておきたいのは、英語はやっぱり必要だろうとは思いますが、すべてではない、あくまでもツールですね。それと、すべての大学がグローバル化対応で本当に徹底しなければいけないのかというと、そうではない。782 の大学があるわけなので、それぞれの置かれている伝統とか文化がありますから、それぞれの中でやっていけばいいわけですが、ただ我が国の高等教育全体としてはやはり対応していかなければいけない。トップスクールは特に徹底してやっていただきたいと思っています。ただ英語に関して言うと、これ本当に膨大なオポチュニティー・ロス (opportunity loss)、機会損失だと思うのです。考えてみてください、18 歳になったときに、もしくは 22 歳になったときにまともに、まともにと言うと怒られちゃいますけれども、それなりに実用的な英語が使えるようになっていけば、多分、将来の選択肢でもっと変わってくるはずなのです。でも全然、語学ができないから一定の範囲で自分の先々を考えてしまう。そういう意味ではこのグローバルの時代にあっては本当に膨大な機会損失だと思います。みんながみんなできる必要はないのですけれども、やりたいと思う前にやれなくなっているという現状は、変えるべきです。あと特に国立大学ですけれども、税金が投入された公共財としての大学ですので、そこに対しては答えなければいけないというところはあると思います。

良き伝統と強みは捨てる必要がまったくなくて、むしろ生かしつつ、どう時代に適用するかという意味で体制と意識、この意識の部分で特に強調したいのが、やはりマインドセットの問題というのが最後に出てくるのだらうと思います。学生のマインドセット、ちょっと古い話で 2 年くらい前のジャパントイムズの記事でしたけれども、日本の大学で英語を教えたアメリカ人の先生がアメリカに帰って寄稿しているのですけれども、日本の大学の英語教育は終わって

いる、ひどいと。もう全然、学生が話せないし発言しない。でもそれ以上に問題であるのは、日本人の学生のアパシー (apathy)、無関心ですね、アパシーと、それからノーレスポンス (no response)、反応のなさだと。これは本当に学生たちのマインドセットだと思うのです。ペアレント、親のマインドセットもそうですよね。私がよくする話なのですけれども、私は読売新聞の人生相談欄が大好きでよく読むのですが、そこにあるお母さんからの悩みで「うちの息子が大学3年生なのです、バックパックをしてパキスタン、インド、あの辺りを3カ月くらい回ってくると言ってきかない。私はそんなことをする暇があったら就職活動をして大企業に就職して欲しいと思っています、どうしたらよろしいでしょうか」。そういうお母さん、あなたのマインドセットが問題なのだと私は記事を読みながら思いましたけれども、その回答を読んで安心したのは「あなた、お母さん、間違っています」と「男の子が一大決心をして、そういった地域にバックパックで行ってくるって、自分の殻を破りたい、世界を見てきたいと言っている背中をどうして押してあげないのですか」ということをその回答者の方が答えてくれたので本当にうれしくなったのですけれども。色々な大学の英語プログラムのディレクターの先生たちと話をしていると、やっぱり外人の先生たちと話しているとよくおっしゃるのは、やっぱり日本人の、一時、男の子が草食系という言葉が数年前はやりましたけれども、まさにあれだということを言いますね。これは、エビデンスはないのですけれども、いろんなお話を聞くと特にやっぱりマインドが固いのが男の子のお母さん。女の子については何か出てもいいと思うらしいのですけれども、男の子のお母さんが「いや、大企業に就職してほしい」という非常にマインドが固い、保守的という意味で、子どもたちのマインドを変えるためには、まずその前に親のマインドも変えなければいけないというふうなことを痛感しています。

大学に関しても、一時前まで言われていたのは東南アジアの先生たちが日本のことを NATO (ナト) だ、NATO だというふうに揶揄していることを聞きました。NATO って何のアプリケーション (abbreviation) かなと思ったらノーアクション (No Action)、トークオンリー (Talk Only) なのです。日本人の大学の先生って「はい、いいです、いいです、やりましょう、やりましょう」というけれども時間がかかり過ぎる、だからノーアクション、トークオンリーというのは正確に言うところとちょっと違うと思うのですけれどもアクションを取るのが遅いのです。ボーイング社のマネージャーをやられている女性の方も同じことを言っていて、CSR の関係で韓国の大学と連携しましょう、何かやりましょうと言うと2カ月で話がまとまる、日本の大学と話をすると半年かかってもまとまらない、こんなのでは企業は全然待てられないというようなことをおっしゃっていました。やっぱりガバナンス改革の問題にもつながるわけですが、話を総長、学長が持ってきてから各学部の教授会で話をして、そこからまた末端まで落として戻ってくるまでに2カ月、3カ月かかるということをやっているのはもう遅いわけで、グローバルなところは進んで行っちゃうわけです。だからそういったことも考えるべきだと思います。あとは企業もあるのですけれども、ニューヨークタイムズの記事に「Young and Global Need Not Apply in Japan」、若くてアメリカなどに留学して帰ってきたリターニーズは日本の

企業でアプライする必要がない、なぜか。企業ではグローバル人材が欲しい、欲しいと思って入って見たら「おまえはうるさい、自己主張が激しい」と言われちゃうわけです。最後のその記事のまとめが非常に皮肉なのですけれども「Advice to returnees」と書いて「Don't be too assertive, don't ask too many questions」自己主張し過ぎるなど、質問し過ぎるなど、それが日本の企業でうまくやっていくコツと書かれちゃっているわけです。いろんな企業の方と話をするとグローバル人材何とか部とか、グローバル人材部みたいなことを掲げている企業ほどグローバル化が人事制度の面で進んでいない。だからほとんどの日本の企業の売上げは外国なのだけれども、体制は「これからグローバル」なのです。だからこそ一番最初のほうで紹介したように、国内人材の確保は急務と言っているのはまさにその表れなわけです。ですからそういったところに大学としてどういう人材を輩出していくかというのは、一つの大きな問いであると思います。

以上、ありがとうございました。

【注】

- 1) (社) 日本経済団体連合会「グローバル人材の育成に向けた提言」(2011年6月)
- 2) 経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月)
- 3) 経済広報センター「グローバル人材の育成に関する意識調査」(2013年11月)
- 4) 平成23年度経済産業省調査「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」
- 5) Institution for a Global Society 株式会社, 株式会社アサツー・ディ・ケイ
- 6) (財) 一ツ橋文芸教育振興会, (財) 日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)
- 7) リクルート社「大学進学者の留学意向」(2011年7月)
- 8) 朝日新聞社「教育」をテーマにした「全国世論調査」2011.1.1【18面】

高等教育のグローバル化と日本の大学の課題

上山 隆大
(慶應義塾大学)

はじめに

ご紹介いただきました慶應の上山と言います。村澤さんから喋れと言われて来たのですが、高等教育の専門家ではありません。ただ高等教育には若いときから関心を持っていて、またこの広島大学に呼ばれたというのはちょっとご縁を感じます。というのも、まだ高等教育という領域が出来上がっていなかったとき、天野先生とか、潮木先生とかが学生紛争を契機として大学問題を考えるという研究会活動を始められて、そのときにちょうど私の父親がそこに参加しておりました。そういった研究会を通じて、広島大学にこういうセンターができたとのことで、今日、ここに呼ばれて話をすると言いましたら、父親が「おまえ広島に行くのか」と言って、ちょっと懐かしそうな顔をしておりました。

そういうわけで、高等教育の本はオヤジの書齋にいっぱいあって昔から親しんでいるわけですが、高等教育そのものを本格的に研究しようと思ったことはありませんでした。私はもともと経済を勉強してしまっていて、アメリカのスタンフォードに長くいたのでその影響もあって、ここ 10 年くらいでしょうかシリコンバレーのことを調べてきました。その副産物として、いまご紹介いただいたような本（『アカデミック・キャピタリズムを超えて』）を書いて、それがきっかけで呼んでいただいたのだと思います。

この本を書いてから高等教育の研究者とずいぶん交流するようになりました。岩波からも一緒にシリーズ化させていただいたりもしたのですが、その後、意図せざる結果でしたけれども、政府の大学改革に引っ張られています。一昨日も、東京大学の橋本和仁さん達がリードしている産業競争力会議の新陳代謝ワーキンググループというところで話をさせられました。大学改革を産業競争力に直結させようという改革の主張でしたが、それに対しては、半ば賛成、半ば反対という気持ちはありますけれども。ただあの本を書いてからもそうなのですが、日本のアカデミアと諸外国のアカデミア、特にアメリカの大学と日本のそれとの彼我の差にむなしくなることがあります。その研究環境の違い、もちろん今日のお話にも出ました教育もそうなのですが、あまりにも研究者の置かれている環境が悪すぎるし、科学者の置かれている環境も決して安定的なものではない。その状況で非常にコストパフォーマンスがいい研究を日本の科学者、日本の学者はやっているなという意識も一方ではあるのです。

大学のガバナンスとマネジメント

ただこのままでいくと、先ほども出ましたけれども人口の減少もあり、かつ大学人のマインドセットの停滞もあって、おそらくそれほど長く持たないだろうなという印象を持っています。特にあと 3~4 年しますと本格的に、いわゆるマージナルな大学が本当に潰れ始める。それは単に経営的にうまくいかなくなるというだけではなくて、私立大学の教員の首が切られるという時代がやがてやってくる。私がいま一番恐れているシナリオは、極めてエガリタリアン (egalitarian) というか超平等主義的なこの日本でそういう事態が起こったときに、エリート大学を含めた国立大学への支援はある程度やめて、全体を救うべきだという議論が出てくるということですね。マスコミも含めてですが、それを非常に恐れています。そういう事態になったときには、おそらく日本の研究開発能力は格段に衰退をしていき、おそらくこの国はグローバルなスタンダードでは生きていけない東アジアの小さな、だけどハッピーな国になっていくだろう、そのような予感がしています。

そういう意味で、大学あるいはアカデミアというのは、本当に国民が一致団結して守らなければいけない、そういう領域だと思う一方で、大学をめぐる議論というのは非常に単純化されているという気がします。もちろんここにいらっしゃる先生方は皆さん大学人なのでおわかりでしょうが、大学という組織は極めて複雑な存在です。政府の審議会なんかに出て社会一般の人たちがそれを全く分かっていないことに愕然とすることが多いです。例えば IBM の北城さんなんかの議論はとても単純で、「大学を動けなくしている教授会が悪いから、それを審議機関ではなく諮問機関にすべきだし、大学のガバナンスも外部の力で動かしていくべきだ」と強硬に言ったりします。でもそれは本質的な議論ではないと感じています。今の教授会は、むしろ審議なんかしていませんから。学生の入学や卒業を認めることを審議事項として議論しますが、諮問機関になったら大学の中のどこが卒業の単位認定をすると言うのでしょうか。むしろ、大学の執行部にしてみたら、教授会はもっと「審議」して大学全体の方向について議論して欲しいと思っているに違いありません。

もともと私は、日本の大学のガバナンスはうまくいってないと思っています。文部科学省のガバナンス改革のところでもずいぶん議論させていただきましたけれども、基本的に大学本部のマネジメントの力は諸外国の大学と較べて極めて弱いと思っています。つまり自分の戦略を自らの力で考えるような力が大学の本部にはない。大学のトップや執行部にいる人にもその力はない。それは別に、彼らの能力がないというわけではなくて、そういうことができるような環境が整っていないということだと思います。

そしていわゆる知識基盤社会に突入してしまった日本において、大学という存在が本格的に変わらない限り、この国はおそらくゆっくりと衰退して行くだろうと考えたりします。その意味で 1970 年代からのイギリスに似ているかもしれません。90 年代にイギリスにいたのですけれども、本当に緩やかに衰退していく国のように思いました。日本も、ゆっくりと衰退してい

くけれども、そこにある種のハッピーさを国民が感じているという、そういう国になってもいいのかもしれないなど。

若い学生たちと接していると今日の佐藤さんのお話にもありましたように、あまり海外に行きたがらないし、自分たちは結構ハッピーなのだし、別にフロンティアに立つ必要なんかない、先頭を走っている国の後をゆっくりついて行くグレートフォロワーでいいと、そういう返事が返ってきたりします。若い人たちの選択がそうなのであれば目くじら立てる必要もなくて、そうやって生きていけばいいのではないかなとは思っていますけれども。ただゆっくりと衰退していきだろろうと。それはそれで構わないのだろろう思いながらも、アカデミアはもうちょっと立ち上がるべきではないのかと考えたりします。

高等教育におけるグローバル化論の射程

さて今日いただいたタイトルは「グローバル化」ということなのですが、実はあまり得意なテーマではありません。私がいま関心を持っているのは科学技術の政策ですから、そこではグローバル化がそれほど大きなトピックとは思えないからです。

それでも、「グローバル化論」というお題をいただいたときに、大学改革も含めていろんなことを考えました。最初に申し上げたいことは、高等教育、特に大学における研究教育のグローバル化にはさまざまな射程があるということです。単一の切り口でこれを議論することは難しい。

大学の教育内容のグローバル化が重要なのでしょうか。大学という場所を通過した人間のグローバル化のことでしょうか。あるいは、大学という組織のグローバル化を言うのか、さらには大学における研究のグローバル化を考えるべきなのでしょうか？

また少し考えてみたいことは、大学におけるグローバル化がなぜわれわれに不安感をもたらすのかということです。若い人たちを含めて、大学の研究者の多くがグローバル化現象に心地良さを感じていない。特に分野によってはその意識が非常に強いところがある。その分野間の違いも含めて、なぜそういうことが起こるのかということ少し考えてみたいと思います。

グローバル化の射程は実に多様です。大学教育の内容がグローバル化できるところとできないところがある、あるいは研究でもグローバル化に向き不向きがある。また、グローバル化に非常にうまくいく分野とそうではない分野があるのであるかもしれない。

例えば人文社会科学におけるグローバル化です。人文と社会科学の間には本当は中黒を入れたいですけれども。というのは人文科学（人文学）と社会科学の間の垣根は実は非常に大きいですからね。人文学は、むしろ自然科学の中でも例えば理学部系の学問など親和性を持っていますよね。知的好奇心重視という意味で。一方で工学とか医学といった領域は、これは非常に目的合理性の高い学問ですから、一般的な、例えば天文学とか、あるいはピュア物理学とか、そういうところとなかなか親和性を持ちにくいという面もあって、従って領域ごとに機能が違

う。それだけ分野ごとの違いがある中で、それらをすべて包摂している総合大学でグローバル化が求められているなら、なかでも人文科学でのグローバル化は一体どこに向かって行くのだろうかという不安感も当然ながら分かるわけです。

グローバル化が迫られている現在、分野ごとにそれを受け入れることができる場所とできないところがあるとすれば、その機能をあらかじめ分けてしまえばいいという議論も当然出てきます。

最近、大きな論議になっている大学の機能分化という発想の根底にはそのような意識があるのかもしれませんが。東大の橋本さんとか、やがておそらく東大の総長になるのかもしれない五神さん、彼らの目指しているのは、エリート研究大学の復活だと思っています。グローバルに競争していく特定の大学では、これはコミュニケーションとしての英語とか、英語で授業をやるというそんなレベルではなくて、まさにグローバルな人材の坩堝（るつぼ）と化していくような大学が出現しなければいけない。そのような大学はおそらくは日本の中で数校しか存在しない。数校しか存在しないそのような大学を特定の研究大学と指定し、それ以外の大学を、例えば地域の貢献型の大学にしていこう。ローカルなハブ機構を持っているような地域経済や地域の文化、社会に貢献するような大学にしていこうべきだという議論になって行くでしょう。

人間のグローバル化か人的資本のグローバル化か？

もう一つの射程のレイヤーは、人間のグローバル化が一体どういう射程で考えられているかということです。人間のグローバル化なのか、あるいは人的資本のグローバル化なのかですね。コミュニケーション能力があって各国の人と議論をして共に考え、共に生活できる、これは人間のグローバル化なのでしょうけれども、一方で求められているのは経済的に非常に価値の高い人的資本を高めていこうべきだという議論があって、この意味ではどちらのグローバル化というものが今の今後の日本にとって求められているのかというようなことを考えるべきであろうという気がします。

もしグローバル化するというのが、英語を使える人間を増やすとか、学生達の英語のコミュニケーション能力とか、そのレベルのことであれば、わざわざグローバル化などとはやし立てなくても、いつかは自然と誰でもそれぐらいのことはするだろうと思います。その程度のことであれば社会が自然に教えてしまう。例えば IT 技術が 90 年代から、特に 2000 年代に入ってからすごく日本人の中に入ってきましたけれども、別に大学が教えなくても社会が教えたという気がしますね。コンピューターの使い方だって、別に大学が教えたわけではなくて、大学にいろんな情報処理のコースがあっても、そんなものよりももっと早く効率的に社会のデマンドにそって、学生たちが自らで学んでいった。だから、コミュニケーションのための英語という程度のものであれば、大学がいきり立ってやるほどのことなのかという認識を持っています。生活の中で英語を使う必要が大きくなったら社会が自然に教えてしまうでしょう。大学におけ

る教育内容のグローバル化とはどのようなものを指しているのでしょうか？昨今の単純な英語によるグローバル化の議論には疑問を持っています。

大学組織のグローバル化

さらにもう一つのレイヤーは、組織のグローバル化ということです。グローバル化が始まると、一番動きやすいお金、それから次にちょっと動きにくいかもしれないけれども人間、さらに今では組織そのものが国境を越えて動き始めている。大学という組織そのものも、アメリカの大学がシンガポールにブランチを作ったり、国を超えたところで始まってはいますが、研究活動という意味でのグローバル化ということでは教員の移動でしょう。

そのときには人件費、例えば大学の教員の給与が欧米で全然違う。スタンフォードで今、学長で5,000万円くらいでしょうか、給与が。日本の学長で一番高いところでも2,000万円くらいでしょう。もし優秀な研究者を引き抜いて来ようとすれば学長よりも高い給与をアメリカでは出さなければいけない。年収5,000万円、6,000万円の優れた研究者なんていっぱいいますから、そういう人を日本の国立大学は雇うことができるのか。年俸制の問題ですよ。あるいはクロス・アポイントメント制度も文科省、一生懸命やっておられますけれども、非常に難しいですね、実際には。欧米の大学とのクロス・アポイントをやろうとすると、日本の給与体系とか研究環境を考えると無理してまで来てくれない。

そして大学という組織のグローバル化に関連して、さまざまな制度的変更も文科省を中心に試みられているのが現状でしょう。たとえばテニュアトラックという制度もそうです。日本ではテニュアトラックの導入は、研究者の任期を設定することで、競争の精神を吹き込むためになされたものですが、結果として、将来の保証が極度に不安定な若手の研究者が増えています。これはおそらく間違った政策、間違っているというか、考え方が間違っていると。

実際は、アメリカのテニュアというのは非常に守られた制度ですね。そのことに誤解があるように思います。テニュアはアメリカの極めて競争的で危なかった大学教授という職業に対して、大学人たちが自らを守ろうとして労働組合的にやって導入させた制度ですから。テニュアをとっている限り完全に安泰だということですね。アメリカでテニュアトラックに乗っているというのはかなり安定しています。何年か頑張ればテニュアが取れるわけですから。そういう安定性が奪われているというとても大きな問題が、日本の大学の現場には起こっていると思います。

研究のグローバル化がもたらすもの

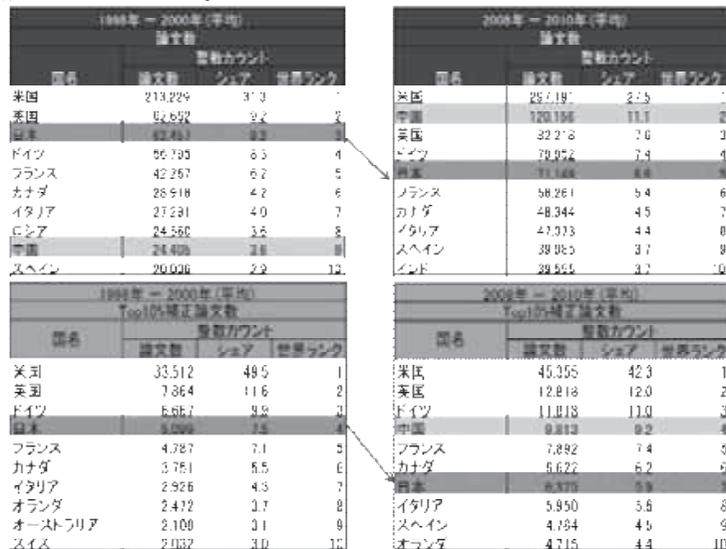
大学における研究のグローバル化ということ言えば、研究成果のグローバル競争の問題を上げることができるでしょう。

グローバル競争が強くなるにつれて、あらゆる分野で論文が英語で書かれるようになってい
る。いや、英語で論文を書いたり学会報告をしなければ研究者の業績にならないようにすらな
ってきています。これはとても強いプレッシャーとなっていて、極端な話ですがフランス文学
も英語で書かないといけなくなっている。なぜなら英語で書くほうが読者のマーケットがはる
かに大きいし、後に述べるようにグローバル大学ランキングの指標に英語以外の論文が考慮さ
れなくなっているからです。

特に大学の力が国の経済力の指標として考えられるようになってきている新興国で、その傾向が
強くなっている。台湾では、研究者の評価をするのに、英語で書かれたものしか業績として認
めないとという提案がなされ、大学関係者からの大きな批判を受けています。現地語で書かれ
た台湾の研究はまったく価値がないのかという価値判断の問題にもつながっていくわけです。

この問題は、特に人文学の分野において大きな課題になるでしょう。そしてそれはまさに、
分野によってはグローバル化の受け止め方に違いがあることを示しています。われわれはこの
問題をちゃんと考えていかなければいけないし、もしこの傾向が避けられないものだとすると、
それについて発言すべきだと思います。

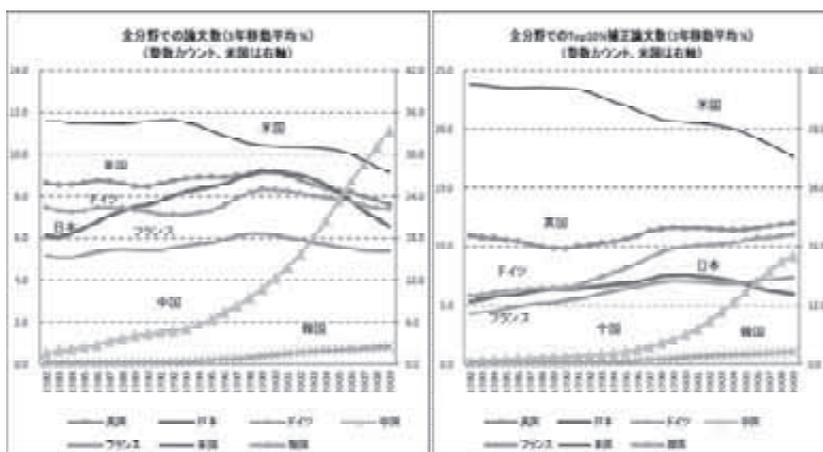
このような話と関連して出てくるのは当然、日本の大学の研究力の衰退です。この図（図1）
は科学技術・学術政策研究所（NISTEP）の報告書が明らかにしたものですが、このデータが
示すように、日本の研究者による論文の数とインパクトのある論文の数が減っている。インパ
クトのある論文とは、サイエンス・サイテーション・インデックス（Science Citation Index）
によって示される引用度の高い論文ですが、その上位 10%に入る影響力の強い論文の数でも、
2000 年を境に減少を始めている。



出典：科学技術政策研究所 調査資料 204 科学研究のベンチマーキング 2011

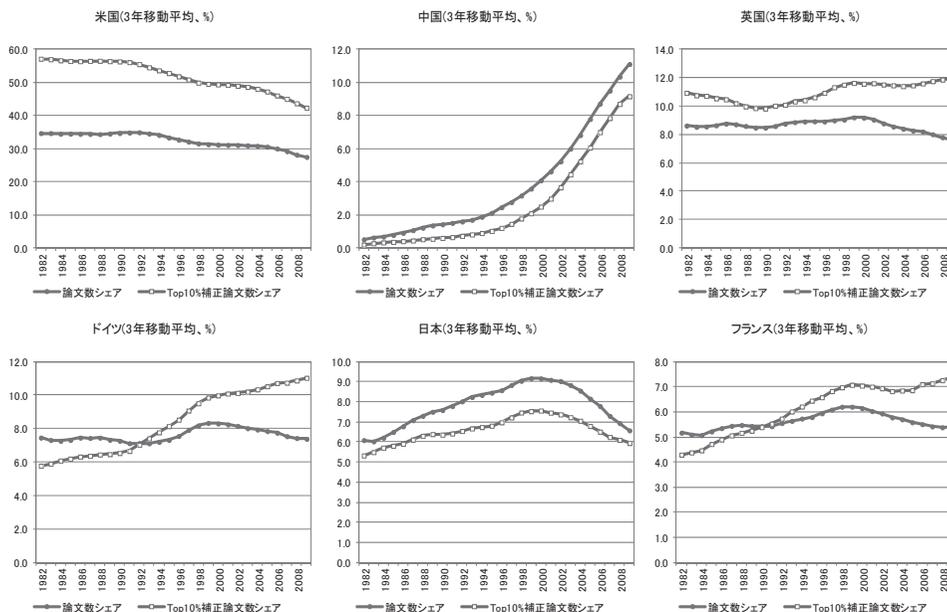
図1 日本の大学の研究力の国際競争力の低下 論文数と論文の質的指標の低下

次の図（図 2）はいろいろな国ごとの論文のインパクトの指標ですけれども、明らかに伸びているのは中国であり、この青い線はアメリカなのですけれども、アメリカは軸が違いますから、他国よりも論文の数もインパクトのある論文もはるかに多いのですが、それでも緩やかに減少を始めています。一方で、中国が急速に伸びているし、日本はどの国と比べてもその落ち方が大きい。



出典：科学技術政策研究所 調査資料 204 科学研究のベンチマーキング 2011

図 2 主要国の論文数シェアと Top10%インパクト論文



出典：科学技術政策研究所 調査資料 204 科学研究のベンチマーキング 2011

図 3 主要国の論文数シェアと Top10%時系列

この資料（図 3）が内閣府の総合科学技術会議に出たときに、エリート科学者からとても興味深い反応がありました。トップ 10%で図るからダメなのだと、トップ 1%で図れば日本の科学研究者のパフォーマンスはもっといいはずだとおっしゃる方がおられました。そのときに NISTEP の所長だった桑原さんはお答えになりせんでしたが、実はトップ 1%でも落ちています。つまり、日本の科学研究は、ある意味で危機的な状況にあるということなのだと思います。日本だけがやっぱり急速に落ちているわけです。

その意味では、グローバル化は特に日本のアカデミアにとっても大きな課題を突きつけている。つまり研究・教育両面において、アカデミアの研究の力を発展させることが、グローバルな競争という地平で迫られている。そしてその声は産業界からますます強くなっている。それがグローバルライゼーションの帰結の一つであって、それをわれわれはもはや無視することができなくなっているということだと思います。

グローバル大学ランキングとは何か

これまで申し上げてきたことは、いま大学界で大きな話題になっているグローバル大学ランキングという現象と直結しています。グローバル大学ランキングとは一体どのような現象なのでしょう。

グローバル大学ランキングは、2003年に上海交通大学が最初に発表し、そして2004年からQS (Quacquarelli Symonds)、それからタイムズ・ハイヤー・エデュケーション (Times Higher Education) へとつながっていきますけれども、大学ランキングという手法そのものが最初に生まれたのはアメリカで、1925年にある教育学者が、アメリカの大学院への進学先の情報を提供するために、どの大学はどの分野が強いのかという分野ごとの大学のランキングを作り始めたのが起源です。

その際には、第一に「グローバルな」大学ランキングなどは考慮されていません。また、大学そのもの、大学全体を図るランキングというものではありませんでした。つまり、大学それぞれの持っている大学院のコースの価値を序列化することによって、もし私が分子生物学を勉強したいと思えばアメリカの中のどこ大学の、どの大学院プログラムに行けばいいのかという指標を提供するために作られたものでした。

従って今でもアメリカでは、ハーバードが大学として世界の中でどの位置にいるのかという関心はそれほど強くない。ハーバードが1位とか、カルテック (Caltech : カリフォルニア工科大学) が1位とか、話題には出ますけれど、グローバル大学ランキングなどを言う必要もないし、考えることもない。もちろん、今では世界の大学ランキングでトップ 20の大学のうちアメリカの大学はほぼ四分の三近くを占めていますから、アメリカの大学にとってはグローバル大学ランキングなんて考えなくてもいいという面もありますが、それよりむしろ、大学ごとの競い合いというよりも、大学が持っているそれぞれの部局あるいは分野、学問領域の中での

競争を促進する方向に向かっています。

従って、もし私がハーバードの大学の学長であれば、うちの大学が強い学問はこういう分野だけでもスタンダードに遅れている、従っていい人材を採用しなければいけないという経営判断をする。つまり大学のランキングというものが、大学の序列のようなつまらないものではなくて、大学という知識の現場をつくっているマネジメントサイドの意思決定をサポートする手段になっている。そこが全然違うと思いますね。

さらには、いま世界中で 30 ほどのグローバル大学ランキングがあるとも言われていますが、その多くが中国とヨーロッパです。それはなぜなのでしょう。

その理由は、私はアメリカナイズーションへの対抗だと思っています。大学という存在が、産業界との連携やイノベーションも含めて、経済的な意味でのグローバルな主戦場になりつつある。従って、その先頭に行くアメリカの強い大学に対抗していくためには、自らの大学がグローバルなレベルに達しているか公表し、国内のマインドセットを変換していく必要がある。そのように考えるようになってきたのだと思っています。

一方で、グローバル大学ランキングが 2003 年にかけて出来上がってきたという事実を考えると、2004 年に大学の法人化をした文科省は、なぜ日本独自の大学ランキングを構想しなかったのか。つまり国家戦略がそこにはないということだと思います。大学というものが、産業界も含めた社会の中の一番重要な役割をしているのだとすれば、大学を基軸にしてどのような国家像を描くかという発想が文科省にはなかった、あるいは国全体にもなかった。従って日本発のグローバル大学ランキングなどというものが生まれなかった。そこにわれわれ大学に属している人間の悲しさがあると思いますね。われわれは常に受け身で国の方針に従うしかないということだったのでしょ。

しかし、大学はもっと自立的であるべきだし、アカデミアはもっと独自性を謳うべきでしょう。そして、アカデミアの中から大学の改革の声が出てこない限り、日本の大学の再生はないと思っています。私は高等教育の専門家ではないですから、こういう乱暴なことを言いますけれども、真剣にそう思います。

グローバリズム、コスモポリタニズム、アメリカナイズーション

ではグローバル化とはそもそもどのような概念なのでしょう。地球規模で活動するという意味を持つ言葉としては、インターナショナルライゼーション(国際化)という言葉が浮かびます。また良く似た用語としてコスモポリタニズムという言葉もあるでしょう。これらの言葉の含意にどのような違いがあり、その認識的な違いはどのように生まれて来たのでしょうか。

インターナショナルライゼーションは、国と国との間の活動というのが原義ですから、異なる国の間をつないで行くということに主眼が置かれています。そして、この意味での国際化が日本の中で非常によく言われるようになったのは 80 年代のことです。80 年代は日本の企業がバ

ブル経済と共に世界中に出ていき、そしてさまざまな邂逅をしたわけですね。邂逅することによって、特にビジネスの現場が国境を越えた 이슈を頻繁に対峙しなければいけなかった。その経験の中から、国を超えた地平での思考と決断を迫られることが多くなってきたのでしょう。そして、次第にインターナショナルライゼーションという表現を、グローバルライゼーションという言葉で置き換えるようになってきたわけです。

ご存知の皆さんは多いと思いますが、事実、グローバリズムという言葉そのものは、日本の企業の現場が使いはじめた用語で、それが国際的なところで使われていくことになったものです。80年代といえば、当時私はスタンフォードにいましたけれども、たくさんの日本人が企業から派遣される形で、特にMBA (Master of Business Administration) などを取りにきていました。1学年で20人くらいいましたかね。企業がドンドン送り出してきましたから。

彼らが果たして国際的だったのか、あるいは今で言うグローバル的な人材だったのか、そうは思いません。なぜなら、彼らの多くがMBAを取ったあと日本に帰ろうと思っていましたから。つまり日本という国の企業文化の中で出世するため、日本で自らプロモーションするため外国での経歴の力を借りなければいけないという感覚のほうが強かった。つまり彼らの頭には、日本という国が存在し、個別の国の存在と力があつた。そのように考えると、それは国際化、いろんな国々の間をつなぐというのが国際化であつたという気がします。それはいま求められているというか、しばしば言われるグローバルライゼーションとは違うだろうと。

もう一方で国を超えた活動ということでは、コスモポリタンという概念がありますね。このような意味での学問活動ということでは、おそらく自然科学系の研究者の方がもっとはつきり意識として思っておられるでしょう。もちろん、人文学や社会科学の研究者も基本は同じなのですけれども、学問をやっている限り、われわれは共通の土台を研究しているのであつて、それは大学とか、あるいは国とか地域とかを超えて同じ射程で、言語は違つたとしても同じ枠組みの中で考えて、われわれは地球市民なのだということですよ、このコスモポリタンという言葉の意味では。

学問というものが伝統的なままで幸せだつた時代、80年代以前の時代には、例えば研究への特許のような考え方もなかつたし、それゆゑ研究成果を誰かの所有物だと囲い込むこともなかつた。したがつて、それを追究するという行為とそれを資金的にサポートしている国家との関係を、それほど意識することなく学問を追求することができたという面もあつたかもしれない。そのときにはコスモポリタンの意識が研究者のマインドの中には存在していたのです。マートンという社会学者が主張するように、科学者の共同体のようなものが、国家や地域を超えて存在したということです。

ところが今グローバルライゼーションという言葉を使う時には、そのようなコスモポリタニズム的な含意は持っていません。むしろそれは、アメリカナイゼーションという言葉と重なるものを感じているのではないのでしょうか。言い換えれば、アメリカという地域で生まれたグローバルなスタンダードが全ての国に通じるような意味合いでしょうか。

アメリカナイゼーションとは、戦後の日本も、またヨーロッパも受け入れたきた文化的な標準化のベクトルです。そして、その延長線上としてのグローバリゼーションというのが存在する。国家は関係ない、あるいは国家、地域ごとのバウンダリーもまったくなく、一定の価値でそれを標準化していくのがグローバリゼーションであるという意識が強くなってきている。このことが、われわれにある種の不安感のようなものを与えていると考えていいのではないかと考えています。

国家性・個別性・個性

さらに言えば、このグローバリゼーションに対するわれわれの不安感の背景にあるのは、ここに記した「国家性」「個別性」「個性」に対する脅威ということではないかと考えています。グローバル化は、われわれが基本的に持っているそのような個性のようなものを破壊していく可能性を感じ、そこにわれわれは不安感を抱くのではないのでしょうか。

たとえば、国家性、つまり国家が存在するということですよね。国という存在のボーダーがなくなってしまうことへの不安感。あるいは、個別性、個性という言葉でしょうか。個別に存在すること、インディビジュアル (individual) なものへの脅威として感じる不安感といってもいいかもしれません。これらを総称して、individuality と uniqueness への脅威と表現してもいいでしょう。その個性、個別性、国家性への伝統的な愛着とグローバリゼーションの関係、これがわれわれに突き付けられている問題だと思います。

高等教育のグローバリゼーションの議論をするときにしばしば出てくるのは、そのような傾向を生み出しているものとして、新自由主義が悪い、新保守主義が悪いという議論ですね。つまり、グローバリゼーションとは経済的な価値という一元的なスタンダードでグローバルな競争を推進する新自由主義のイデオロギーが背後にあり、これが諸悪のほとけだという議論です。両者をイコールで結びつけるという考えには私は組じないですけれども、イデオロギーの射程に国を超えた競争の高まりがあるというのはその通りだと思います。

一方で、グローバリゼーションの中にわれわれが感じているものが、単なるイデオロギーの問題なのかという疑問も持ちます。つまり、ここに述べている「国家性、個別性、個性」という従来からある「境界」へのわれわれの持っている帰属意識の強さが根底にあるのではないかと考えています。

中でも「国家を超えた経済」という問題。それに関連して言えば、グローバル化といってもそれは全ての高等教育に関わる出来事でしょうか。日本の隅々の人々、一般の労働者が「グローバル経済」とどれほど邂逅しているのでしょうか？国家を超えた経済競争の中で全ての人の高等教育を考えなければならなくなっているのでしょうか？

例えば、この広島大学に来るときに田舎道をずっとバスに乗ってきましたけれども、そこに居住する人たちがどれくらいグローバル経済と邂逅しているでしょう。もしこの地域に多くの

外国人が日常的に居住し、グローバル企業の一端に関係する彼らと日常的に邂逅するようになったら、地域の個別性を守るという意識はかなり違ってくるでしょう。まして、英語の会話なんて大学で教えなくても、普通に喋らなければならなくなってしまいます。そんなことが起っているだろうかという議論です。

このような疑問は、先ほど申し上げた大学の機能分化という議論にまさに直結しているだろうと思います。グローバルな地平と正面から邂逅する大学とそうでない大学が存在する。すべての高等教育がグローバル化に向き合う必要はない、そうでない大学はそういうところでやっつけていけばいいのだという議論があります。

最近、富山和彦さんが産業競争力会議に提出した意見書で展開された G 型大学と L 型大学の議論もそうです。国際的に戦えるような研究をできるグローバル大学は別にして、そうでないローカルな大学はややこしいことを勉強させなくてもいいと。なぜならば実は GDP の中で一番伸びていく可能性があるところというのは、グローバルなところで戦う経済ではない。むしろローカルなところの経済で、ごく普通の企業が、ごく普通に行う経済活動の生産性が日本は極めて落ちている。国際的な比較でみると日本の労働者の生産性は非常に低い。なぜかというところのローカルなところで働くような、ごく普通の人間に対する教育がうまくできていないからだ、具体的に言うならば英語は少しも喋れない、簡単な数学もできない、計算もさせてできない、統計ソフトも動かせない。ローカル大学はそこに特化すべきだという議論です。

とてもプロボカティブな議論だとは思いますが、ある面では日本の現状を反映している議論だと思います。問題は、グローバルイゼーションの中に単なるイデオロギーの発露しか見ようとせず、この種の議論にアカデミアが真正面から応えていないことではないでしょうか。ネット上ではこれについてのさまざまな議論がありますけれども、アカデミアからこれに対してほとんどの意見が出されることはない。大学の役割分化をどう考えるのかについて、アカデミアからはまったくと言っていいほど反応はない。

さらに言えば、例えば人間が国家間をごく普通に移動する、あとでちょっと数値を見せますが移民のような存在ですね。そういうことも前提に置いたうえで、大学というものにおける教育を考えるべきでしょうが、国家を超えた高度人材への教育や移民について大学教育の立場からなかなか議論は見えてきません。しかし、そのことはアカデミア全体として真剣に考えなければいけないと思っています。

個別性・個性と大学での研究

グローバルイゼーションが伝統的な境界を浸食していることへの不安感は、研究という場所でも見られます。私は、先にご紹介いただいた本を出版した後にずいぶん次のような批判を受けました。上山さんの研究の対象はサイエンスとテクノロジーに関することで、グローバル

な活動をしやすいそれらの分野はイノベーションにつながりやすいけれども、グローバル化が進めば、人文学はどうなるのか、教養はどうなのですかと、哲学はどうなのですかと言われました。それらは外部資金も取れないし、研究資金の競争に負けてしまって衰退していくだけではないかと。私は、それは一面的な議論だと思いました。

サイエンスとテクノロジーの研究で急速に伸びていったアメリカの研究大学で、人文学は捨て去られたのでしょうか？哲学の研究は衰退したのでしょうか？グローバルな研究力を失っていたのでしょうか？そんなことは全然ありません。なぜならば総合大学である限り、アカデミアは、たとえイノベーションと直結しなくても必ずその分野は守ろうとする、かつそういう分野に対する研究の資金というのは、ほかの分野で稼いだものを提供することによってむしろ拡大をしていく。事実、アメリカの研究大学で起こったことはそのような現象です。

一方で、人文学の研究者がグローバル化に抱く不安感があるとすれば、その分野の研究の対象や手法に関係するのではないかとも思いました。人文学の研究者の意識には「われわれがターゲットにしている人間という存在の個別性、個人性こそがその面白さである」という強い思い入れがあるのではないのでしょうか。人間という個人だし、あるいは個人の人生だし、あるいはジェンダーの個別性なのだと。その個別性を守ることに大きな価値を見だし、学問的営為の前提としている。

グローバル競争でそれが守れるのかと人文学は考えるけれども、サイエンスやテクノロジーは考えないだろうということです。この意識はわれわれの中にあるグローバリゼーションに対するある種の恐れ、不安、アンイージーネス (uneasiness) というものを明らかに示しているという気がします。人文学は常に内向的な個性を求めています。個人の体験、そこから出てくるような思い、性の問題、それはみんな個性があるものですから。

大学のいろんな分野、教育学、文学、哲学、サイエンス、テクノロジー、それぞれ実は違いかたちでグローバル化という現象をご覧になっていて、それぞれの分野のところで受け止めるグローバル化の意識が違っているためになかなかコンセンサスを得ることができない。そのことの方が問題なのだと思います。

これらの学問分野ごとの違いを超えて、グローバル化する知識の世界について、アカデミア全体として考え直す機運も必要ではないかと感じることも多いです。

こういうときに私には、「知識」という言葉が頭の中に浮かんでくるのですが、われわれが持っている知識というのはよく考えてみると人文的なものであれ、あるいは自然科学的なものであれ、根っこのところで実はつながっているものです。例えばわれわれが何かを知りたいと思うとき、それは個人的なその人の欲求の中から生まれてくるものですが、その欲求が果たしてその人個人だけに還元できるものなのか。例えばその時代の社会、経済、あるいはテクノロジー、そういうものも含めて、育っていく中で自分たちは自分たちの個性とか個別性ということを考える。従って社会性やテクノロジーの進展と切り離れたかたちで人文学の営為が成立していけるのだろうか、そう思います。むしろ、そのような問いが人文学の学者に投げか

けられていると考えた方がいいと思います。

あるいはここでお集まりの教育学という分野も若干そういう面もありますね。教育学というのは個人を、やはり人間というものをターゲットにしますから、人間の個性、主体性ということを、やはりどうしても考えないといけない。サイエンスやテクノロジーでは別にそこが中心でなくたって構わないという議論があるかもしれないけれども、われわれはそうはいかないのであるという意識はどこかでおありなのではないでしょうか。では個人としての個別性をもった人間の教育ということに社会性はなかったのか、テクノロジーはなかったのか、科学性はなかったのか、そこは、私は問いかけてみたいと思っています。

歴史における「知識」とグローバリゼーション

そのように「知識」というアカデミアの基盤的な共通の営為へとさかのぼって参りますと、大学の知識が極めて社会性を帯びたものであったこと、また知識の獲得という欲求が大学という存在の根源だとしますと、それはいつも経済的富、テクノロジーの持つ新奇性などと連動していたことをお話ししようと思います。さらには、そのような知的営為は、歴史的に見ても、もともと国を超えたグローバルな活動だったのではないかと、そんな気もして参ります。そのようなことのひとつの証左として、今から、大学という存在がボローニャに生まれた 12 世紀から現代までの大学変遷の地図データ (図 4~7) ⁹⁾ をお見せしようと思います。

私は最近、「プロジェクトシグマ (proSGMA)」というプロジェクトをやっております。その意図は、日本のアカデミアの現在の根本的な問題は、マネジメントあるいはガバナンスの戦略がないということに尽きると考え、それをアメリカや欧米の大学と比較して分析しようというプロジェクトです。特にアメリカの研究大学の強い戦略性は一体どこから生まれているのか、そのことをずっと調べています。昨年 1 年間で集めたものは、スタンフォード、MIT (マサチューセッツ工科大学)、ハーバード、それからカルテック、UC、ユニバーシティカリフォルニアの財務データで、特に歴史的に収集し分析しております。それらのデータはオープンになってないことも多くて難しいのですが、それを調査することで、彼らがどのような戦略で内部の資源配分を行っているかということをお見せしております。今からお見せするのはその過程で作ってみた遊びのようなものですが、興味深い資料になりましたので少し見させていただきます。

調べ見て自分でも驚いたのですが、現在世界に存在する「大学」の数は意外に少なく、実は 10,000 弱くらいしかないんですね。それらの大学が、どこで生まれ、どのようなかたちで出てきたのか、それを歴史地図にプロットしてみたのがこの動画です (図 4)。そしてこのようにプロットしてみると、大学という存在が実に社会的かつ経済的、またその時代ごとのグローバルな力学の中で生まれてきたことがよくわかります。大学が「知識」というものの拠点だとすれば、それは間違いなくその時代ごとの主要な経済圏の中で生まれてきている。

初期の頃の大学は、地中海経済圏での富の創出を背景に生まれたものでしょうし、その富の

源泉が北西ヨーロッパに移り、産業革命後に大西洋経済圏を挟んだ地域に様々な大学が生まれた。アメリカの東海岸に出現するエリート大学もその一環です。そしてその拠点が西へと移動し、知識の拠点の先端が太平洋経済圏に接するところでまた新しい大学が生まれる。私が勉強した西海岸の大学における新興の研究大学がそうですね。そして、太平洋経済圏の対面にあるものがアジアの大学ということになるのでしょうか。つまり、大学という存在の背景には実は経済的な動きがあるということがよく分かります。

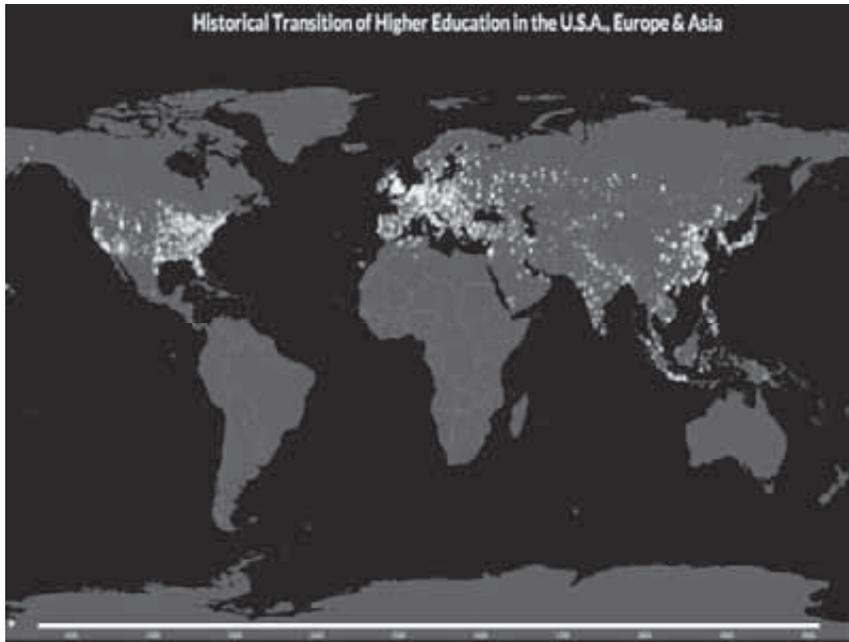


図4

この動画では (図5)、それぞれの大学を全部私立か公立かも分けるようにし、それからドクターコースを持っているマスター、学士だけみたいなことを全部分けて分類しています。それから丸の大きさは学生の数を示しているわけですが、初期のころでは、この地中海沿岸で大学が生まれ、これだとヨーロッパだけに焦点を当てますとこういう感じですよ。この地域の中でやっぱり、ここは大きな経済圏ですからこの中に富が生まれ大学が出現する。ここにアルプスがありますから、アルプスを越えては行けないので沿岸を沿ってここの中に生まれてくる、やがてこういうところに中心が移ってくるわけです。これが15世紀くらいの姿でしょうか。そして、北西ヨーロッパから東ヨーロッパとずっと大学の数が動いていく。

すぐにわれわれが気づくのは、このヨーロッパの大学のほとんどがパブリック (public) だということです、私立はほとんどごく最近までは存在しない。

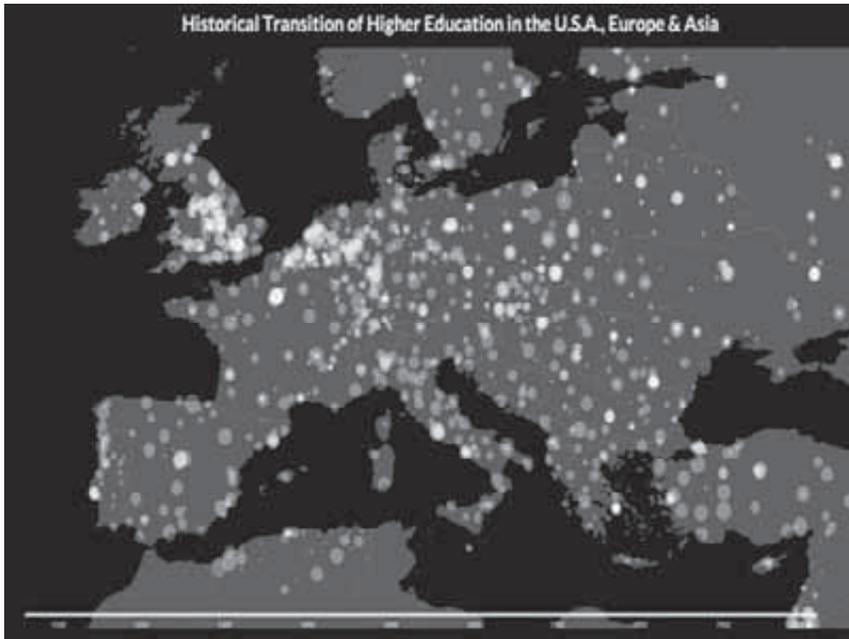


図5

17世紀ごろの大学のアメリカののを見てみましょう。アメリカにはほとんど大学は存在しません。もちろん最初のハーバードは1636年に生まれます、そのあとご覧になって分かるように私立大学を中心に、その後1862年以降に公立の州立大学が生まれ、中西部から西海岸にかけて大学の拠点が移っていることもわかります。

19世紀にはいるとこうなります(図6)。特に19世紀ではアジアの変化が興味深いです。アジアの中でやがて日本に最初に大学が生まれる、そして、20世紀後半からアジアの大学の数が急増する。これを見ると、日本という国が東アジアの中で最初に大学という制度をつくり上げ、知識の拠点を形成したという事実を再発見し、その責務を思うことがあります。われわれが伝統的なアカデミアの重要な拠点であったこと、それゆえそれを守る責務があるということです。

東アジアでは、日本からはじまり中国に波及しインドでも大学が増加してきます。そして面白いことに大きな変化はやっぱり20世紀なのです。20世紀になってきて、初めて急速にこの地域に多くの大学が生まれてくる。もう一つ興味深いことは、東アジアの大学では私立大学が特徴的に多いということです。実は東アジアというのは、こうやって見れば分かるように中国を始めとして私立が急速に伸びていくわけです。

もう一度見ていただきましょうか、世界全体を見ると、これは2013年ですけれども、ヨーロッパではほとんどが公立で、一方アメリカには私立大学が多いですね。さらにアメリカだけのものをお見せします。アメリカでは1636年に大学が生まれて以来、東海岸に集中します。つまりここが大西洋経済圏に位置しているアメリカの富の源泉だったからですね。その富の源泉がずっと西へ、西へと移動しているということもよく分かると思います。つまり大学という

知識の根源は、必ずしも学者たちがやっている知識の探求だけではなくて、幅広い意味での経済現象、社会現象と常に連動しながら起こっているということですね。

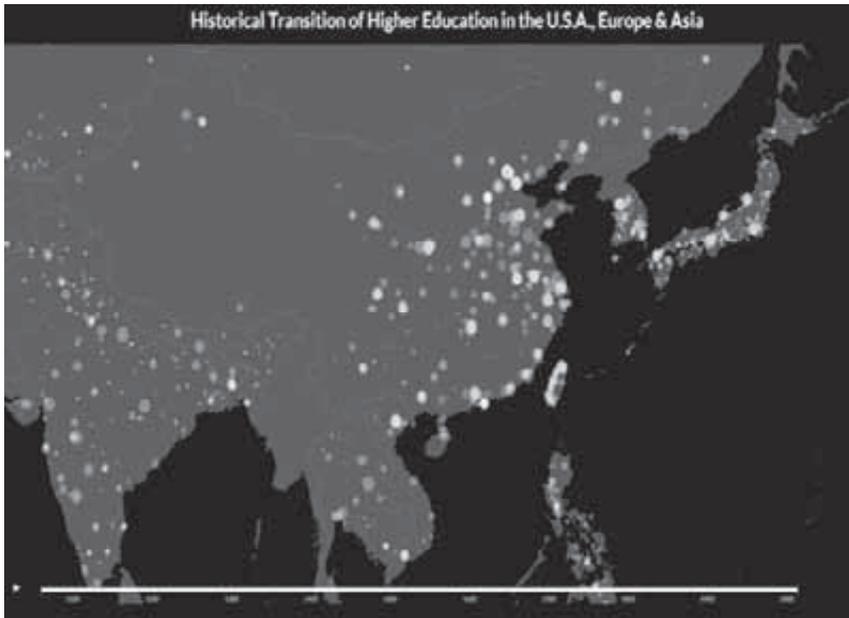


図 6

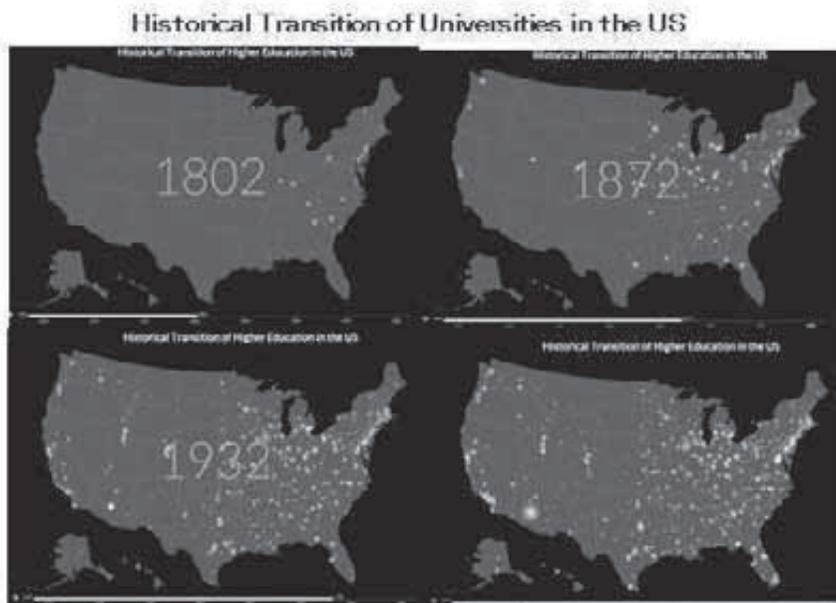


図 7

そしてここにある青い点を見ていただくと、これは実は倒産した大学です (図 7)。アボリッ

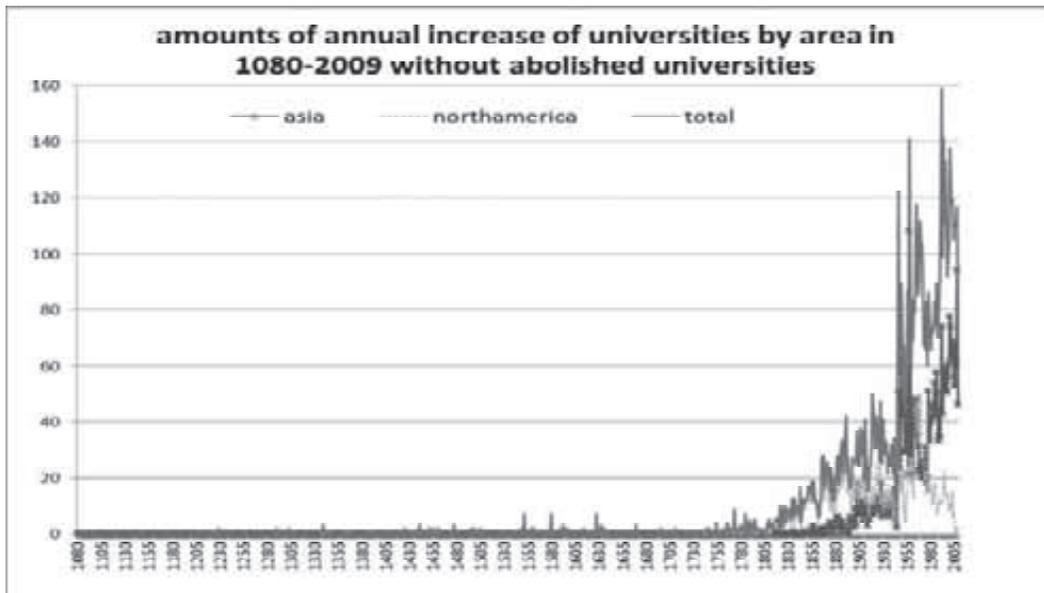
シュ (abolish) した大学。その中には吸収合併された大学も含まれています。この青い点だけにちょっと注目していただくと、この青い点が点いたり消えたりする、つまりアメリカでは、大学という組織において私立が大きな役割をしているというだけではなくて、日本ではあまり見られない大学の倒産、つまりマーケットの中から排除されていくというプロセスを持っているということです。大学という存在が、マーケットの中の競争に常に晒され、より良い教育と研究を提供していかない限り排除されていく、これがアメリカのユニークさですよ、アメリカの大学という組織の特異性です。このように際立っているのは、おそらくアメリカだけだろうという気がします。

そして 19 世紀後半になると、西海岸に大きな知の拠点が生まれるようになる。スタンフォード、UC バークレー、UC サンフランシスコ、UC サンディエゴ、ここに大きな研究大学が次々と成長して行く。例えばカルテックを考えてください。カリフォルニア・インスチテュート・オブ・テクノロジー (California Institute of Technology)、昔はパサディナの小さな工業訓練校ですよ。これが 20 世紀の後半にここに急速に資金が投入されて、MIT と張り合うだけの大学に成長していく。今ではしばしば大学ランキングで 1 位になっていますけれども、あれほど小さな大学がアメリカの中でダイナミックにトップに上って行くのです。

私はその背後にアメリカという国の知識に対する国家戦略があったと思います。そういうような知識の流動性、知識というか、組織の競争と流動性をわざわざつくる。私がそういうように思うようになったのはスタンフォードのことを調べているからなのですが、スタンフォードは、1950 年代は決していい大学ではない、ローカルな大学に過ぎないものが、60 年代にはアメリカのトップ校に上り詰めます。そのダイナミックな変化はなぜ生まれたのだろうかというのが私のクエスチョンでした。

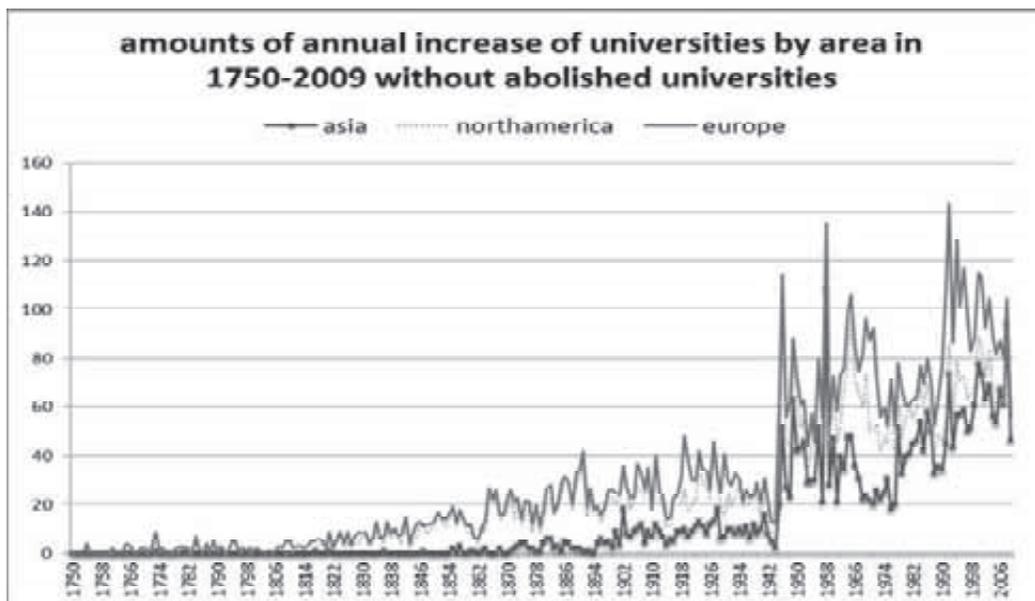
そのダイナミックな変化は、政府が作っていったのだと思っています。あるいは政府と言わなくても民間のエリート層も含めたアメリカの国家戦略の中で作られたのです。わざわざハーバードの競争相手をつくっている。その中で大学間の競争を促進し、その競争を促進することが大学の研究と教育にプレッシャーを与えていった。そしてその結果が、今のアメリカという国の大学の組織になっている。なぜグローバル大学ランキングのトップ 20 のうち四分の三をアメリカの大学が占めるようになったか。それは、そのような競争の結果なのだと思います。

ちょっとこのデータは面白いので見てみましょう (図 8)。今からお見せするのは、これはアメリカの全体の大学の数、こうやって 19 世紀から急速に増えてくるわけですが、さらに言うと大学の地域ごとの変動も興味深いです (図 9)。この時系列的な変遷を見て、すぐに感じることは、地域ごとに大学の増加のパターンが似ているなということでしょう。地域ごとの大学の数の変動がとても似ています。さらに図 10 を少し見てください。これは作ってみて面白かったのですが、日本とアメリカとイギリスとドイツとフランスのそれぞれの毎年の大学の設立の数ですが、これもとても似た変化を示しています。



注：集会では、ヨーロッパ・ラテンアメリカ・オセアニア・アフリカも含めたグラフでしたが、紙面の関係上、アジア・北米と総計のグラフにしています。

図8



注：集会では、ラテンアメリカ・オセアニア・アフリカも含めたグラフでしたが、紙面の関係上、アジア・北米・ヨーロッパのグラフにしています。

図9

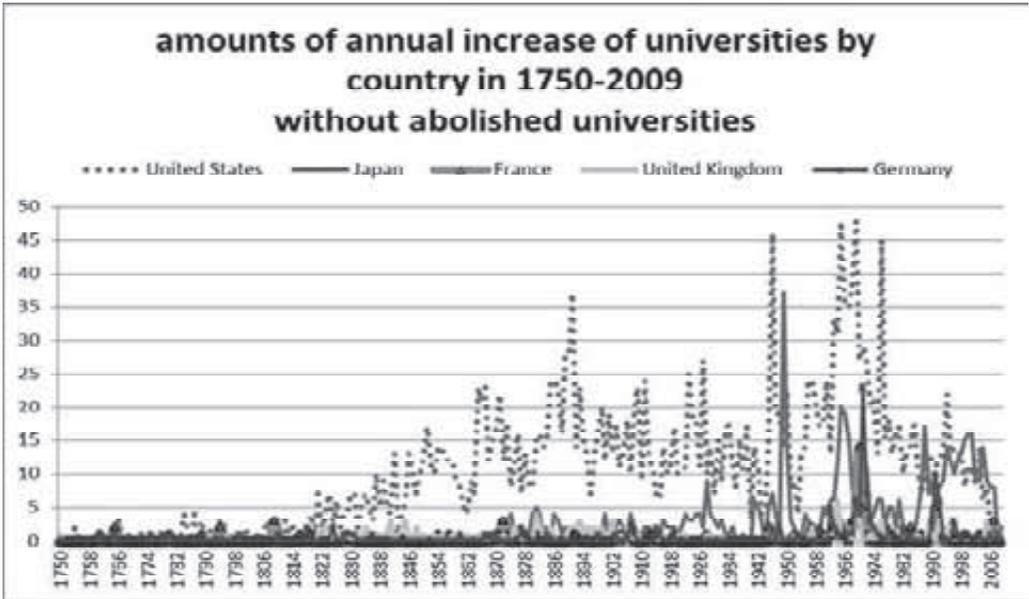
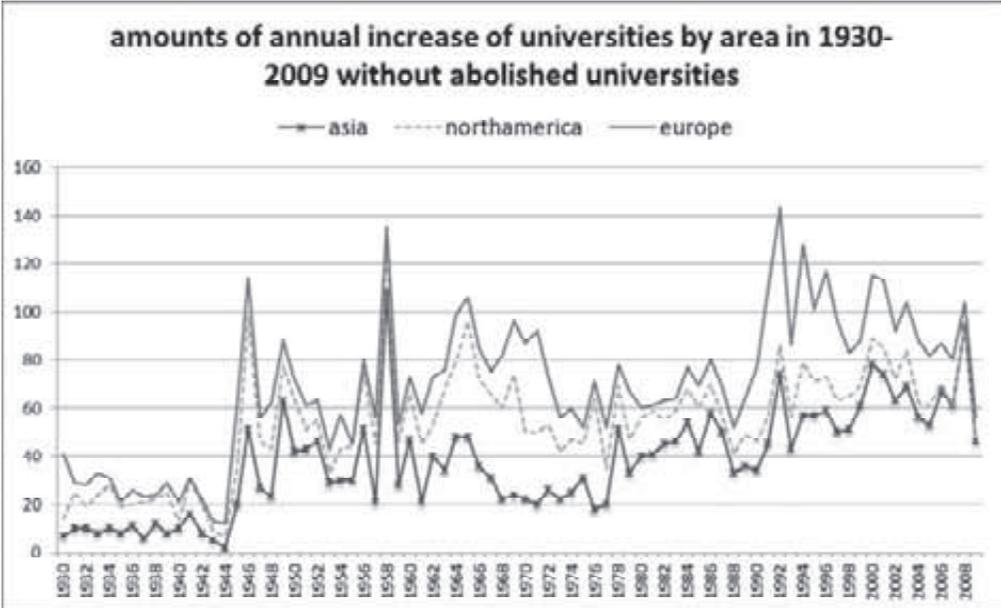


図 10



注：集会で、ラテンアメリカ・オセアニア・アフリカも含めたグラフでしたが、紙面の関係上、アジア・北米・ヨーロッパのグラフにしています。

図 11

図 11 は別のデータで、ヨーロッパ、北米、ラテンアメリカといった大きな地域ごとの大学数の変化です。先ほどお見せした地図データは、ヨーロッパ、アメリカ、東アジアだけをプロットしていますが、オーストラリア、カナダ、アフリカなど世界中の大学のデータを収集し、その大きな地域ごとの変化をみたところ、とても似ています。

このデータを作りながら次のように思いました。大学という存在が知識をつくる場所とすると、それはその時代、時代のある種の社会・経済的な要因に大きな影響を受けながら知識の世界は変わっていく。だとすれば、グローバルイゼーションという現象を考えるときに、個別性だけではない、大学を取り巻いている社会の中での変動を考えながら知識の世界を考えるべきだ、そのように考えるようになりました。

高度人材の移民

グローバル化ということでもう 1 つ取り上げたかったことは移民の問題です。グローバル人材の移民ですね。残念ながら時間が来てしまったのであまり詳しくお話することはできません。

現実に高等教育のグローバル化で顕著に見られる現象は、特にサイエンスとテクノロジーの分野における優秀な博士人材の引き抜きが激しいということです。この点、日本は本当に遅れていると思います。

大学院教育、おそらく本格的にグローバル化をやらなければいけないのはここなのだと思います。日本は、ここが決定的に弱いと思っています。日本の将来のために、博士人材の社会での役割を高めていくことが必要だと言う意味では、先に紹介した富山さんの意見と少し異なる点があります。富山さんはそこではないと言うでしょう。つまり付加価値をつくる場所というのは博士号を持つような人材ではないと彼は考えておられるのかもしれませんが。なぜなら、この先端知識の領域は競争が最も激しい部門なので、そこから出てくる利益率というのは急速に落ちざるを得ない。むしろ日本に一番足りないのは、ごく普通の労働者の生産性の低さだ、そこをやるためにはグローバル化とかいうよりは、ごく普通の能力の高い労働者をつくらせていくべきだとお考えなのかもしれません。でもそれだけで良いのでしょうか。

私は博士号に代表されるような高度な人材、これが日本の中でもっと増加すべきだと思います。あるいは日本の中にそのような人材を作る拠点を増やすべきだと。

各国別の Ph.D. 取得者の変化を示したデータ見て下さい(図 12)。急速に増加していく中国、そして、日本のそれは伸びない。日本の大学院教育のグローバル化はまったく改善していません。ドクターディグリーを持っている人材はもちろんアメリカが非常に多い。そして日本がとても少ないということも分かりますし、それからこれは(図 13) ノンサイエンスエンジニアですから、自然科学工学系でないところでもやっぱり日本の Ph.D. の数が非常に少ないのです。さらには、外国人の留学生たちがどれくらい日本の大学院でディグリーを取得しようとしてい

るか、大学に登録しているかという点、日本は当然ながら低い、中国は非常に多くなっています。

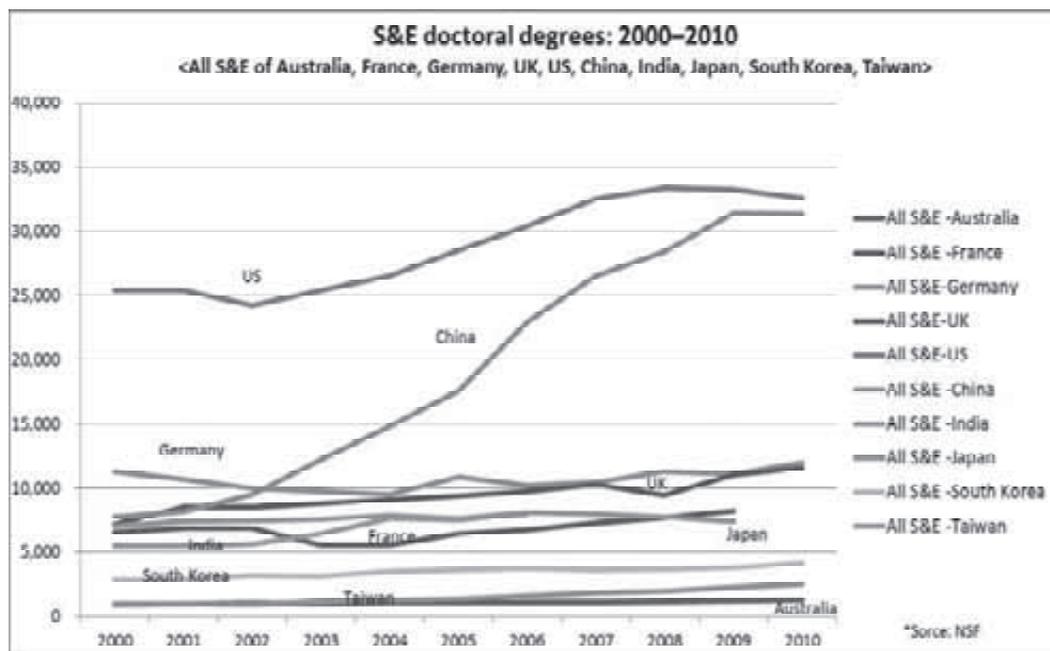


図 1 2

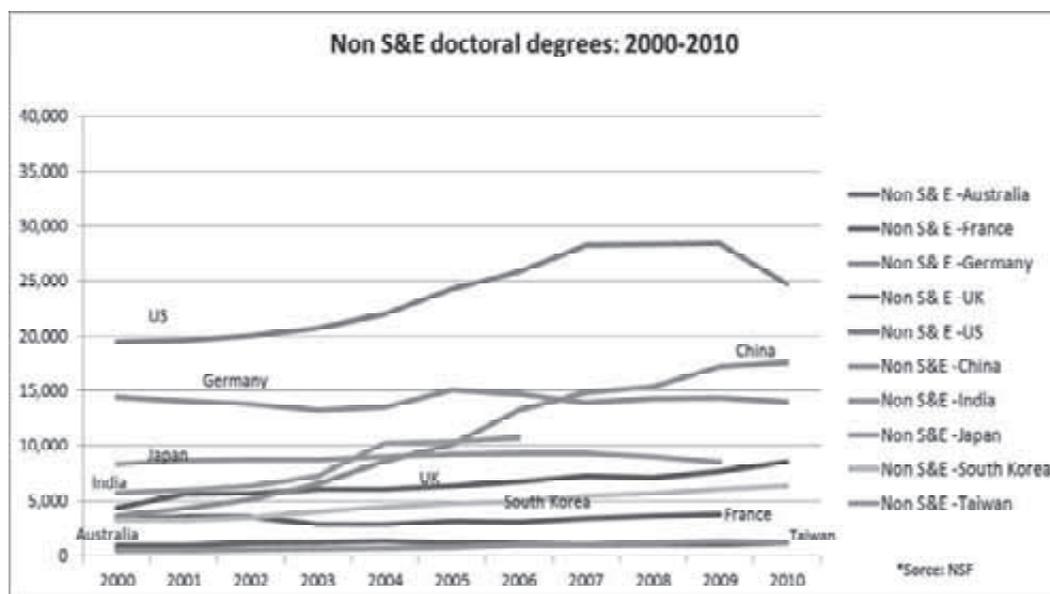


図 1 3

もう一つこれは、アメリカでドクターを取得した人がアメリカの中で留まることを希望する人数のデータですね (図 14, 15)。

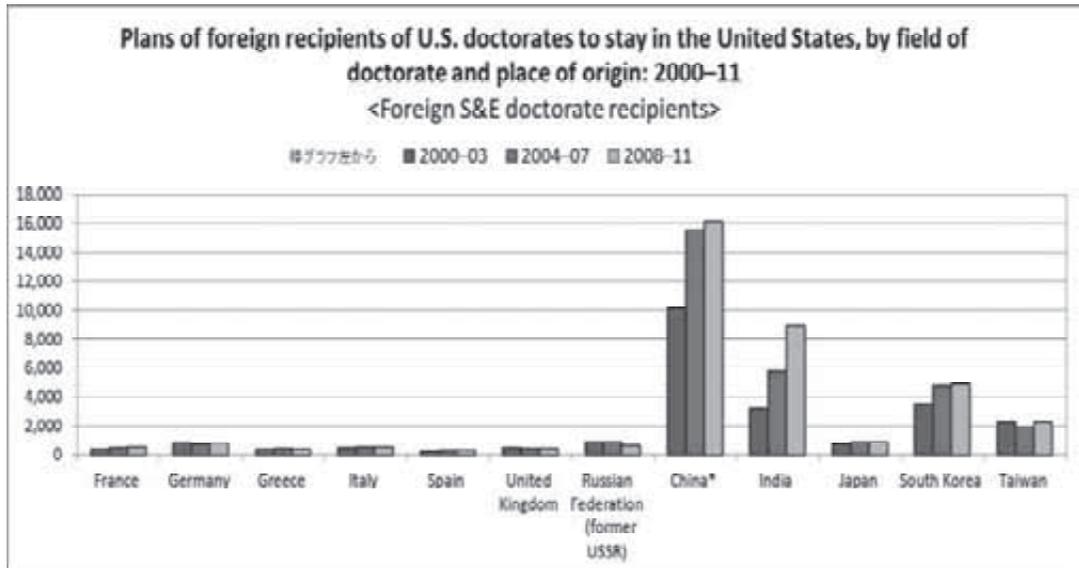


図 1 4



図 1 5

中国からの留学生でアメリカに留まる人は非常に多い、日本からの人材は非常に少ないです。つまり、アメリカで大学院教育を受けてそのまま現地に高度人材として定着し、アメリカの中の付加価値の拡大に明らかに貢献しているのです。これも同じようにどの国がということ、もうちょっと時間がないので省きますけれども、ヒューマンリソース、HRST というのですけれ

ども、どれくらいサイエンスアンドテクノロジーの分野での人材を輩出しているかという、やはり日本は非常に低いことを示しているデータです（図16）。

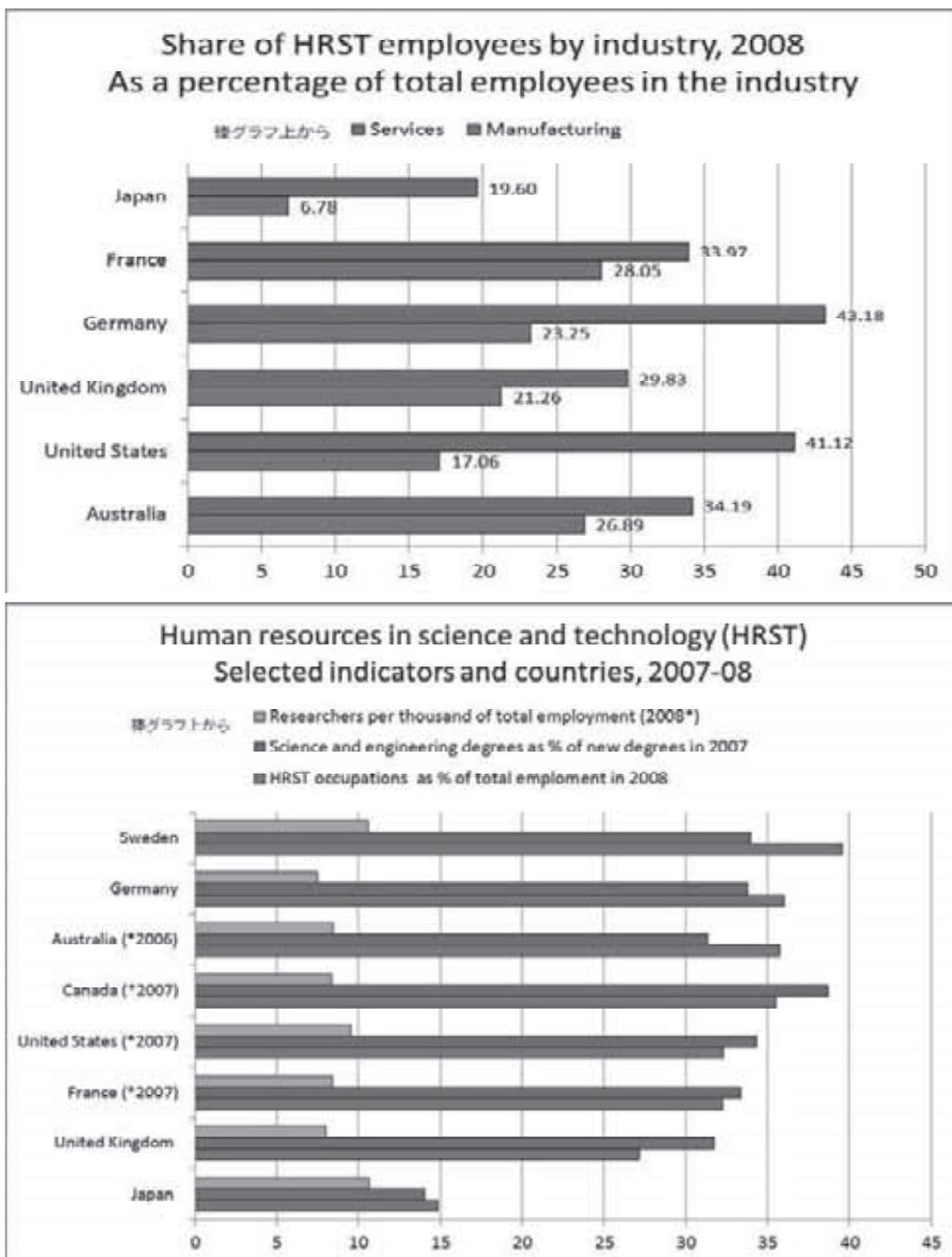


図16

それからこのデータを見てください（図 17）。これは外国生まれの人材が各国にどの程度流入しているかを示すものです。つまりは、移民ですよ。そのような移民はどの国が多いか。実はフランスが結構多い。EU 関係で非常に動いていますから、必ずしも、EU 域外という分け方をしていないころなのですけれども、日本は非常に低いというデータであります。次のデータは、外国生まれで国籍を変えた人の大きさです（図 18）。これはパーセンテージで言うとももちろんアメリカが高いですが、実はほかのところも結構高いのです。アメリカは、それほどでもないということでしょうか。

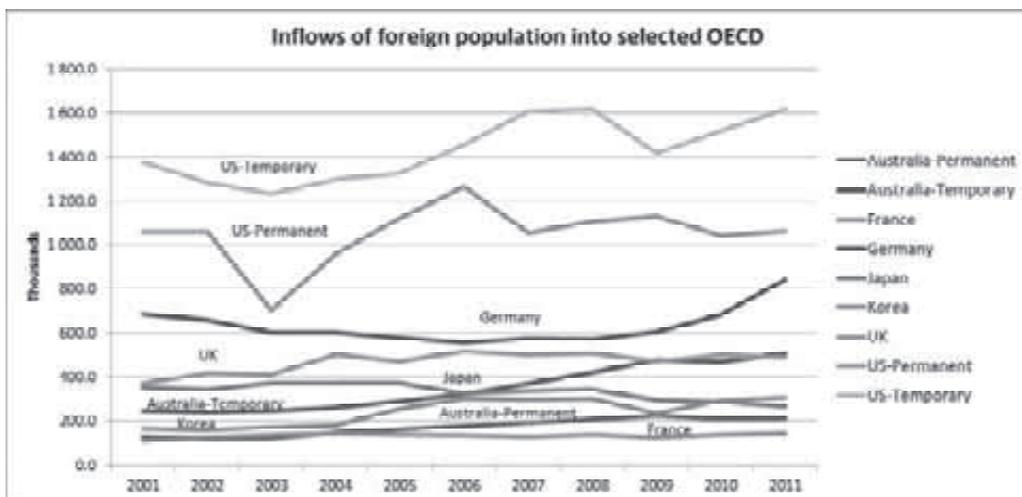


図 17

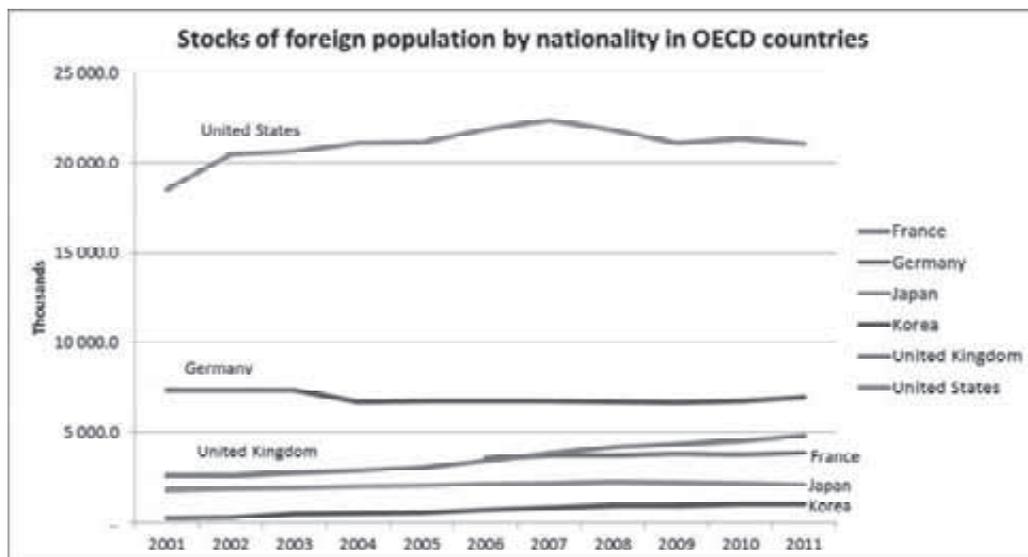


図 18

結びにかえて

今日は、大学のグローバル化ということと絡めて、少しお話しさせていただきました。日本にいますと「大学の危機」とか「瀕死の大学」などの言葉がマスメディアに流れますが、グローバルにみれば、大学という制度はわれわれ大学人が考える以上に爛熟期にあると思っております。

大学という存在への各国での期待はますます強くなっている。現代に最も必要とされる人材、人的資本をつくり出す意味でも世界的な需要と期待の高まりがあつて、その背後には、人も物も組織も国を超えて動き出しているというグローバル化の現象があり、その中で大学という制度、高等教育の意味が問われている。それに日本の大学は応えているのかということです。

それについて、グローバリゼーションを新自由主義というイデオロギーで捉え、経済的合理性をわれわれに押し付けていると見なす。そういうナイーブな考え方をもう止めたほうがいいと思います。アカデミアは自らの外にあるバウンダリーを開き、そのことによって大学の中にあるこれまで知られていなかった知識を発見する努力をするべきです。それが市場の役割なのだろうと思っております。そのことが翻ってアカデミアにも大きなメリットがあるのだと思います。

政府の大学改革にかかわりながらいつも思います。どう考えても高等教育にもっと公的資金を導入すべきだと思うのですが、例えば財務省はお金を出さない。そうしなければならないというアカウントビリティ (accountability) の力が弱いからですね。その新たな説明の論理をつくれぬ大学人が情けないのではないのでしょうか。運営費交付金をなんとかしてくれとひたすら文科省にお願いだけを繰り返している。そこに大学改革の根底的な間違いが存在する。基礎研究は重要だとか人材育成に貢献していると言う同じ言葉しか持っていない。同じ武器でずっと戦って負け続けているのにまだそれを続けるのかと思います。一方で、予算はずっと削られてアカデミアの本質が溶解しつつある。本当に危機感を持たないといけないと思います。ではそれにどのような対応ができるのか。

伝統的に大学人は、予算の配分の論理しか知らないのです。お金が文科省から来ました。そのように与えられた運営費交付金をどうやって学内に配分するかしか考えてこなかった。従って学内に配分するルールをめぐって、学長の座を争い選挙で代表者を争う。愚かしいシステムだと思えますよ。大学人は配分の論理にある意味で去勢されてきたのです。アカデミアの人間は、大学のグローバルな力の可能性を信じながら、どういう言葉を発することができるのか考える必要があるのではないのでしょうか。それを高等教育の先生方にも考えてほしいと思いますけれども。

知識の世界は 1980 年代以降、グローバルな意味でまったく違うフェーズに入っている、それはアメリカで生まれたものですが、明らかに世界中に蔓延しつつある。その中で日本のアカデミアはどうあるべきかということ、われわれは考える必要があるように思います。

そういう意味では、大学の機能分化も一つの契機の議論になると考えています。ヒューリスティック (heuristic) な新しい知識をつくり出すような大学と、教育を重視する大学と分けることにそれほど問題はあるとは思いません。そのような分類は政府が作るものではなくて自然に出来上がるものだという主張には内心賛成ですが、それではそのような努力を高等教育研究者がなしてきたでしょうか？

大学の役割分類を認めると同時に、互いにリスペクトし合いながらその役割をきちんと補完し合う、そういうシステムを大学が大学人の自らの中でつくり出さない限り文科省に言われたものになっていく。大学や高等教育のグローバル化がわれわれに何かを迫っているとすれば、それに単純に反応するのではなく、そこから何かのメッセージをくみ取りながら今後に活かして行くしか無いのではないのでしょうか。今日はグローバル化というテーマをもらったので、それに関連して普段考えていることも含めて少しお話しさせていただきました。どうもありがとうございました。

【注】

1) 地図の詳細は、<http://prosgma.org/research/datavisualization/>をご覧ください。

第1部の司会をして

吉田 香奈
(広島大学)

第42回研究員集会「高等教育とグローバル化～グローバル人材養成の課題・可能性～」が2014年11月21日(金)に開催された。第1部では文部科学省高等教育局の佐藤邦明氏と慶應義塾大学の上山隆大氏より高等教育におけるグローバル化とその課題について、それぞれ約1時間の講演を頂いた。本稿では、前半部分の佐藤氏の講演「高等教育におけるグローバル化の課題と展望」の概要を報告する。講演では、佐藤氏が国際企画専門官として勤務する文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室において現在取り組まれている大学のグローバル化推進の諸事業とその背景や経緯について詳しい説明が行われた。

まず、高等教育のグローバル化を取り巻く背景としては「大学改革実行プラン」(2012年6月)および教育再生実行会議の第3次答申(2013年5月)において掲げられているグローバル化の推進、および安倍新内閣の発足時(2012年12月)の内閣総理大臣施政方針演説が紹介された。

続いて、グローバル人材にはどのような資質が求められるかについて、諸団体の提言等の整理が行われた。まず、日本経済団体連合会「グローバル人材の育成に向けた提言」(2011年6月)では、企業が考えるグローバル人材の資質について「既存概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」との回答が最も多く、次いで「外国語によるコミュニケーション能力」が多かった。一方、経済産業省の調査では、海外拠点の設置・運営にあたっての課題として「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成」(74.1%)をあげる企業が多いことが指摘された。具体的には、「ダイバーシティマネジメント(diversity management)」のできる人材が極めて少なく、海外のブランチオフィスにおいてそれを統括するヘッドクォーターに高い能力を持つ人材が不足していることが指摘された。経済産業省の試算では、グローバル人材は2017年には411万人必要となるというデータがあり、今後、このような能力を持った人材をいかに育成していくかが課題となっている。

さらに、氏からは世界的な高等教育圏の動向、MOOCs、学年歴の見直しを通じた留学の促進等について説明があった。欧州高等教育圏ではエラスムス計画、エラスムス・ムドゥスが終了し、エラスムスプラスという補助事業が開始されている。また、東南アジアのASEANではAUN(ASEAN University Network)というトップ約30校の大

学連合や、SEAMEO-RIHED という ASEAN10 カ国の教育大臣が集まって学生のモビリティプログラムを作成したり、ACTS (ASEAN Credit Transfer System) という単位互換スキームを作っている。一方、日本は日中韓の3カ国でキャンパスアジアという学生のモビリティ促進のための事業を推進しており、このような世界各国が属するリージョナルな高等教育圏をいかに拡大していくかが模索されている。高等教育圏の拡大は学生のモビリティの向上を促進するが、その際に問われるのが学位の通用性である。真に通用するものとなるためには調整が必要であり、さらにラーニングアウトカムズの可視化やディプロマ・サプリメントと言われるポートフォリオ等の追加資料の添付なども求められていることが指摘された。

では、日本における外国人留学生の受け入れ状況はどうなっているのだろうか。氏によれば、年間約13万5,000人の留学生を受け入れており、うち60%が中国人留学生、11%が韓国人留学生であるが、近年減少しつつあり、どのように増やしていくかが課題となっている。また、日本人の海外留学の状況はピーク時の2004年の8万3,000人から大きく減少し、現在は5万7,500人にまで落ち込んでいる。その大きな理由はアメリカへの留学が半減していることにある。なぜ、留学生数が増えないのかを調査した東京大学学生調査によれば1位は「費用が高いから」(47.9%)、2位は「英語(外国語)が苦手だから」(44.3%)であった。また、氏は各種データから例えば55%の大学生が今からグローバル化のために教育をしても自分は間に合わないと思っていることや、約6割の新入社員が海外で働きたくないと思っていること、さらには高校生のうち36%が自分はダメな人間だと思うことがあると考えており、自己肯定感の低さも課題であることが指摘された。では、大学は何ができるのか。国立教育政策研究所の調査によれば、学生の多くが外国語の授業は役に立たないと回答し、また自身の実力を不十分と考える学生が大半であった。外国語教育の不十分さは大学ばかりの責任ではない。しかし、改善の余地があることが指摘された。

最後に、現在進んでいるスーパーグローバル大学創成支援事業について説明があり、まとめとして大学のグローバル化の課題の一つはやはり英語であること、英語が全てではないが現在の日本人の英語力の低さは膨大な機会損失につながっていること、および特に税金が投入された国立大学の責任は大きいことが指摘され、講演が終了した。

アカデミアへの叱咤激励

—第 42 回研究員集会講演 2 を司会して—

佐藤 万知
(広島大学)

本稿では、第 42 回研究員集会第 1 部講演 2 の上山隆大氏による「高等教育のグローバル化と日本の大学の課題：『アカデミックキャピタリズムを超えて』をふまえて」の講演を司会して受けた所感を述べる。まず、講演の概要を示した上で、2 つの象徴的な発言を取り上げ、自らの経験も振り返りつつ、司会者として受け取ったメッセージについて述べる。

概要

上山隆大氏は、慶応義塾大学総合政策学部の教授で、政策研究大学院大学の客員教授でもある。専門分野は科学技術政策であるが、読売・吉野作造賞を受賞した『アカデミックキャピタリズムを超えて：アメリカの大学と科学研究の現在』（NTT 出版）の出版がきっかけで高等教育研究者との交流が生まれ、現在は文部科学省の設置する学術審議会等で科学政策や大学ガバナンス改革などについて議論をしている。本講演では、上山氏が研究代表者として進めている「アカデミアの戦略的ガバナンス研究」の成果や、アメリカの大学の歴史的変容に関する知識を背景に、日本において議論されている高等教育のグローバル化の射程、グローバル化を考えるためのいくつかの論点の紹介、そして日本の大学および大学人が取るべき道あるいは考えるべき課題の提案がなされた。講演の詳細は前章にあるため割愛するが、大学における研究教育のグローバル化議論における多様な射程、グローバル化が大学人にもたらす不安感の要因、グローバル化と個別性あるいは個性の関係、大学の教育機能分化、人間のグローバル化と人的資本のグローバル化という視点、社会経済と知識の世界の関係、大学院のグローバル化の必要性、知識の創造と利用に関する国家戦略の不在、大学改革や大学のグローバル化に対するアカデミアあるいは大学人の声の不在について様々なデータを用いながら議論が展開された。上山氏は、全体を通して、グローバル化というものを切り口に、大学とは何か、知識とは何か、大学人である我々は日本の大学をどうしていくのか、ということを自立的に考えることの必要性を繰り返し主張していた。

「アカデミアの中から大学改革の声が出てこない限り日本の大学の再生はない」

上山氏は、グローバル化に関してだけでなく、アカウンタビリティや大学の機能別分化など、近年の大学改革におけるキーワードについて、大学人からの声が聞こえてこないことを懸念している。例えばアカウンタビリティについて、実質的なものにするのであれば、大学人が自分たちの論理で仕組みをつくる必要があるが、現状は異なると述べる。確かに、その学問を学ぶことがなんの役に立つのかという問いに対して、経済的合理性の文脈で説明の難しい専門分野の教員は、問いそのものを批判することにとどまり、社会に対して所属する学問分野の有用性あるいは教育の必要性について説明しようとはしていない。自分たちの学問分野を守り発展させていく為に、どのようにすればその必要性が伝わるのか、ということを考えることは、所属する研究者の責務であろう。

上山氏は、大学の機能別分化についても、異なる役割を果たす大学が、お互いの機能を尊重し、補完するシステムを大学人が作っていかなければ、単に文部科学省の言いなりになるだけであると論じる。今後、少子化が進み、本格的に大学が潰れはじめ、大学教員が職を失うようになった時に、一部の研究大学への支援をやめ、大学全体を救済するように予算を配分するべきという議論が出てきかねないが、そのような予算配分にした場合、日本の大学の研究開発能力は衰退し、グローバルな水準を保持することは難しくなる。そのような事態を避けるためにも、大学自身が社会における自らの機能を規定し、異なる機能の大学とどのような補完関係をもつことで、日本社会の発展に貢献できるのかを考える必要があるという。大学進学者の大部分を 18 歳人口が占め、その人口が減少するために大学が経営破綻するという状況は高等教育の先進国の間では日本がはじめてである。つまり、モデルにできる事例が他国にないという状況の中で、日本の大学がどのようにこの課題に取り組んでいくのかは、その手腕が問われるところであると考えられる。

これらの発言を受けて、日本の大学改革や大学教育改革の分野について振り返ってみると、FD、IR、3つのポリシー、アクティブラーニング、エンゲージメントなど多くのカタカナ語が並んでいることがわかる。そして、答申などで、これらの手法や概念が論じられ、推進されるたびに、政策に対する批判は出てきても、それに変わる手法や仕組みに対する提案を耳にすることはほとんど皆無である。例えば、学生の主体的な学びを促進することが重要となり、アクティブラーニングと称してディスカッションやグループワークなどを取り入れることが推奨されているが、これらに対する批判として、講義形式が必要な科目があることや、教員や学生のなじんでいる教育文化に合わないといった発言を聞く。それではこれらの活動以外の方法で主体的な学びをどう促すことができるのか、あるいは、現在の教育方法の中で主体的な学びをどう保証しているのか、という提案や話は聞かない。もちろんこれらは一個人の限定的な経験の中での話のため、全体がそうであると主張するものではないが、大学教育改革に関する政策が出されては、数年後に「実質化」が議論さ

れる現状を考えると、大学人の自立的取り組みが十分ではない、あるいは、高等教育研究者の行う大学教育改革に関する現状分析が、自立的な取り組みを取りこぼしている可能性があることを示唆すると考えられる。

「われわれが今、受けている社会の中での変動を考えながら知識の世界を考えるべきだ」

上山氏は、アカデミアを聖域のように想定し、グローバリゼーションや新自由主義という言葉で表現される経済的合理性をその聖域を脅かすものとして位置づけ拒否する考え方は、ナイーブであると論じる。知識を生み出してきたのが人間である以上、その人間が生きてきた社会とは無関係であるとは考えられない。つまり、知識には社会性というものが内在していると論じる。従って、グローバリゼーション等を拒否するのではなく、むしろ、これらをきっかけに、大学を外部に開き、市場の要求にもこたえながら、大学の中に蓄積されている知識や技術を活用していくことで、大学がより活性化することが重要だと論じる。市場の役割はアカデミアに経済合理性を持ち込むことだけではなく、市場という異なる角度から「知識」の山に光をあて、新しい解釈を産み出すことにあると理解できる。

アカデミアの仕事が知識というものに何らかの形で新しいものを付け加え、解釈していくというものであるのならば、グローバル化ということについても、それぞれの専門分野やアカデミア全体として議論し、解釈していく必要がある。しかし、現状の議論では、学問分野にはグローバル化に親和性のある学問、いわゆる自然科学、のようなものもあれば、個別性、個人性を尊重する人文学のような学問もあり、グローバル化の議論は後者のような学問分野を衰退させる、という主張でとどまっていて、それを超えて、自然科学と人文学の根底にある知識のもつ共通性や人文学における社会性の影響などについて議論されていないと上山氏は論じる。

上山氏の議論の根底には、社会の変動に飲み込まれて消えてしまうほどアカデミア、あるいは、知識世界はもろいものではなく、大学人はその力と可能性を信じて行動すべきという想いがあるように感じられる。

所感

上山氏は、講演を通じて、文部科学省、高等教育研究者、そして大学人に対して、自立的に考え、行動して行かなければ、日本の高等教育は緩やかに衰退していくだろうと叱咤激励していたように感じられた。大学あるいは学問に取り組む個人が、常に社会の影響を受けた存在であることをデータを使って示し、そのことを否定するのではなく、その意味をどのように考え、解釈し、取り入れていくのが重要であることを主張した。グローバ

ル化というテーマもその意味においては、同じ線上にある議論で、グローバル化が何を意味するのかを考えると共に、それに対して当事者である大学人はグローバル化という新しい光をどう利用するのかを考えることが求められていると理解した。グローバル化についても、政策的にグローバル化が推進されているから取り組む、地域で活躍する人材を育成することが目的だからグローバル化は関係ない、といった視点ではなく、現実的に変化している社会に対して、大学として何を発信していくのか、どう関わっていくのか、という視点でそれぞれの課題を設定することが重要であると考え。その際に、高等教育研究が考える視点や判断するための素材を提供できているのか、ということが暗に問われていたように思う。

貿易交渉に見る高等教育のグローバル化

—政治経済の論理と我が国の課題—

大森 不二雄
(首都大学東京)

はじめに

本稿は、平成 26 年 11 月 21 日に開催された広島大学高等教育研究開発センター第 42 回 研究員集会において筆者が行った論点提起のプレゼンテーションを文章化するとともに、データの更新、論旨展開の改善、ディスカッションにおいて口頭で述べた見解の追加などを行い、論文として執筆したものである。

21 世紀に入って、世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) の枠組みの下、「サービス貿易に関する一般協定」(General Agreement on Trade of Services: GATS) の交渉において、高等教育が交渉対象に含まれることについて、世界の大学関係者等から、教育は公共財であって商品のように扱うべきではないとする批判の声が上がった。

その後、WTO/GATS の交渉が膠着状態となる中、特定の国・地域との自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA) の締結に、各国が積極的に動いている。交渉中の FTA の一つ「環太平洋パートナーシップ協定」(Trans-Pacific Partnership Agreement: TPP) への参加方針は、民主党政権から自公政権への交代があっても受け継がれ、現内閣の重要課題の一つとして、現在、米国等との交渉が大詰めを迎えているとされる。だが、一般に FTA も、WTO/GATS と同様、高等教育を対象に含めることはあまり知られていない。

WTO や FTA をめぐる貿易交渉は、通商交渉の担当者が取り仕切る専門的・技術的な協議として進められる。そのため、高等教育関係者の間では、そもそも WTO や FTA とは何か、貿易交渉の仕組み、交渉の現実、教育に関するどのような事項が交渉や協定の対象となるのか、等に関する基本的な理解があまり普及していないと考えられる。「WTO/GATS と高等教育サービスの問題をきちんとフォローし、洗練された意見を持てる人は、米国の高等教育界全体の中で、ひょっとすると 6 人ほどしかいないかもしれない」(Bassett, 2006, p.168) という。日本ではより多くの人々がこの問題を熟知していると信ずべき理由は特にはない。

本稿は、まず、貿易交渉の対象となるに至った国境を越える高等教育の成長について、最新のデータも交えながら実態を明らかにする。次いで、WTO 及び FTA の貿易交渉・協定における高等教育の取扱いについて、事実在即して整理するとともに、日本を含む各国

政府や大学関係者等の対応・反応についても概説する。その上で、経済と政治の論理が絡み合う交渉の現実を分析する。分析に当たっては、グローバル化と主権国家・国民国家の関係に関する視点、並びに、WTOとFTAとの共通点と相違点に着目する。最後に、日本の大学の国際化という今日的な課題についての含意を考察する。

一般にあまり知られることのない貿易協定・交渉における高等教育サービスの取扱いについて、協定の技術的詳細や交渉の具体的動向を明らかにした先行研究（例えば、Knight, 2002 ; Middlehurst & Campbell, 2003 など）は、それほど多くない上、WTO/GATSが大学人の一部の関心（教育を商品とみなすとの懸念）を呼んだ 2000 年代前半にほぼ集中しており、その後の FTA への重点の変遷を踏まえた論考は、管見の限りほとんど見当たらない。なお、本稿が扱うテーマは、外交という機密性の高い分野であり、信頼性の高い情報は各国政府等の公表情報に頼ることとなるので、勢いウェブサイト等からの引用が多くなるを得ない。

1. 国境を越える高等教育の成長

1.1 「トランスナショナル教育」とは何か

国境を越える高等教育といっても、従来は、国境を越えるのは学生であって、大学等高等教育機関や教育そのものが国境を越えるわけではなかった。ところが、社会・経済のグローバル化が言われるようになった 1990 年代以降、教育機関が国境を越える海外分校、現地提携機関を通じた教育提供、教育サービスそのものが国境を越える遠隔教育（e ラーニング、通信教育等）が急増してきた。これらの国境を越える高等教育（留学を除く）は、「トランスナショナル教育」（transnational education）と呼ばれる。

以下に述べる通り、日本では想像もつかないトランスナショナル教育の大規模な展開は、高等教育のグローバル化に乗り遅れた日本、躍動するアジアで取り残される日本と言っても過言ではない現実を突き付ける。また、トランスナショナル教育の成長という現実が先行し、高等教育に関する貿易交渉を促したのである。世界的には依然として留学の方がトランスナショナル教育よりも学生規模が大きいと考えられるが、以下に見る英国のように、逆転している国もある。トランスナショナル教育は、国際化と市場化が重なり合う形で発展してきており、グローバル化を象徴するものである。

1.2 英国・豪州の大学によるトランスナショナル教育

英国の高等教育に関する公式統計の最新データ（HESA, 2015）によると、2013/14 年度において、英国で学ぶ外国人留学生 435,495 人に対し、現地提携校・海外分校等を通じて海外で英国の高等教育機関の資格取得を目指して学ぶ外国人学生は 516,975 人と、英国内の外国人留学生数を凌駕し、このほか 119,700 人もの外国人学生が遠隔教育によって海

外で学んでいたという。英国のトランスナショナル教育で学ぶ学生数は、合計 636,675 人に達する。

米国については、残念ながら、対応するデータが存在しないが、トランスナショナル教育については、英国が米国を圧倒している可能性がある。また、次に紹介する豪州も、国全体の高等教育の規模に鑑みれば、トランスナショナル教育の占める比率は相当大きい。

豪州の大学は、米国や英国の大学と並ぶグローバル・プレーヤーとみなされており、最新の政府統計 (Australian Government, 2014) によると、2013 年時点で、豪州の地で学ぶ外国人留学生 218,286 人のほか、海外分校・現地提携校等を通じて海外に居ながらにして豪州の学位等を目指して学ぶ外国人学生が 84,785 人に上り、加えて、遠隔教育 (e ラーニングや通信教育等) によって海外で学ぶ外国人学生も 25,331 人いた。すなわち、豪州のトランスナショナル教育で学ぶ外国人学生数は、合計 110,116 人で、外国人留学生数と比べると 2 分の 1 を超える。

英国や豪州の大学によるトランスナショナル教育が大規模な理由の一つとして、自らの学位授与権に基づき、国内外を問わず、他の教育機関との提携 (提携の相手となる機関は学位授与権を有しないものが多い) によって (ときには他機関の課程認定を行うなどして)、自大学の学位や修了証などの資格を授与する教育プログラムを提供する慣行が広く行われてきたことがある。その多くは現地の教育機関との提携によるものであり、大学自身が設置する自前の海外分校は比較的少数であるとされる。いずれの形態にせよ、大学の自律的な事業展開としてなされるこうした海外進出について、両国政府は許認可等の規制を行っていない (ただし、教育の質保証の対象とはしている)。

OECD (2004, p.28) は、「政府の政策が国境を越える高等教育の成長のための制度的枠組みとインセンティブを設定するが、国境を越える教育の成長そのものは、主として教育機関と学生がますます高等教育の提供又は履修のために海外へ出かけるようになっているという事実による」と分析している。英国や豪州の大学によるトランスナショナル教育を促進した要因としては、公的助成の抑制に起因する大学財政上の必要性というプッシュ要因、進出先のアジア諸国等における高等教育需要の拡大というプル要因等が挙げられる。両国の大学によるトランスナショナル教育は、教授言語が英語であること、先進国の大学としてのブランド・イメージ、学位授与機関並びに法人としての自律性が極めて大きいこと (進出先の法制や環境に柔軟に対応可能) 等の利点を生かしながら、上述のプッシュ要因とプル要因に能動的に対応し、海外で新たなマーケットを開拓する戦略的行動と言えよう (大森, 2005a)。ウルリッヒ・タイヒラーの言を借りれば、「高等教育機関又はその学部は、国際化に関し、近年、過去よりも力強い戦略的アクターとなることが期待され、しばしば実際にそうしたアクターとなった」(Teichler, 2004, p.20)。英・豪の大学は、そうした戦略的アクターの代表的事例と言える。

1.3 シンガポール及びマレーシアにおけるトランスナショナル教育

アジアは、高等教育のグローバル市場の中心ともいえる位置を占めていて、米・英・豪などの輸出国がしのぎを削る最前線となっているだけでなく、一部のアジア諸国は自身が「教育ハブ」を目指し、国策として外国人学生の獲得や外国大学の誘致等を行っている。海外では、急速な経済成長とともに教育の需要と供給の増大も著しい新興大国の中国やインドが注目されるとともに、シンガポール、マレーシア、タイ等が教育ハブとして名乗りを挙げてきた。

シンガポールは、2002年以來、「グローバル・スクールハウス」という教育ハブ戦略を（教育省ではなく）経済開発庁（EDB）が推進し、並はずれて気前の良い財政支援により、世界のトップクラスの研究大学を誘致してきている（Sidhu, 2009）。誘致に応じて同国に分校等の拠点を設けた外国大学は、INSEAD（欧州経営大学院）、シカゴ大学ビジネススクール、ニューヨーク大学芸術学部を含め、16機関に上る（Mok, 2011, p.65）。しかし、これらの世界クラス大学の派手な誘致の陰で、シンガポールにおける外国大学の教育プログラムの量的主体は、同国の私立高等教育機関が自律的に（政府とは無関係に）外国大学と提携し提供するプログラムの自生的成長である。「2003年には、シンガポールの国立の大学及びポリテクニクは、それぞれ約4万人及び5万6千人の在学学生を収容できただけであった一方、11万9千人の学生が約170の私立高等教育機関に在学し、そのうちの140機関は外国大学との提携プログラムを提供し、私学セクターの全学生数の75%がこれら提携プログラムに在籍していた」（Mok, 2011, p.65）。受入留学生数も増加の一途を辿り、2008年には約86,000人に達したという（寺倉, 2009, 62頁）。

マレーシアの場合、外国大学の分校は、教育省（2004年以降は高等教育省）の招待によってのみ設立可能であり、資本の過半をマレーシア人（法人を含む）が所有するマレーシア法上の会社として設立しなければならない。これまでに、英国のノッティンガム大学、豪州のモナシュ大学、カーティン大学及びスウィンバーン工科大学のマレーシア分校が、2009年時点で合計84の教育プログラムを提供している（Mok, 2011, pp.69-70）。また、外国大学分校とは別に、マレーシアの私立高等教育機関が外国大学との提携により、外国大学の学位等資格が授与される教育プログラムを数多く提供している。マレーシアにおいてアクレディテーションを受けて登録された教育プログラムとして、2009年時点で、英国の19大学が110プログラム、豪州の18大学が71プログラムを提供するほか、ニュージーランド、米国、エジプト及びヨルダンの大学もプログラムを提供している（Mok, 2011, p.70）。英語を教授言語とし、先進国の学位等も取得できる外国大学プログラムは、マレーシア人学生のみならず、海外からの留学生を惹き付けるようになった。その結果、1999年にはわずか3,500人だった受入留学生数は、2002年に約29,000人、2008年には約69,000人（国立大学18,000人余＋私立高等教育機関50,000人余）へと急増し、かつての留学生派遣大国から留学生受入大国へと変貌した。近年では、中国人留学生が減少する一方で、

インドネシア、南アジア、中東、アフリカからの留学生が増加している（杉村, 2010）。

アジア諸国の中で高等教育のグローバル化に積極的に対応している国々は、先進国に支配される受け身の状態にとどまるのではなく、自ら国際的な高等教育市場に乗り出す戦略とダイナミズムを身に付けつつあると言えよう。

2. 貿易交渉・協定における高等教育の取扱い

高等教育を WTO 貿易交渉の俎上に乗せたのは、トランスナショナル教育の増大であると言っても過言ではない。WTO/GATS における高等教育の取扱いほど、高等教育のグローバル化を象徴するものはない。大学等の高等教育機関による国境を越える教育の提供が、経済的な視点からみれば多国籍企業の活動と等価であることを意味するからである。

以下、高等教育が貿易交渉の対象になっているとは、どういうことなのか、具体的に説明していく。

2.1 教育サービスの貿易とは何か

サービス貿易の4つの「モード」

教育サービスを含め、サービス貿易の態様（モード）は次の4つに分類される¹⁾。第1モード「国境を越える取引」はサービスそのものが国境を越えるもので、教育サービスではeラーニング・通信教育等の遠隔教育がこれに当たる。第2モード「海外における消費」はサービスの消費者が国境を越えるもので、海外留学がこれに当たる。第3モード「業務上の拠点を通じてのサービス提供」は、支店や現地法人等の形でサービスが国境を越えるものを指す。海外分校や現地機関との提携等による教育の提供がこれに当たる。第4モード「自然人の移動によるサービス提供」は、サービス提供に従事する個人が国境を越えるもので、教師が海外に出向いて教育活動を行うことに当たる。

第1モード及び第3モードがトランスナショナル教育であると言って差し支えない。

貿易交渉では、経済の視点から、国境を越える教育の提供は、多国籍企業の活動と同様にみなされる。留学生交流は、教育提供の見返りとして、授業料や学生の生活費等が留学生の受入国に支払われるサービス貿易でもある。留学生を受け入れる側が教育サービスを提供する輸出国であり、留学生を送り出す側が教育の代価を支払う輸入国となる（留学生の出入国と輸出入は出入が逆になる）。教育サービス貿易の中では、伝統的形態ともいえる海外留学（第2モード）が依然として最大の形態であるし、増加も続けている。しかし、トランスナショナル教育、すなわち、海外分校や現地機関との提携等（第3モード）やeラーニング等（第1モード）の拡大が近年の新たな趨勢であり、これらは留学（第2モード）よりも輸入国の制度や規制の影響を受けやすく、輸出国の視点からは貿易障壁として意識されやすいことが、WTO 交渉の俎上に高等教育が上った背景でもある。

殊に、海外に拠点（分校・提携機関等）を設けて教育を提供する海外プログラム（第3モード）の場合、大学とその出自国の立場から見ると、受入国による質保証のための認可・アクレディテーション等の根拠となる教育法制が、経済上の貿易障壁として意識されやすい。この点で、自国に学生を迎え入れて教育プログラムを提供する留学（第2モード）とは大きく異なる。また、高等教育サービスに関する貿易交渉では、どちらかといえば第1モード（eラーニングなど遠隔教育）よりも第3モード（海外プログラム）が重視されている。物理的に海外に進出して拠点を設ける海外プログラム（第3モード）が進出先の規制に直面しやすいのに対して、国境のないインターネット上を駆けめぐるeラーニングは物理的規制が困難で各国の法規制が実効性を持ちにくいことが影響していると思われる。

貿易交渉の対象としての教育制度

貿易交渉及びその結果として締結・改正される貿易協定は、国際貿易を可能な限り自由化することを目的としている。サービス貿易交渉における自由化対象は、市場アクセス（取引の数量制限、事業体の形態制限、外国資本の参加制限等の撤廃）、内国民待遇（内外無差別の待遇付与すなわち内外の差別的措置の撤廃）、追加的な約束（市場アクセス及び内国民待遇以外の事項に関する自由化の約束で、事業を行う上での資格・基準・免許等の質的規制措置はその一例）の3種に大別される²⁾。

学校法人でなければ大学を設置できない、という日本の規制は、事業体の形態制限として市場アクセスの制限に当たる。大学設置基準に基づく大学の設置認可は、事業を行う上での資格・基準・免許等に関する質的規制措置に当たり、追加的な約束の対象となり得るから、これに何らかの自由化措置を約束するよう他の加盟国は要求することができる。貿易問題、経済問題という形式にもかかわらず、現実の交渉で取り扱われる内容は教育制度の根幹以外の何物でもないことが分かる。

大学等の高等教育機関による国境を越える教育の提供は、経済的な視点から見れば多国籍企業の活動と等価である、ということの意味が上述の説明からある程度了解できよう。海外分校における教育の提供であろうと、eラーニング等の遠隔教育であろうと、国境を越える高等教育は、受容（輸入）国と提供（輸出）国の双方に新たな課題を突き付ける。経済的視点から重要なことは、受容国の教育制度における設置認可、認定などの規制の枠組みが、教育サービスの貿易に対する障壁とみなされる可能性があるという事実である。

2.2 WTO交渉と高等教育

交渉全体の仕組みと流れ

現在のWTO貿易交渉は、2001年11月にドーハで開催されたWTO閣僚会議で開始されたことからドーハ・ラウンド³⁾と呼ばれる。「関税と貿易に関する一般協定」(General Agreement on Tariffs and Trade: GATT)が1948年に誕生し、締約国による多角的交渉

がラウンドと呼ばれた。東京ラウンド（1973～79年）、ウルグアイ・ラウンド（1986～94年）等である。サービス貿易はウルグアイ・ラウンドで初めて取り上げられ、GATTの後身としてマラケシュ協定によってWTOが1995年に誕生した時、同協定の一部としてGATSが発効した。GATSは、前文、本文、8個の附属書、各国の約束表から成る。

今次のドーハ・ラウンドにおいて、サービス貿易の何をどこまで自由化するかは、新しい約束表によって各国自身が約束する。換言すると、加盟国が提示し合う約束案について妥協が成立すれば、交渉は妥結する。サービス貿易に限らず、ラウンド交渉全体を通じて、WTOの意思決定は全ての加盟国（約150か国）の合意を原則とする。すなわち、ラウンドが妥結に至るには、農業や非農産品（鉱工業品）を含む交渉全体について妥協が成立する必要がある。ところが、農業をはじめとする対立から、交渉は中断を繰り返し、膠着状態に陥っており、交渉妥結の見通しは立っていない。

教育に関する交渉経緯と日本の対応

ドーハ・ラウンドの開始前の2000年12月に米国が教育サービスに関する交渉提案を行うと、2001年にはニュージーランドと豪州が続き、2002年3月には日本も提案を提出した。交渉提案⁴⁾とは、交渉に臨む各国の基本的立場を明らかにしたものである。日本以外は英語圏の先進国で、教育サービスの輸出国である。いずれの提案も、教育サービスの貿易自由化を提唱している。その中で日本の提案は、自由化に当たって教育の質の維持と改善並びに質の低い教育サービスからの消費者保護を強調した点に特徴がある。

サービス貿易をめぐる交渉は、WTO加盟各国間のリクエスト（自由化要求）とオファー（回答）をめぐる二国間交渉を基礎として進められる（交渉は非公開）。なお、自国が約束する自由化の内容と程度は、原則として他のいかなる加盟国に対しても同一で、相手国ごとに変えられない。

日本の第1次回答（2003年3月提出）⁵⁾は、高等教育サービスについて、新たに第2モード（留学）に関し、制限しない自由化を約束するとしている。また、第3モード（外国大学分校等）については、市場アクセスの形態制限に当たる「学校教育機関は、学校法人が設置しなければならない」という従来からの制限を記し（この制限以外には、市場アクセス及び内国民待遇に関して制限しないという意味）、第1モード（eラーニングなど遠隔教育）については、約束しない（どのような自由化も約束しないという意味）としてそれまでの立場を維持した。その後、日本は2005年6月に回答の改定版⁶⁾を提出した。実質的な内容はほとんど変わっていないが、第3モードについて、「学校教育機関は、学校法人が設置しなければならないことを除くほか、制限しない」として、上記の意味を明確化している。第1次回答のうち、第1モードと第3モードについて従来通りと表現したのは、1995年1月に発効した現行GATSの約束表において、日本を含む各国は既に条約上の義

務を負う約束を行ったり留保したりしているからである⁷⁾。現在の交渉は、各国の現行約束よりも一層の自由化を目指すものである。

米国と欧州の動向と大学関係者の反応

貿易の自由化の名の下に教育制度の根幹を左右しかねない WTO/GATS の本質を見抜き、いち早く懸念を表明したのは、意外にも米国の大学関係者であった。全米の大学団体である米国教育協議会 (American Council on Education: ACE) や、全米のアクレディテーション機関の団体である全米高等教育機関基準認定協議会 (Council for Higher Education Accreditation: CHEA) は、2001 年から 2002 年にかけて、ある時は連名で、またある時は個々に米国通商代表部に書簡⁸⁾を送り、継続的に懸念を表明しつつ米国政府の動向を注視してきた。彼らの主張のポイントは、米国が他国に要求しているような自由化を米国自身が実施すれば、米国の州立大学やアクレディテーション機関が外国の大学等に市場アクセスや内国民待遇を義務付けられるなど、大学やアクレディテーション機関の自律性が損なわれる恐れがあるという点にあった。

その後の米国政府の対応 (サービス貿易に関する回答) を見ると、大学団体やアクレディテーション団体による懸念の声は聞き容れられている。大学団体等によれば、米国政府は、当初、高等教育界の主流派を構成する大学団体等にほとんど相談なく、一部の営利的な教育事業者等の要請を受けて、高等教育サービスの第 1 から第 3 までの各モードについて、各国に市場アクセスと内国民待遇に関する制限なしの自由化を求めた模様である。その後、大学団体等の懸念に応じて、米国自身はこのような制限なしの自由化を行うつもりがないことを明らかにしたのである。それにもかかわらず、各国に求めた制限なしの自由化の要求を米国は撤回していない。WTO/GATS は相互主義を採用していないので、各加盟国は自身は約束するつもりのない自由化を他国に対して要求できるからである。

WTO において、欧州連合 (European Union: EU) は、一つの交渉主体である。米国と違って、現行の GATS において EU は高等教育サービスの相当な自由化を既に約束している。その一方で、今次のドーハ・ラウンドにおいて、教育や医療などについて新たな約束は行わないという立場を強く打ち出し、他の加盟国に対しても教育サービスに関する新たな約束は要求しないとしている。唯一の例外は対米国交渉、EU と同等な高等教育サービスの自由化を米国に要求したと言われる (European University Association による情報)。

今次のラウンド交渉において、教育サービスなどの公共サービスを貿易交渉から守るとの立場を EU が打ち出した背景には、大学関係者、学生、NGO 等による WTO/GATS 反対の声が特に欧州で大きいことが挙げられる。西欧ではグローバル化や市場原理への警戒感が根強い。また、私学があまり発達せず、国公立の教育機関が公共サービスとして教育を提供するという認識が一般的であるため、公共財である教育を商品のように扱うとは何

事かという感覚が強い。そのほか、WTO 批判の一般的な論理として、発展途上国と先進国の間における大学格差の拡大、営利や市場を重視することによって学問探究・社会批判・市民生活への準備などの伝統的アカデミズムの価値が見失われる恐れなどが挙げられる (Vught, Wende & Westerheuden 2002, p.107)。

国際化する高等教育の質保証

WTO/GATS に刺激されて、経済協力開発機構 (OECD) と国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ) は、高等教育におけるグローバル化の問題を討議する場を提供してきた。とりわけ国境を越えた高等教育の質保証に焦点を当て、「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」(OECD, 2005) を共同で策定した (2005 年 10 月にユネスコ総会で、2005 年 11 月には OECD 理事会でそれぞれ承認された)。OECD とユネスコの用語法では、「国境を越えて提供される高等教育 (cross-border higher education)」には、トランスナショナル教育のほか、留学も含まれる。また、国公立教育機関や非営利の私立教育機関だけでなく、営利目的的教育機関も含まれる。このガイドラインは、国境を越えた教育の提供を推進することと、学生その他の利害関係者を保護することの均衡に配慮している。輸出国と輸入国の両方の利害が OECD とユネスコにおける話し合いの過程に反映されたものと考えられる。

このガイドラインの特色を以下に列挙する。

- ・(特に先進国から発展途上国への) 国際協力の重要性を強調
- ・国家間の相互信頼及び相互尊重の原則に基づく
- ・国家の権限と高等教育制度の多様性の重要性という認識に基づく
- ・教育の質保証 (適格認定を含む) と資格 (学位等及び職業資格) の認証の両面をカバー
- ・政府、高等教育機関・提供者、学生団体、質保証・適格認定機関、学位・学修認証機関、職能団体の 6 者に対するガイドラインを示す

特に重要なポイントは、このガイドラインは、超国家法規ではなく、国家等による適切な法規等の設定と国家間の協力を奨励する指針であるという性格である。

ユネスコ/OECD のガイドラインは、「国際化する高等教育」の質保証を目的とするものであると同時に、国際化する「高等教育の質保証」、すなわち、質保証自体の国際化を象徴するものでもある。

このガイドライン策定プロジェクトに向けて、これら 2 つの国際機関を動かす上で主導的立場を取ってきた数か国の一つが日本である。このことは、ガイドライン (OECD 版) の「まえがき」において、プロジェクトの財源の一部が、豪州の教育科学訓練省、日本の文部科学省、ノルウェーの教育研究省によって提供されたと記されていることから分かる。さらに、同プロジェクトの一部として、教育の質が認定された高等教育機関の国際的なデータベースと、それへの窓口となるウェブサイト (ポータル) の構築に関する提案が

検討され、その成果としてそれらが試行的に行われた。こうした日本の主導性は、次に述べる協力者会議（国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議，2004）の検討に基づく政府の政策の見直しに伴うものである（大森，2012，23 頁）。

トランスナショナル教育を公認する日本の政策転換

WTO ドーハ・ラウンド交渉を契機として、文部科学省は、調査研究協力者会議による報告書（国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議，2004）に基づき、日本の大学の海外校を認めるとともに外国大学の日本校を公認する政策転換を行った。

米国との関係から日本にとって教育サービス貿易交渉の焦点になると考えられた外国大学日本校の取扱いについては、文部科学省令の改正等が 2004 年に行われ、文部科学大臣の指定を受けた外国大学日本校を母国の本校と同等とみなし、単位互換や大学院入学資格等が認められた（Ohmori, 2004）。この制度により、外国の大学、大学院、又は短期大学の課程を有する教育施設として、2005 年にテンプル大学ジャパン、レイクランド大学ジャパンキャンパス、カーネギーメロン大学日本校が文部科学大臣の指定を受けた。翌 2006 年には、コロンビア大学ティーチャーズカレッジ日本校のほか、専修学校ロシア極東大函館校及び中国の天津中医薬大学日本校も認定を受けている。さらに、2014 年、アライアント国際大学・カリフォルニア臨床心理大学院日本校が指定されている。なお、カーネギーメロン大学日本校は、2010 年 3 月に終了し、同大学と兵庫県立大学大学院とのダブルディグリー・プログラムに引き継がれた。

他方、日本の大学の海外校に関する規定（大学設置基準等の改正）は、2005 年 4 月に施行、2008 年には大学の海外校に関する告示が制定され、日本の大学が外国において教育活動を行う場合、設置基準等を満たせば学部・学科等の組織と位置付けることができることとされたが、未だに同規定を活用して海外校を設置した実例がない。国内と同様の設置基準等の要件が課され、大学にとってハードルが高いことも影響していると考えられる。

2.3 FTAにおける高等教育

FTAとは何か－WTOとの関係

WTO のドーハ・ラウンド交渉が中断を重ねる中、多くの国々が FTA 締結の取組を加速させている。FTA は WTO の例外と言うべき存在である⁹⁾。WTO による多角的貿易体制の二大原則は、最恵国待遇と内国民待遇である。内国民待遇とは、輸入品（サービスを含む）を国産品と同様に扱うこと、例えば課税を等しくするなど、内外無差別の待遇を付与することである。最恵国待遇とは、全ての加盟国に同等の貿易条件を与えることである。関税の引下げや障壁の撤廃等の恩恵を特定の国に与えると、その恩恵は WTO 加盟国全てに等しく与えなければならない。この原則の例外として、ほとんどの貿易を自由化するこ

とや相手国以外の国に対して貿易障壁を高めないこと等を条件に、特定の国・地域間だけで自由化を進める FTA が WTO 協定の中で認められている。

FTA の利点として、全加盟国の合意に時間の掛かる WTO に比べて、迅速に交渉を妥結できることや、全加盟国を対象とするよりも高い水準の自由化が可能なのが挙げられる。しかし、FTA に偏った貿易体制は、協定の乱立によって貿易の原則を複雑化させるほか、経済のブロック化を招く恐れがある。世界規模の自由貿易を阻害する可能性もあることから、日本をはじめ多くの国々は、WTO の補完的役割にあるものとして FTA を位置付けている。ところが、WTO 交渉の進展がはかばかしくないこともあり、外交戦略や市場確保のために、各国が競うように FTA の締結に走っている現実がある。

日本の F T A (E P A)

日本の FTA は、貿易自由化に加え、貿易以外の経済分野の交流・協力等を含む経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) として、シンガポール (2002 年)、メキシコ (2005 年)、マレーシア (2006 年)、チリ (2007 年)、タイ (2007 年)、インドネシア (2008 年)、ブルネイ (2008 年)、ASEAN (2008 年)、フィリピン (2008 年)、スイス (2009 年)、ベトナム (2009 年)、インド (2011 年)、ペルー (2012 年)、豪州 (2015 年) と、それぞれ締結 (いずれも括弧内は発効年) してきた¹⁰⁾。日本の EPA における高等教育サービスに関する約束は、次のシンガポールとの EPA の例のように、現行 GATS での約束や今次交渉での回答を基礎として、一層の自由化を加味したものである。

シンガポールとの EPA¹¹⁾を見ると、高等教育サービスについて、日本は、第 2 モード (留学) に関して制限しない自由化を約束し、また、第 3 モード (外国大学の分校等) については、市場アクセスの形態制限に当たる、学校教育機関は学校法人が設置しなければならないとの制限を記している (この制限以外には市場アクセスと内国民待遇に関して制限しないという意味)。これらの点は WTO のサービス貿易交渉における回答と同様であるが、第 1 モード (e ラーニングなど遠隔教育) に関して制限しない自由化を約束している点が異なる (WTO における回答では約束しないとしている)。一方、シンガポールは、第 1 モードと第 2 モードについては日本と同様に制限しないとし、第 3 モードに関しては「医師の総供給数に基づき、医学学位を求めることができる者の数を制限することを除いて制限しない」としている。

米国の F T A - 特に N A F T A

米国の締結した自由貿易協定で発効済みのものは 14 協定 (対象国は 20 か国)¹²⁾ あるが、このうち、北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement: NAFTA, 1994 年発効) は、EU と並ぶ大規模経済圏を形成した米国・カナダ・メキシコの 3 国間協定で

ある。サービス貿易に関する NAFTA の規定¹³⁾は、WTO/GATS のように自由化を約束する対象を列挙して、個別サービスごとに市場アクセスや内国民待遇等に関する約束の内容を記載するポジティブ・リスト方式ではなく、原則としてあらゆるサービスに市場アクセスや内国民待遇などの自由化を適用するとした上で、自由化の適用を除外するサービスを列挙するネガティブ・リスト方式である。一般論として、ネガティブ・リスト方式の方が自由化を進める力が強いとされる。自由化の適用を除外する規制措置として、メキシコは教育サービスの提供に関する事前認可をリストに記載し、教育サービスを提供するための投資についても外資が 49%を超える場合の事前認可を記載している。それ以外は、3 国間の教育サービス貿易について、市場アクセスと内国民待遇などが原則として適用される。

経済統合にとどまらない政治的・社会的統合を目指した EU とは異なり、NAFTA は自由貿易協定であるが、地域協定としての性格ゆえに各国の社会的・文化的な統合を促し、米国とメキシコの高等教育機関の協力関係を増大させる触媒になったという (Arellano and Martinez, 2005)。

TPP 協定交渉

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉は、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの間で 2006 年に発効した「環太平洋戦略的経済連携協定」(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement) (通称「P4」) を発展させた広域経済連携協定を目指すものである。2010 年 3 月、上記 4 か国に米国、豪州、ペルー、ベトナムが加わって交渉が開始され、その後、マレーシア、メキシコ、カナダ及び日本が加わり、現在は 12 か国で交渉が進行している¹⁴⁾。

第 176 回国会において菅直人首相 (当時) が所信表明演説 (2010 年 10 月 1 日)¹⁵⁾で、TPP 交渉参加への積極姿勢を鮮明にして以来、農業団体や地方選出議員を中心とした反対論・慎重論の噴出、民主党政権から自公政権への交代など、紆余曲折はあったものの、安倍晋三首相が記者会見で TPP 参加表明¹⁶⁾を行い、2013 年 7 月の第 18 回交渉会合から TPP 交渉に正式参加している。

日本政府の最重要課題の一つとして、TPP への参加問題が浮上した背景には、3 つの要因が指摘できる。1 つは、米国の交渉参加である。2 つ目の要因は、他の主要貿易国に比し、FTA 締結で後れを取っている事実である。特に、自動車・家電製品等で競争相手の韓国は、米国や EU との FTA に署名するなど大きく先行し、関税面での日本の不利が懸念された。1 つ目の要因と併せると、TPP は日本にとって対米 FTA と同等の価値があり、韓国等への後れを取り戻す効果が期待できる。3 つ目は、世界経済における日本の地位低下である。1990 年代以降、中国やインド等の台頭を横目に、主要国経済の中で唯一、長期低迷を続けてきた。

仮に TPP に日本が参加した場合、高等教育がどのような影響を受けるか、予想は困難であるが、NAFTA 等と同様、教育サービスを含むサービス貿易に関しネガティブ・リスト方式に基づいて交渉されており、自由化水準の高いものとなる可能性がある。なお、現行 P4¹⁷⁾は同方式を採り、ブルネイ以外の 3 か国が高等教育サービスの自由化について適用除外措置（留保）を列挙している。

もう 1 つ注目すべき点は、P4 に戦略的連携という章が設けられ、経済協力、研究・科学・技術協力、教育協力、文化協力、第一次産業（農林水産業）における協力について、協力活動の推進を規定していることである。教育協力については、高等教育を含む全ての教育段階に関し、情報交換、事業の共同計画・実施、教職員・研究者・学生の交流、教育システム・政策の相互理解等を奨励している。高等教育については、連携教育訓練の開発及び共同研究開発、並びに、単位互換や資格の相互承認の協議に繋がる資格の解釈・評価に関する情報交換についても、規定している。

貿易自由化を目的とする FTA において、サービス貿易としてではなく、二国間協力として教育分野の協力を謳うことは、珍しくなくなってきている。例えば、シンガポール・豪州 FTA（2003 年発効）¹⁸⁾は、教育協力について、P4 と類似の規定を有するとともに、奨学金を通じた留学生交流の推進を規定している。教育協力の目的は、より緊密な人的繋がりと相互理解を育てるとともに、貿易・投資関係において教育の果たす役割を高めることであるとされている。また、ニュージーランド・マレーシア FTA（2010 年発効）¹⁹⁾は、協力分野の筆頭に教育を記載し、特に e ラーニングを対象として例示している。

すなわち、WTO/GATS と異なり、FTA においては、貿易とは直接の関係がなくとも、二国間ないし特定地域内諸国間における教育を含む様々な分野の協力・交流を謳う場合がある。これは、WTO/GATS がほぼ「経済の論理」で構成されているのに対し、FTA の場合、経済の論理に加え、二国間・域内の関係強化等の「政治の論理」も構成要素となっていることを意味する。

3. 貿易交渉に見る政治経済の論理

3.1 グローバル化と国民国家

人、モノ、カネ、情報などの国際的な流動の増大によって特徴付けられるグローバル化は、経済学をはじめ政治学や社会学など幅広い学術分野の研究対象となっている。特に、グローバル化が国家主権を侵食し、国民国家の役割を弱体化させつつあるか否かについては、甲論乙駁の状況である（福田, 2003; Hirst & Thompson, 1996; 渡辺・土山編, 2001）。

WTO/GATS 等の貿易交渉・協定における高等教育の取扱いから浮かび上がるのは、国際法上のルールや約束と各国の政策や制度が分からなく結び付いて織りなすグローバル市場化の実態であり、貿易用語の衣を纏って教育制度の根幹すら侵食する経済の論理である。

グローバル化によって主権を脅かされていると言われることの多い国民国家だが、そこではグローバル化や市場化を推進する行為主体として大きな役割を果たしている。「国家はグローバル化に降伏するどころか、グローバル化の舵をとって国益を増進する様々な戦略を追求しているのである」(Yeates, 2001, p.166)。

高等教育を WTO 貿易交渉の俎上に乗せたのは、トランスナショナル教育の成長という現実の先行である。WTO/GATS の用語でいう第 3 モードによって外国に拠点(分校・提携機関等)を設けて教育プログラムを提供する大学は、出出国(英国・豪州等)における公的助成の抑制というプッシュ要因と受入国の高等教育需要拡大というプル要因を踏まえた戦略的行動として、海外進出を行っている。その進出の在り方は、認可・アクレディテーションや法人としての経営面では受入国の法制・規制に適応しつつ、大学としての教学面では出出国の大学としての特性やブランドを維持しようと内的質保証等に取り組む、という「二重国籍的」な姿である。出出国・受入国それぞれの教育システムや法制に対応する必要から、「二重国籍的」ではあっても「超国家的」ではなく、これらの大学にとって国家単位の教育システムは、依然として重要な意味を持つ。国境を越えて教育を提供する大学というアクターの二重国籍的な在り方は、国家による統制を前提とした戦略的選択に基づくものと言える(大森, 2005a)。

各国政府及び関係機関は、国境を越えて教育を提供する大学という新しいアクターの増加に直面し、質保証等の政策手段を通じて自国の教育システムへの取り込みを図っている(大森, 2005b)。また、外国大学の受入れのための法制を整備し、誘致・支援等の政策によって高等教育を国際化する戦略的行動を取る国々(シンガポールやマレーシア等はその例)もある。国境を越えて教育を提供する大学にとって国家の枠組みは依然として所与のものであり、受入国や出出国の当局等の権限がこれらの大学に対して無力化しているという状況は見られない。このことは、しかし、これらの大学が国家の教育システムによって一方的に制約されるということの意味するのではない。国家の側も、国境を越えて教育を提供する大学というアクターの戦略的行動に適応する形で、出出国・受入国として新たな統制システムを構築しているのである。トランスナショナル教育とその質保証等は、アクターによる戦略的行動と国民国家による統制の相互作用として見るべきである(大森, 2005a)。

WTO/GATS の枠組みによる貿易交渉は、以上のような国家による統制に関し、主として出出国(輸出国)の立場から受入国(輸入国)の法制・規制に対し、国境を越える教育サービスの提供(教育サービス貿易)の障壁となっているとみなす部分の撤廃(自由化)・改善(規制緩和)を求め、受入国(輸入国)がこうした要求の受入・拒否を検討するものである。教育サービスのどの部分を、どの程度、どのように自由化あるいは市場開放するのか決めるのは、WTO ではなく自国(政府)自身である。この基本的事実があまり知ら

れていない。何をどこまで自由化するかは、GATS の約束表において各国自身が約束する。各国はそれぞれの政策目的に沿って、高等教育サービスを含む個々のサービス分野について自由化の是非と程度、言い換えれば自由化の約束をするか否か、自由化に制限を付けるか否か、付けるとすればどのような制限か、等を決めることができる。WTO の交渉妥結には、加盟各国が提示し合う約束案について妥協が成立する必要があるから、加盟国間の合意を成立させるために望まない約束をすることもあり得るが、それも他国との交渉の中で自国が意思決定することであって、WTO が決定するものではない。

換言すれば、WTO は市場開放を各国に強要する世界政府的な機関ではないのである。WTO は自らの意思を持って行動する主体というより、各国政府が経済的利益のために交渉を繰り返す場である。WTO が自由化や市場開放を各国政府に迫るといった、漠然とした通念は誤りである。WTO という国際機関は、全ての加盟国（約 150 ヶ国）の合意によって意思決定を行うことを原則としている。現実の WTO は、ジュネーブにある控えめな建物に、約 600 人の事務局職員を擁するにすぎず、加盟国の貿易政策を左右するどころか広報活動も満足に行えない人員と予算規模である（Jones, 2004, p.26）。ちなみに、外務省の Web サイトで最新データを確認しても、WTO の職員数は約 640 人²⁰⁾で、ユネスコの職員数 2,204 人²¹⁾の 3 分の 1 にも満たない。こうした WTO の組織機構は、政府・経済界・学界の貿易専門家から成る小さな集団以外にはほとんど知られず、反グローバル化の立場の人々には、悪の象徴ともいえる強大な WTO の印象が広がっている。

WTO は、市場経済の論理すなわち市場原理の象徴とみなされてきた。世界全体での自由貿易の推進という理念、すなわち、建前のレベルでは、その通りである。だが、本音のレベルで見れば、自国の市場にレッセフェール（自由放任）をそのまま適用しようと交渉に臨む担当官はいない。あえて単純化すれば、各国共通の交渉姿勢の基本は、自国は最小限の自由化にとどめつつ、他国からは最大限の自由化を得ようとするものである。国内政治から妥協困難な分野もあれば、逆に取引材料に使う分野、輸出国として他国に要求を突き付ける分野もある。各国内で政治力の強い農業分野の交渉において、農業の非経済的な便益を強調する国々がある一方、公共サービスとみなされることの多い教育について、一部の国々が私的サービスとしての側面に着目して市場開放を求めるのは、その一例である。表向きの経済の論理の裏には、政治の論理が厳然と存在している。

とはいえ、他面では、世界規模の市場経済化が進展する中で、伝統的に市場経済の外にあると考えられてきた教育その他の社会的領域を経済の論理が浸食してきたのは紛れもない事実であり、政治の論理は経済の論理による浸食を媒介してきた。国際的には、貿易用語の衣をまとう技術的交渉が一国の教育制度の根幹に関わる現実がある。グローバル化する高等教育に関し、国家単位の教育制度、殊にその質保証システムが依然として重要な役割を担っているからである。輸出国と輸入国いずれの立場からの質保証も、国境を越える

教育を自国の教育システムに取り込み、統制しようとする政策手段である。また、貿易自由化の名の下に行われる制度改正要求も、国家というアクターを主体として行われている。

教育を含め、これまで通商問題に縁のなかった社会的サービス分野の関係者にとって、WTO 問題が外圧と感じられたとすれば、それは規制緩和・規制改革と同様に、政治力学において経済の論理が公共サービスの論理（教育の論理もその一部）を圧する政策環境にあったからである。そうした政策環境は世界規模の市場化がもたらしたものではあるが、グローバルな競争に対応しようとして各国政府が導入した、市場主義的な政策と制度によって構築された部分も大きい。グローバル化研究で知られるサスキア・サッセンが述べる通り、「……国民国家とグローバル経済を相反する活動として定義することは非常に問題である。多くのグローバルな過程が起こる戦略的空間は、しばしばナショナルである。グローバリゼーションに不可欠な新しい法形態が実施されるメカニズムは、しばしば国家制度の一部である」（Sassen, 1996＝伊豫谷訳, 1999, p.77）。

3.2 経済の論理から政治の論理へ：地政学の復権？

WTO が世界全体を可能な限り統一的なルールの下に置こうとする、ある種の普遍主義的な市場原理を少なくとも建て前とするものであったのに対し、膠着状態の WTO 交渉を横目に各国が締結を進める FTA は、各国が経済・貿易のみならず安全保障・地域統合等の観点を含む国家戦略を追求する、個別主義的で地政学的な世界の現実と本音をより強く体现するものと言えよう。換言すると、WTO/GATS がほぼ経済の論理で構成されているのに対し、FTA の場合は経済の論理に加えて政治の論理も重要な構成要素となっている。

こうした FTA において、高等教育を含む教育は、他の諸分野と並んで、貿易以外の国家間協力・交流の対象とされる場合がある。この場合、教育は、WTO/GATS と類似した貿易ルールの対象となる教育サービスとして経済外交に組み込まれると同時に、相互理解・友好親善のための文化外交の手段としても活用されることになる。いわば、経済の論理と政治の論理による二重の統制に服することになる。それは二国間ないし多国間の国際約束によるとはいえ、統制主体が国家であることに変わりはない。

市場原理の席卷を招くかに見えたグローバル化だが、現在、風向きは少し変化している。2008年のリーマン・ショック後の世界では、各国政府が財政・金融政策等を通じて、金融・経済危機で負った傷を癒そうとする中で、市場主義の勢いは減速している。日本の場合、特に小泉政権下で新自由主義的な市場重視の政策が試みられ、その影響は大学設置基準等の規制緩和や株式会社立大学など高等教育にも及んだが、その後、政権交代もあって、我が国において新自由主義の勢いが失われたことは承知の通りである。さらに、東日本大震災及び福島第一原発事故により、危機的事態からの復旧・復興が喫緊の国家的課題となる中、市場メカニズムよりも政府による迅速な政策対応が重視され、日本社会には競争よ

りも協同を良しとするムードがただよった。なお、現在の第二次安倍内閣は、いわゆるアベノミクスの「第三の矢」として、岩盤規制に対する改革を含む成長戦略「日本再興戦略」（内閣、2013）を掲げており、小泉内閣以来久方ぶりの本格的な市場重視の政策路線が実行されるのかどうかは、注意深く見守る必要がある。

また、冷戦終結後、一時は米国主導の世界秩序とグローバル市場経済がモノトーンに世界を覆うかのような言説も見られたが、中国やインド等の新興国の台頭やロシアの復調によって国際情勢は複雑化している。こうした変化と並んで、膠着状態の WTO 交渉を横目に各国が戦略的に締結を進める FTA は、経済と安全保障の絡み合った地政学的な世界観の復活すら感じさせる。このような風向きの変化が一時的なものに終わるのか、中長期に及ぶものかは分からないが、近年の注目すべき趨勢ではある。

我が国の TPP 参加をめぐる動向は、米中の狭間にあつて日本の地政学的な位置取りが今後どうなっていくのかというイシューに関わる。TPP 交渉への米国の参加には、米国抜きの東アジア共同体構想への警戒感を読み取れる。米国の立場を理解するには、巨大市場としてのアジアに対する経済的視点とともに、中国の台頭を見据えた安全保障的視点も考慮に入れる必要がある。中国社会科学院アジア太平洋研究所長は、「米国は TPP に限らず経済連携については、常に経済的な効果と安全保障的な意味の両方を考える」ので、中国を TPP に入れたがらないだろうとの見方を示した（朝日新聞、2011a）。元外務事務次官の谷内（2011）による TPP 参加論は、TPP 参加の意義は安全保障にも及ぶとし、東アジアではなくアジア太平洋という枠組みによる自由貿易構想と日米・米韓・米豪各同盟による太平洋同盟網の維持を唱えている。

一方の中国も、TPP に対抗するかのように、アジア太平洋諸国との FTA 締結を進めており、2015 年 2 月 25 日には、中韓 FTA への仮署名が両国政府から公表された。2014 年 11 月 10 日の中韓首脳会談で実質妥結したと伝えられていたものだが、利害が対立する部分を自由化から外しており、自由化率は高くないとされ、政治決着の色彩が濃いとも報じられている。TPP のほか、紙幅の関係で割愛する日中韓 FTA（交渉中）にも先行した締結は、経済的なメリットに加え、様々な地政学的考慮の産物と考えるのが自然であろう。

そして、高等教育がこうした地政学的な思惑と無縁でないことは、「キャンパス・アジア」等の教育交流政策を見ても明らかである。日中韓の大学間交流強化構想「キャンパス・アジア」は、2009 年 10 月の日中韓サミット（於：北京）での鳩山首相（当時）の提案²²⁾を受け、2010 年 5 月の同サミット（於：韓国・済州島）において、構想の早期実現で一致した²³⁾ことに端を発し、単位互換等のガイドラインを策定した上で、三国間の大学によるパイロットプログラムに取り組んだものである。キャンパス・アジアは、文化交流とはいえ、日中韓中心の「東アジア共同体」構想に向けた外交の大枠の中での動きであった。第 173 回国会での鳩山首相（当時）の所信表明演説（2009 年 10 月 26 日）²⁴⁾は、「留学生

の受入れと派遣を大幅に拡充し」「日中韓で大学どうしの単位の互換制度を拡充する」ことなどに触れた後に、「東アジア共同体構想を推進してまいりたい」と表明していた。これに対し、第176回国会での菅首相（当時）の所信表明演説（2010年10月1日）²⁵⁾は、「環太平洋パートナーシップ協定交渉等への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指します。東アジア共同体構想の実現を見据え、国を開き、具体的な交渉を一步でも進めたいと思います」と述べ、TPPを東アジア共同体構想と繋げている。

2011年2月には、香港のテレビによるインタビューで、鳩山氏が菅政権は東アジア共同体構想を重視していないと批判したこと等が、「菅政権はひたすら米国に追随している」との見出しで報じられたという（朝日新聞、2011b）。政権交代後の第二次安倍内閣は、この点について、鳩山内閣よりも菅内閣の路線を継承していることは疑いない。

以上のように、本稿における考察からは、WTOによる統合的な世界市場への経済の論理から、特定国間のFTAによる地政学的な思惑を中心とする政治の論理へと、地球規模での経済外交の重点の推移が浮かび上がり、国際教育交流がその一構成要素として組み込まれている状況が見て取れる。こうしたトレンドが将来どうなるか予測はできないが、いずれにせよ、国際化する高等教育は、ときにサービス貿易とみなされ、安全保障的な視点による国家戦略からも自由でない、ということが近年の世界的動向から言える。換言すれば、外交・対外政策において政治と経済の論理が絡み合う中で、それらと無関係な聖域として教育の論理が貫徹されてきたわけではない。

4. 日本の大学の国際化についての含意

4.1 高等教育の国際化において存在感の薄い日本

高等教育に関する貿易交渉を促したのは、日本では想像もつかないほどの規模でトランスナショナル教育が成長してきた現実であった。グローバル化する高等教育の世界において、日本の存在感は希薄である。例えば、豪州政府の教育の国際化白書（Commonwealth of Australia, 2003, p.12）は、アジアの「教育ハブ」について次のように述べる中で、日本には全く触れていない。

「競争は、豪州にとって最大の教育市場の中からも出現しつつある。特にシンガポール、そしてマレーシアやタイも、アジアの教育ハブとして発展しつつある。中国のように我々の大きな市場となっている国々の一部は、輸入代替と輸出能力を発展させ始めている。これらの諸国は、他の国々からのサービス提供を引き続き必要とする一方で、技術移転を最大限に活用しようとしている。インドネシア、タイ、ベトナム及び他の発展途上国においても、インターナショナル・スクールの成長が見られる。インドは、発展途上国への遠隔教育の大供給者である。」

留学生交流を見ると、日本は2013年5月1日現在で135,519人の外国人留学生を受け

入れるとともに、2011年時点で57,501人の日本人学生が海外に留学しており（文部科学省、2014a）、交流規模の面で我が国の存在は小さくない（ただし、日本の高等教育機関学生数に占める比率は、国際化の進展した欧州・アジア諸国に比べると小さい）。他方、日本の大学によるトランスナショナル教育、すなわち、海外分校・現地提携機関等の海外拠点を通じた教育提供及びeラーニングなど遠隔教育については、文部科学省令の改正等によって制度的には可能になった（Ohmori, 2004）ものの、今のところほとんど活用されておらず、米・英・豪はもとより、一部アジア諸国と比べても、出遅れは否めない。

4.2 我が国の大学の国際化戦略

しかし、現在の我が国政府の主たる政策関心は、トランスナショナル教育とは別の所にあるように思われる。一つには、いわゆる「グローバル人材」の育成・確保という課題認識であり、他の一つは「世界レベルの大学」を目指す国際競争力強化である。本稿の論旨に鑑み、ここでは、特に後者について論じる。

「大学のグローバル化の遅れは危機的状況にあります」（教育再生実行会議、2013、1頁）との現状認識に基づき、政府は、「人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群の形成」（内閣、2013、36頁）を目標に掲げ、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し重点支援を行う「スーパーグローバル大学創成支援」を2014年度に文部科学省が開始し、37大学を採択した。そのうち、13大学は、「トップ型」と呼ばれるカテゴリーで、「世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援」するものであり、その他の24大学は、「グローバル化牽引型」と呼ばれ、「これまでの取組実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援」するものであるとされる（文部科学省、2014b）。この事業は、突如始まったものではなく、近年の「グローバル30」（国際化拠点整備事業→大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）や大学の世界展開力強化事業等の流れを汲むものである。

4.3 グローバル化に適応した海外の大学からの教訓

世界的な人材獲得競争やイノベーション競争の中、世界大学ランキングが（是非はともかく現実に）学生の留学先や研究者の移動先の選択等に影響力を持つ環境下で、世界トップレベルの大学の発展が我が国にとって重要課題であることに異論はない。問題は、その政策目標を達成する上で、政府主導のトップダウンによる重点投資が最良の政策手段であるかどうかである。海外に目を向けると、教育・研究や国際化等においてダイナミックな戦略的行動によって発展を遂げ、世界的に知られる大学は、財務・経営面のみならず教育制度面でも高度の自律性を享受し、かつ活用している事実を直視すべきである。大学の自律性を高め、戦略経営を可能にする方向での大学改革の一層の強化・実質化が肝要である。世界で躍動する人材を育てるには、大学自体も躍動する存在とならなければならない。ス

ーパーグローバル大学創成支援が、国際化に加え、ガバナンス改革や教育改革を求めていることは評価に値するが、OECD が日本の高等教育政策レビュー報告書 (Newby et al., 2009) で提言したように、大学の裁量を一層拡大することにより、自律的な戦略経営を可能にする、高等教育システム全体のガバナンス改革も必要である。

また、英国の大学でトランスナショナル教育に積極的なのは、1992年以降に大学の地位を獲得したいわゆるニュー・ユニバーシティ（旧ポリテクニク）であること、シンガポールやマレーシアにおいてトランスナショナル教育を担っているのは、いわゆるエリート養成のトップレベルの大学ではなく、政府による誘致とは無関係に自律的に英・豪等の外国大学との提携による教育プログラムを開発し、自生的成長を遂げた私立高等教育機関であること、英国のニュー・ユニバーシティにしろ、東南アジアの私立高等教育機関にしろ、主として非エリートの実学的な高等教育需要に応じてトランスナショナル教育を提供していること等にかんがみれば、「グローバル」と「世界トップレベル」を結び付け、グローバル大学とはランキング上位の研究大学、グローバル人材とはエリート、といったイメージでの受け止めが一般的と思われる我が国の政府及び大学関係者は、認識を改める必要がある。さもなければ、大学の国際化及びグローバル人材の育成という重要課題が、ごく一部の大学や人々にのみ関係することとみなされ、我が国のグローバル化への不適応状態が継続しかねない。

おわりに

本稿の分析・考察から、WTO や FTA の交渉・協定においては、留学・分校・遠隔教育等によって国境を越える高等教育の提供も、サービス貿易の一部とみなされることによって、グローバル市場化における経済の論理に組み込まれ、国際市場の形成に重要な役割を果たす国家間の経済外交や各国の国内法制等の整備の対象となっている状況が把握できた。そして、WTO が象徴する地球規模の市場経済化を伴うグローバル化に対し、受動的に対応するのみならず、その形成・推進に大きな役割を果たす能動的な行為主体（アクター）としての国家の一面が明らかになった。また、WTO による統合的な世界市場への経済の論理から、特定国間の FTA による地政学的な思惑を中心とする政治の論理へと、各国の経済外交の重点の推移が浮かび上がり、国際教育交流がその一構成要素として組み込まれている様も看取できた。いずれにせよ、グローバル化が国家主権を侵食し、国民国家の役割を弱体化させつつある、といった議論は、少なくとも貿易交渉・協定については、必ずしも妥当でないことが明らかになり、教育サービス貿易も例外ではないことが分かった。

交渉中の TPP を含め、貿易交渉・協定の今後の展開を踏まえ、その政治経済の論理が高等教育に与える影響を分析し、その含意に関する考察を深めることは、少なくとも当面、継続的課題であり続けよう。

【注】

以下の各 URL の後ろに記した日付（括弧内）は、いずれも最終アクセス日である。

- 1) 外務省 Web サイト「サービス貿易の 4 態様」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats_5.html (7 March 2015)
- 2) 外務省 Web サイト「GATS 協定本文」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats_2.html (7 March 2015)
- 3) 外務省 Web サイト「ドーハ・ラウンド交渉」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/doharound1.html> (7 March 2015)
- 4) WTO Web サイト ‘Proposals for the new negotiations’
https://www.wto.org/english/tratop_e/serv_e/s_propnewnegs_e.htm#education
(7 March 2015)
なお、日本の交渉提案の和訳は、次の外務省 Web サイトにて参照可能。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/education.html> (7 March 2015)
- 5) 外務省 Web サイト ‘JAPAN: Schedule of Specific Commitments Conditional Initial Offer’ <http://www.mofa.go.jp/policy/economy/wto/submit0304-s.pdf> (7 March 2015)
和訳は次の Web サイトに掲載。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/tenbo0307.pdf> (7 March 2015)
- 6) 外務省 Web サイト ‘JAPAN: Revised Offer’
<http://www.mofa.go.jp/policy/economy/wto/offer0507-f.pdf> (7 March 2015)
和訳は次の Web サイトに掲載。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/17/pdfs/rls_0617f.pdf (7 March 2015)
- 7) 現行協定下の日本の約束表の和文は、外務省経済局サービス貿易室編（1999）に掲載。
加盟各国の現行協定（GATS）下の約束表は、次のウェブサイトから参照可能。
https://www.wto.org/english/tratop_e/serv_e/serv_commitments_e.htm (7 March 2015)
- 8) American Council on Education (ACE) と Council for Higher Education Accreditation (CHEA) は、2001 年から 2002 年にかけて米国通商代表部に対し複数の書簡を發しており、このうちの一つ（CHEA のもの）は次のウェブサイトにて参照可能。
http://www.chea.org/pdf/pres_ltr_ustr_02.pdf (7 March 2015)
- 9) 外務省 Web サイト「経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html> (8 March 2015)

- 10) 外務省 Web サイト「経済連携協定 (EPA) / 自由貿易協定 (FTA)」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html> (8 March 2015)
- 11) 外務省 Web サイト「日・シンガポール経済連携協定」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/index.html> (8 March 2015)
- 12) 米国通商代表部 Web サイト ‘Free Trade Agreements’
<https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements> (8 March 2015)
- 13) NAFTA 事務局 Web サイト ‘North American Free Trade Agreement’
<http://www.nafta-sec-alena.org/en/view.aspx?conID=590> (8 March 2015)
- 14) 外務省 Web サイト「環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/> (8 March 2015)及び内閣官房 Web サイト「TPP 政府対策本部」<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/> (8 March 2015)
- 15) 首相官邸 Web サイト「第 176 回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」
<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201010/01syosin.html> (8 March 2015)
- 16) 首相官邸 Web サイト「安倍内閣総理大臣記者会見 (平成 25 年 3 月 15 日)」
http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0315kaiken.html(8 March 2015)
- 17) ニュージーランド外務貿易省 Web サイト ‘Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (P4) Agreement’
<http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Trans-Pacific/2-P4.php> (8 March 2015)
- 18) 豪州外務貿易省 Web サイト ‘Singapore-Australia FTA’
<http://www.dfat.gov.au/trade/agreements/safta/pages/singapore-australia-fta.aspx> (8 March 2015)
- 19) ニュージーランド外務貿易省 Web サイト ‘New Zealand - Malaysia Free Trade Agreement’
<http://mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Malaysia/index.php#understanding> (8 March 2015)
- 20) 外務省 Web サイト「WTO とは」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/gaiyo.html> (8 March 2015)
- 21) 外務省 Web サイト「ユネスコ (国際連合教育科学文化機関) の概要」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/kyoryoku/unesco/gaiyo.html> (8 March 2015)
- 22) 外務省 Web サイト「第 2 回日中韓サミット (概要)」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck_sum_gai.html (8 March 2015)

- 23) 外務省 Web サイト「第 3 回日中韓サミットの概要」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/gaiyo_1005.html(8 March 2015)
- 24) 首相官邸 Web サイト「第 173 回国会における鳩山内閣総理大臣所信表明演説」
<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200910/26syosin.html> (8 March 2015)
- 25) 首相官邸 Web サイト「第 176 回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」
<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201010/01syosin.html> (8 March 2015)

【参考文献】

- 朝日新聞 (2011a) 「TPP 中国はどうみる—日中韓 FTA に影響も」(李向陽中国社会科学院アジア太平洋研究所長インタビュー記事) (2011 年 1 月 13 日朝刊 7 頁)。
- 朝日新聞 (2011b) 「鳩山氏『菅政権, ひたすら米追随』—香港の TV で内輪もめ発信」(2011 年 2 月 19 日朝刊 4 頁)。
- 江淵一公 (1993) 「大学の国際化に関する研究—回顧と展望—」『大学論集』第 22 集, 81-109 頁。
- 江淵一公 (1997) 『大学国際化の研究』玉川大学出版部。
- 大森不二雄 (2005a) 「国境を越える高等教育に見るグローバル化と国家—英国及び豪州の大学の海外進出の事例分析」日本高等教育学会『高等教育研究』第 8 集, 157-181 頁。
- 大森不二雄 (2005b) 「国境を越える大学の認可・評価に関する豪州の政策—国民教育システムへの取込みとしての質保証」日本教育社会学会『教育社会学研究』第 76 集, 225-244 頁。
- 大森不二雄 (2008) 「WTO 貿易交渉と高等教育」塚原修一編『高等教育市場の国際化』玉川大学出版部, 69-94 頁。
- 大森不二雄 (2010) 「グローバル人材が躍動する社会を目指す教育・雇用改革—閉塞する日本に対する唯一の処方箋—」『大学マネジメント』Vol.6, No.8 (2010 年 11 月号), 12-22 頁。
- 大森不二雄 (2012) 「貿易交渉と高等教育—グローバル化における政治経済の論理」国際教育学会『クオリティ・エデュケーション』第 4 巻, 11-43 頁。
- 太田浩 (2011) 「大学国際化の動向及び日本の現状と課題: 東アジアとの比較から」『メディア教育研究』第 8 巻第 1 号, 1-12 頁。
- 外務省経済局サービス貿易室編 (1999) 『WTO サービス貿易一般協定—最新の動向と各国の約束 (1998 年版)』日本国際問題研究所。
- 科学技術・学術審議会国際化推進委員会 (2004) 『日中韓パートナーシップの強化について—グ

- ローバル時代における東アジア科学技術コミュニティの構築に向けて—＜日中韓パートナーシップWG報告書＞』文部科学省。(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9/toushin/05020702.htm, 6 March 2015)
- 喜多村和之 (1984) 『大学教育の国際化』 玉川大学出版部。
- 喜多村和之 (1999) 『「グローバルゼーション」と現代の高等教育』 『IDE 現代の高等教育』 1999年7月号, 15-16頁。
- 教育再生実行会議 (2013) 「これからの大学教育等の在り方について (第三次提言)」 (平成25年5月28日) (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf, 2 March 2015)
- 経済産業省 (2010) 『通商白書2010』 (http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2010/index.html, 6 March 2015)
- 黄福涛 (2002) 「高等教育の国際化に関する研究の展開—比較的な視点—」 『大学論集』 第32集, 29-41頁。
- 黄福涛 (2006) 「高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望」 『大学論集』 第36集, 211-220頁。
- 国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議 (2004) 『国境を越えて教育を提供する大学の質保証について—大学の国際展開と学習機会の国際化を目指して—＜審議のまとめ＞』 文部科学省。
- 人事院 (2013) 「国家公務員採用総合職試験における英語試験の活用について」 (平成25年12月27日 報道資料) (http://www.jinji.go.jp/kisya/1312/sougoushoku-eigoshiken.pdf, 3 March 2015)
- 末廣昭・園田茂人 (2012) 「日本社会のガラパゴス化を考える」 『学術の動向』 17(2), 60-65頁。
- 杉村美紀 (2008) 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」 アジア政経学会 『アジア研究』 第54巻第4号, 10-25頁。
- 杉村美紀 (2010) 「高等教育の国際化と留学生移動の変容—マレーシアにおける留学生移動のトランジット化—」 『上智大学教育学論集』 第44号, 37-50頁。
- 寺倉憲一 (2009) 「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」 国立国会図書館 『レファレンス』 平成21年3月号 (No.698), 51-72頁。
- 戸堂康之 (2012) 「途上国化する日本を国際化が救う」 『学術の動向』 17(2), 66-73頁。
- 内閣 (2013) 「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」 (平成25年6月14日閣議決定)。(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf, 2 March 2015)
- 畑佐伸英 (2010) 「日中韓 FTA の早期締結でアジア地域協力の拡大を」 JIIA (日本国際問題研究

- 所)コラム (2010.6.21) (http://www.jiia.or.jp/column/201006/21-Hatasa_Nobuhide.html, 6 March 2015)
- 福田耕治 (2003) 『国際行政学－国際公益と国際公共政策』 有斐閣。
- 文部科学省 (2014a) 『日本人の海外留学者数』 及び 『外国人留学生在籍状況調査』 について (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm, 2 March 2015)
- 文部科学省 (2014b) 「スーパーグローバル大学等事業」 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm, 2 March 2015)
- 文部科学省 (2014c) 「大学における教育内容等の改革状況について (概要)」 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2014/11/18/1353488_1.pdf, 3 March 2015)
- 谷内正太郎 (2011) 「TPP 参加は『強い安保』『強い経済』への分水嶺」 株式会社ウェッジ『ウェッジ』 2011年1月号, 8-10頁。
- 吉田文 (2006) 「グローバル化するeラーニングー市場原理と国家の交錯ー」 『教育学研究』 第73巻第2号, 125-136頁。
- 渡辺昭夫・土山實男編 (2001) 『グローバル・ガヴァナンスー政府なき秩序の模索』 東京大学出版会。
- Arellano, Eduardo C. and Martinez, Mario C. (2005). 'Facilitating Higher Education Collaborative Efforts Between the United States and Mexico', *Journal of Hispanic Higher Education*, Vol. 4, No. 2, pp.84-101.
- Australian Government (2014). 'Transnational education in the higher education sector' (Research Snapshot, October 2014), Department of Education. (https://internationaleducation.gov.au/research/Research-Snapshots/Documents/Transnational%20education_HE_2013.pdf, 1 March 2015)
- Bassett, Roberta M. (2006). *The WTO and the University: Globalization, GATS, and American Higher Education*, New York: Routledge.
- Commonwealth of Australia (2003). *Engaging the World through Education – Ministerial statement on the internationalisation of Australian education and training*, Department of Education, Science and Training.
- European Association for Quality Assurance in Higher Education (ENQA) (2009). *Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area* (3rd edition). (<http://www.enqa.eu/index.php/home/esg/>, 1 March 2015)

- Green, Andy (1997). *Education, Globalization and the Nation State*, MacMillan Press. (=アンディ・グリーン著, 大田直子訳 (2000) 『教育・グローバリゼーション・国民国家』東京都立大学出版会。)
- Higher Education Statistics Agency (HESA) (2015). 'Free Online Statistics - Students & qualifiers'. (<https://www.hesa.ac.uk/stats>, 1 March 2015)
- Hirst, Paul & Thompson, Grahame (1996). *Globalization in Question: The International Economy and the Possibilities of Governance*, Cambridge: Polity.
- International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education (INQAAHE) (2007). 'Guidelines of Good Practice in Quality Assurance'. (<http://www.inqaahe.org/main/professional-development/guidelines-of-good-practice-51>, 1 March 2015)
- Jones, Kent A. (2004). *Who's Afraid of the WTO?* New York: Oxford University Press.
- Knight, Jane (1999). 'Internationalisation of Higher Education', Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) (Eds.), *Quality and Internationalisation in Higher Education*, Paris: OECD.
- Knight, Jane (2002). *Trade in Higher Education Services: The Implications of GATS*, London: The Observatory on Borderless Higher Education.
- Meyer, John W. (2000) 清水睦美訳「グローバリゼーションとカリキュラムー教育社会学理論における問題ー」『教育社会学研究』第66集, 79-95頁。
- Middlehurst, Robin and Campbell, Carolyn (2003). *Quality Assurance and Borderless Higher Education: finding pathways through the maze*, London: The Observatory on Borderless Higher Education.
- Mok, Ka Ho (2011). 'The quest for regional hub of education: growing heterarchies, organizational hybridization, and new governance in Singapore and Malaysia', *Journal of Education Policy*, Vol.26, No.1, pp.61-81.
- Newby, Howard, Weko, Thomas, Breneman, David, Johanneson, Thomas & Maassen, Peter (2009). *OECD Reviews of Tertiary Education: Japan*, Paris: OECD. (<http://www.oecd.org/education/skills-beyond-school/42280329.pdf>, 2 March 2015) (=森利枝訳 (2009) 『日本の大学改革ーOECD 高等教育政策レビュー: 日本』明石書店。)
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) (2004). *Internationalisation and Trade in Higher Education – Opportunities and Challenges*, Paris: OECD.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) (2005). *Guidelines for Quality Provision in Cross-border Higher Education*, Paris: OECD.

(<http://www.oecd.org/general/unescooecdguidelinesforqualityprovisionincross-borderhighereducation.htm>, 1 March 2015)

(=文部科学省仮訳 (2005) 『国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン』文部科学省。) (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/06032412/002.pdf, 1 March 2015)

Ohmori, Fujio (2004). *Japan's Policy Changes to Recognise Transnational Higher Education: Adaptation of the national system to globalisation?* Observatory Reports, Issue 24, London: The Observatory on Borderless Higher Education.

Santiago, P., Tremblay, K., Basri, E. & Arnal, E. (2008). *Tertiary Education for the Knowledge Society – Volume 2: Special features: equity, innovation, labour market, internationalisation*, Paris: OECD.

Sassen, Saskia (1996). *Losing Control? Sovereignty in an Age of Globalization*, New York: Columbia University Press. (=サスキア・サッセン著, 伊豫谷登士翁訳 (1999) 『グローバル化の時代－国家主権のゆくえ』平凡社。)

Scott, Peter (Ed.) (1998). *The Globalization of Higher Education*, Buckingham, UK: Open University Press.

Sidhu, Ravinder (2009). 'The 'brand name' research university goes global', *Higher Education*, Vol.57, No.2, pp.125-140.

Teichler, Ulrich (2004). 'The changing debate on internationalisation of higher education', *Higher Education*, Vol. 48, pp.5-26.

Vught, Frans van, Wende, Marijk van der and Westerheuden, Don (2002). 'Globalisation and Internationalisation: Policy Agendas Compared', Enders, J. & Fulton, O. (Eds.) *Higher Education in a Globalising World*, Dordrecht: Kluwer Academic Publishers, pp.103-120.

Yeates, Nicola (2001). *Globalization and Social Policy*, London: Sage Publications.

日本語中心の教育の確立を：教育の国際化への異論

津田 幸男
(筑波大学名誉教授)

はじめに：国際化とは「日本が日本でなくなるプロセス」

日本の大学教育において極めて奇妙で不自然ですが、ほとんど何の指摘も受けていない実態があります。それは日本人のための「日本語」という科目がないという現実です。「日本語」というと留学生の科目となっていて、国語としての日本語という科目が存在していないのです。日本人が国語としての日本語を学ぶ体制が欠如しているという驚くべき現状があります。

「日本を知らない日本人」はあまりにも多い。それは、大東亜戦争後、教育をはじめとしてほぼあらゆる分野で日本軽視、日本否定がなされてきたからです。大学教育において日本人のための「日本語」という科目が欠如しているのがその典型です。

こういう現状があるにもかかわらず、文部科学省はあいも変わらず教育の国際化を進めています。公立小学校での英語教育をはじめ、「英語が使える日本人の育成計画」や「留学生 30 万人計画」そして「グローバル人材育成事業」と文部科学省は次から次へと「国際化政策」を打ち出し、英語を強調し、「英語ができなければ日本人にあらず」とでもいつているかのようです。

その結果、日本語という科目がない大学教育が続けられ、日本のことがよく分からない「日本知らずの日本人」「きちんとした日本語を話せない日本人」を生み出しているのです。

文部科学省のこのような「英語偏重」「日本と日本語軽視」の「国際化」政策はすでに「イデオロギー」になっており、教育はもちろんのこと日本全体に大きな影響を与えています。

「国際化」とは「日本が日本でなくなるプロセス」のことです。それを文科省が押し進めているとは驚きです。

その「国際化イデオロギー」の影響すべてをここで明らかに出来ませんが、少なくとも 2 つの問題について本論文で指摘したいと思います。

そして、それらの問題の処方箋として、「国際化」ではなく、日本に回帰する「日本化」を提案いたします。具体的には、まず大学教育において日本人のための「日本語」を必修科目にし、外国語を選択科目にすることにより、教育全体を「日本語中心の教育」に転換することを提案いたします。

文部科学省「国際化」事業の「信頼性」への疑問

まず第一の問題は、教育の国際化をもくろんださまざまな計画や事業が文部科学省主導で行なわれていますが、その内容もそれを決定するプロセスも「信頼性」に疑問があることを指摘いたします。

政府及び文科省が教育における新しい事業を始めるとき、その事業を行なうという決定のプロセスが必ずしも「信頼性」をおびていないというのが私の判断です。これについては、政府及び文科省のホームページの資料に基づいて論を進めていきます。

新たな改革や事業を始めるときに、政府はまず閣議決定をして、総理が提案を発表し、そして文部科学省で「〇〇会議」や「〇〇委員会」を発足させ、いわゆる「有識者」にまかせるという手順を踏みます。

たとえば、グローバル人材育成推進事業については、「グローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力強化事業準備会合」という組織を発足させ、有識者を集めています¹⁾。

この準備会では、16名の有識者が選ばれています。そのうち7名は大企業の顧問や法人組織の役員です。キリスト教系大学の学長・副学長も2名入っています。これはどんな基準を基にした人選なのでしょう。これで公正な議論が行なわれ、信頼できる結論が出るのか極めて疑問です。このような人々によって作られた計画が果たして、日本全体の大学教育を変革していいものか大きな疑問を感じます。

また、「留学生30万人計画」は、平成20年1月に、当時の福田康夫首相が国会で発表して、その後文部科学省の中央教育審議会に留学生特別委員会を発足させました。そして、4月には「計画の骨子」が出来、7月には「留学生30万人計画」の詳細を決めています。日本の大学全体に影響を与えかねない計画をわずか半年で作るなどということは本当に日本の将来を深く考えて作られた計画とは到底思えません。また、当時の中教審の会長は学者ですが、副会長は当時の経団連の副会長であることも多くのことを示唆しています²⁾。

また、安倍政権では「教育再生実行会議」という組織を立ち上げ、教育に関する提言をそこから出して教育を改革していますが、その「有識者」は当初17名いて、そのうち3名は経済界、現職知事が2名、前知事が1名、元オリンピック選手が1名、元宇宙飛行士が1名といった具合に多様ではありますが、果たしてこれらの人々は教育の現場をわかっている人なのか疑問が湧いてきます³⁾。

この「教育再生実行会議」は平成25年5月に第3次提言を発表しました。そのタイトルは「これからの大学教育等の在り方について」であります。この中で「徹底した国際化を行ない、今後10年以内に世界の大学ランキング100位中に10の大学を入れる」ことを目標にすることを明言しています⁴⁾。これではまるで企業の販売目標と同じです。この目標自体が反教育的であります。こんな目標から「豊かな人間性」を持った人間が果たして出てくるのでしょうか。

さらに、「教育再生実行会議」なるものは本当に「信頼性」のある組織なのか大きな疑問が残ります。なぜなら、これらの 17 名の委員はそもそも国民の付託を受けた代表者ではありません。安倍政権が恣意的に選んだ委員であり、中にはさきほど言及した「グローバル人材育成推進事業」の会議と重複している委員もいます。特定の人物に偏っています。政府の会議や委員会は一部の常連で構成されているようなものです。このような会議が果たして日本の教育について責任ある提言を出せるのかはなほ疑問です。

このように文部科学省が次から次へと繰り出すさまざまな教育事業は「信頼性」が疑わしいといわざるをえません。それゆえ、各大学側の取る態度としては、これらの事業に振り回されずに、各大学の「自立性」を保持しながら、各大学の決めた理念に基づき教育を遂行すべきです。文科省が「国際化」といってもそれに従う必要はないのです。

私たちは政府や各省庁の政策や提案は「正しい」ものであって「受け入れるべき」ものだと考えがちですが、実際はこれらの政策や提案は「信頼性」どころか、一部の人々の利益や権益とつながったものであることが多いのです。中教審の副会長が経団連の副会長であることは、中教審の提案が経済界寄りになりうることを意味していますし、「留学生 30 万人計画」は経済界の要望で作られたことは十分に考えられるのです。ですから、大学はこれらの計画や事業を受け入れる必要はありません。それどころか、反論して、突っぱねるべきです。日本の首相はアメリカのいうことばかり聞いていますが、各大学も文科省のいうことばかり聞いてはダメです。文科省のいうことを聞かないと何か不利益が生ずるのではないかという恐れが大学側にあるのかもしれませんが、そんなことは起きないし、あってはならないことです。

大学の自主性はすでに保障されている

そもそも「大学の自主性」は、「大学設置基準」で担保されており、各大学はそれぞれの理念と目的に従い、教育課程を編成する自由が保障されているのです。ですから、次々と出てくる「信頼性」のあやしい文科省の計画や事業にいちいち答える必要はまったくないのです。

ここに「大学の自主性」を保障する文書があるので紹介します。これは文科省のホームページの「大学における教育内容・方法の改善等」というページから採取したもので、「大学のカリキュラム編成」⁹⁾というタイトルがついています。

大学のカリキュラム編成

我が国の教育制度では、小学校や中学校などの初等中等教育段階の学校については、学習指導要領によって教育課程編成の基準が定められていますが、高等教育段階の大学においては、それ

それぞれの大学が、自ら掲げる教育理念・目的に基づき、自主的・自律的に編成することとされています。これは、大学の教育研究については本来大学の自主性が尊重されるべき事柄であること、また、大学には、社会との対話を通じて、弾力的かつ柔軟にカリキュラム編成し、またそれを不断に改善していくことが求められることなどによるものです。

文部科学省では、平成 19 年に大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）を改正し、大学は、学部や学科等ごとに、人材の養成に関する目的等を学則等で定めることとしましたが、具体的な大学の教育課程については、

- 大学は、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成すること
- 大学は、教育課程を編成するに当たっては、学部等の専攻について専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育成するよう適切な配慮をすること

の 2 点が定められており、これ以外は各大学が自由にカリキュラム編成をすることができるようになっています。（下線は筆者による）

このように、大学設置基準は大学の自主性、自立性を保障しているわけで、文部科学省の事業や計画に従えとはいっていません。ですから、各大学は文科省がさまざまな「国際化」事業を展開してきたとしても、安易に取り入れるべきではなく、逆にみずからが作り上げた教育内容、教育体制を作り実行していくべきです。文科省の事業がすべてダメだとはいっていませんが、先ほどいったように多くは一部の政治家や経済人に影響された「信頼性」の薄いものである可能性を頭に入れておき、各大学は文科省の事業や計画とは距離を置き、かわりに各大学の独自性、自主性を追求すべきです。

日本の「自己喪失」「自己否定」を招いた「国際化イデオロギー」

第 2 の問題点は、「国際化イデオロギー」に関するものです。最近の文科省の事業や計画は「国際化しなければならない」という「国際化イデオロギー」に基づいていますが、その問題点を指摘します。

「国際化イデオロギー」とは「国際化することイコール進歩」と考える思考形式で、これは特に日本の指導層（役人、経済界、学者、マスコミ）に根強く広がっています。

たとえば、「あの人は国際的」とか「国際人」と言うのは間違いなくほめことばです。日本では「国際」に高い価値を置いているからです。つまり、「国際」という価値が権力を持っているのです。ですから「国際化イデオロギー」になるのです。

一方、「あの人は日本的だ」というのは「遅れている」とか「狭い」という意味になり、「日本」がおとしめられています。そして、日本と日本人は「国際的でなければならない」というイデオロギーが広がっているのです。

この「国際病」ともいえる「国際化イデオロギー」が始まったのは明治時代からです。「文明開化」に象徴されるように、当時は「西洋化」することが国家的な目標でした。西洋が到達すべき理想であり、それに近づくことが日本の「西洋化」でした。初代文部大臣森有礼は英語を国語として採用することを提案したほどでした。

大東亜戦争の敗戦後、それが「アメリカ化」に変化したのです。天皇の代わりにアメリカが新しい「神」となり、日本人は「アメリカ化」にいそしんだのです。英会話学習は空前の大ブームとなりました。そして、インターネットが広がった 1990 年代以降は「グローバル化」の時代となり、カタカナ語が氾濫し、外国人の定住化が進んでいるのが今の日本です。政府は人口減少への対応として、出入国管理法の改正や高度人材ポイント制度などにより、実質的に移民政策を進めています。このまま行けば、100 年もたたないうちに、純粋な日本人は少数派になるかもしれません。

「西洋化」「アメリカ化」「グローバル化」と、日本人は常に自分ではない「他者」を理想と仰ぎ、自己改造を続けてきました。「西洋」に近づこうとし、「アメリカ」に近づこうとし、そして「世界」と結びつこうと、「国際化イデオロギー」に煽られながら、今でも自己改造を続けています。そのような「自己改造」を続ける国民は果たして本当に幸せなのでしょうか。たえまない「国際化」はいったいなにをもたらすのでしょうか？

明治時代の「近代化」「西洋化」の様子を目の当たりに見て、夏目漱石は「日本は滅びる」と警告しました。文明開化の日本を見て、漱石は次のように嘆いています。

「こういう開化の影響を受ける国民はどこかに空虚の感がなければなりません。またどこかに不安と不満の念を懐かなければなりません。」⁶⁾

これは漱石晩年の有名な講演『現代日本の開化』の一節です。当時の「開化」とは現代の「国際化」に当たります。漱石は「開化」には「内発的開化」と「外発的開化」があって、日本の開化は西洋の圧力により無理やり行なう「外発的開化」であり、そのような無理を重ねると、日本人は神経衰弱に陥り、「自己本位の能力」を喪失し、挙句の果ては亡んでしまうと警告しています。大学ランキングの上位を目指すことなどは「外発的開化」のいい例です。

漱石が言うところの「自己本位の能力の喪失」というのは「自分が自分でなくなる」ことをさしています。つまり「自己喪失」です。「国際化」で「自己改造」ばかり続けていると、「自己喪失」になるのです。それが日本の近現代史といえます。日本の近現代史とは「日本が日本でなくなるプロセス」と言えます。

それをより鮮明に指摘したのが三島由紀夫です。1970年、三島は「自己喪失」した日本に絶望し、次のように言っています。

『私はこれからの日本に大して希望をつなぐことが出来ない。このまま行ったら日本はなくなってしまうのではないかという感を日ましに深くする。日本はなくなって、その代わりに、無機的な、からっぽな、ニュートラルな、中間色の、富裕な、抜け目がない、或る経済的大国が極東の一角に残るであろう。それでもいいと思っている人たちと、私は口をきく気にもなれなくなっているのである。』⁷⁾

三島の死後、「ナショナリズム」や「愛国心」はタブーとなって、アメリカ民主主義や平和主義にかき消されていきました。その結果、日本の「自己喪失」「自己否定」はますます深まっていったのです。

今日、日本は日ましにその固有性、独自性を失っています。「国際化」により、世界基準に合わせた国に変わっているからです。政府も文科省もそれを押し進めています。大学ランキングの上位に入ることが今や教育の目標になってしまいました。「国際化」とは「日本が日本でなくなるプロセス」のことなのです。

さらに、敗戦とその後に続くアメリカ軍の占領支配により日本は手ひどい「自己否定」も経験しました。戦前のすべては「悪」で間違っているという洗脳がアメリカにより行なわれ、日本人は底知れない「自己否定」を今でも感じさせられているのです。それが日本人に誇りと自信を持ちにくくさせています。そこにつけ込む中国と韓国。これらの国は日本の領土と領海を常に侵犯し、不法に占拠しています。ロシアも同じです。元をただせば、アメリカの軍事基地が日本国内にあることも国土への侵犯です。しかし、ほとんどの日本人は支配されていることさえ気づいていないのです。

幕末に無理やり開国させられ、国際社会に引きずり込まれ、そして「国際化」を続けた挙句の果てが、「自己喪失」と「自己否定」。これ以上「国際化」を続けたとしても、それは日本の「自己喪失」と「自己否定」を悪化させるだけです。

文部科学省は世界大学ランキングの100位以内に10以上の日本の大学を入れるために「国際化」を進めています。このような「国際化」は益々日本の「自己喪失」を悪化させるでしょう。欧米の設定した枠組みで上位になるということはつまり、彼らのようになることを意味するからです。彼らの作った大学ランキングを重視すること自体が彼らの権力を強化してしまうことに気づくべきです。

今日本にとって最も必要なのは「自己回復」であり、失った「自己本位」を取り戻すことです。それには、「国際化」ではなく、「日本化」することが必要なのです。

日本語中心の教育の確立を

現在大学教育において、英語をはじめとした西洋語の教育が中心となっていますが、これは今までの「国際化」がもたらした負の遺産です。これを清算して、大学教育において国語としての日本語を必修科目にして、すべての外国語は選択あるいは自由科目に変えるべきです。そうすることが、日本人がかかえている「自己喪失」を乗り越え、「自己本位」を取り戻す王道であると私は考えます。いつまでも外国語を教育の中心に据えている限り、日本人は「国際化」の呪縛から自由にはなれません。

日本語は日本と日本人の精神的基盤です。それを教育の中心にすえる。この当たり前のことが現在なされていないのです。英語が必修で、日本人のための日本語という科目さえ存在しないという異常事態を誰一人として異常と思わない究極の異常事態。これが今の日本の大学の現状ではないでしょうか。

やはり大学の責任は大きい。先ほど話したように、大学のカリキュラム編成は各大学に任されているのです。各大学の自主性は認められています。ですから、「日本語必修」はいつでも出来るのです。是非とも各大学で「日本語中心の教育」に向けて改革を行なっていただきたい。それが、長期的には必ず日本の「自己喪失」「自己否定」を和らげ、「自己回復」へと導くはずで

英語教育をいくら一生懸命にやっても、ほとんどの日本人は英語へのコンプレックスを抱くだけで、それは私たちの「自己喪失」「自己否定」を強めるだけです。英語教育は日本人に劣等感を抱かせるだけで、百害あって一理なしです。

私たちにとって最も大事なことは「国際化」ではありません。「自己本位」を取り戻すことです。「日本が日本である」という当たり前のことを取り戻すことです。「日本は日本でいいんだ。他の何かに変わる必要はない」という意識を国民全体が持つことです。それが豊かな人間性の基盤になるはずで

日本語推進論の台頭～「国際化は日本語で始まる」「世界を平和にする日本語」

今年（2014年）、日本語を非常に肯定的にとらえる本が2冊出版されました。一つは、ロジャー・パルバース『驚くべき日本語』（集英社インターナショナル）⁸⁾で、もう一つは金谷武洋『日本語が世界を平和にするこれだけの理由』（飛鳥新社）です⁹⁾。

パルバース氏はアメリカ生まれで、日本に40年以上在住し、宮沢賢治の研究を手がける作家、演出家です。パルバース氏は、日本人が「国際化」を常に英語と結びつけることに異議を唱えています。日本語は国際共通語になる可能性があるとし、さえいっています。日本人は日本語の価値を認識していないと、次のように言っています。

『国際的な視野を持つことの第一歩は、自分自身の言語や文化に対しての視野を国際的にすることです。そしてそのためには、まず日本人が日本語の本質を真に理解することが必要です。日本の国際化は、英語ではじまるものではありません。日本語で始まるのです。』（172頁）

まったく同感です。もう一度繰り返します。「日本の国際化は英語ではじまるではありません。日本語で始まるのです。」

もう1人の金谷武洋氏は、カナダで25年間日本語を教えていました。カナダ人に日本語を教え、多くの学生を日本に送り出しました。そして彼らが日本から帰国すると彼らの性格が穏やかに変わっていると報告しています。

『ほとんどの学生が優しくなります。なんと日本語を話して日本で生活していると、本人も気がつかないうちに「性格が変わってしまう」のです。話し方も変わります。声が変わり、静かな声で話をするようになります。つまり攻撃的な性格が姿を消します。』（197-198頁）

これも私たちが気がつかないような日本語の価値ではないでしょうか。日本語には人の性格を和らげる可能性があるということは私にとっては新鮮な発見です。何百人ものカナダ人を観察して到達した金谷氏の知見は間違いのないものといえます。

さらに、金谷氏は次のように日本語を賞賛しています。

『日本語は最も平和志向の、ロマンチックで幸せな、美しい言葉だと自信を持って言うことができます』（222頁）

それに比べ、英語には「ののしりことば」が溢れています。「殺す」を意味することばが80以上もあると言う報告もあります¹⁰⁾。英語は「平和な言語」とはいいがたい。日本語は「平和な言語」の資質を十分に備えています。敬語の豊富な日本語は「人を敬う言語」とも呼ばれています。

私たち日本人が日本語の価値を十分にわかっていないのではないのでしょうか。「国際化」と英語にばかり熱中して、日本語を忘れているのです。日本語が本当に分かる教育をすべきです。

ですから、まず教育の場で、日本語を中心にしなければならないのです。日本語は私たちの精神的基盤です。日本語なくして日本はありません。「自己喪失」を招く「国際化」をやめて、今こそ、教育の「日本化」を行ない、「自己本位」を取り戻すべきではないで

しょうか。そのために、日本語を必修科目にして、大学教育をはじめとしてすべての教育の土台を日本語にすべきなのです。

そして、教育の日本化を起爆剤として、日本全体を徹底的に「日本化」するのです。「国際化」とは「日本が日本でなくなるプロセス」といいました。いいかえれば、「外国人・外国語・外国文化が支配的になること」です。それを許してはいけません。「日本人・日本語・日本文化が支配的」でなければ日本が日本でなくなってしまう。そのための「日本化」なのです。

おわりに

今世界では急速に言語が消滅しています。500年後には地球上にはたった一つの言語しか残らないという警告も出ています。日本語も消滅するかもしれないのです。そうならないように私たちはあらゆる手段を尽くさなければならないと思います。その一つが、本日提案する「大学教育における日本語の必修化」です。

その改革をこの広島大学から是非とも初めていただきたいと、心のそこからお願い申し上げます。

日本語は日本を護る防波堤です。

私たちの子孫が何百年、何千年、何万年と日本語が話せるように今生きている私たちが努力をしなければならないと思います。

答えは「国際化」でも「英語」でもありません。

答えは「日本化」であり、「日本語」なのです。

「国際化」と「英語」の呪縛を振り払うこと。それがわたしたちに最も求められているのではないのでしょうか。

【注】

- 1) 「グローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力強化事業準備会合有識者名簿」
http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/junbi_kaigou/H24junbi_01.pdf
- 2) 「中央教育審議会委員名簿」（平成19年2月1日発令）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/meibo/07892109.htm
- 3) 「教育再生実行会議有識者」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/member.html>（こちらでは17名）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai1/siryou.pdf>（こちらは15名）
- 4) 教育再生実行会議「第3次提言：これからの大学教育等の在り方について」
http://www.kantei.go.jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf

- 5) 「大学のカリキュラム編成」
<http://www.mext.go.jp/a-menu/koutou/daigaku/0405280/001.htm>
- 6) 夏目漱石「現代日本の開化」『私の個人主義』（講談社学術文庫，1978年）61頁。
- 7) 三島由紀夫「果たし得ていない約束」『文化防衛論』（ちくま文庫，2006年）372-373頁。
- 8) ロジャー・パルバース『驚くべき日本語』（早川敦子訳）（集英社インターナショナル，2014年）
- 9) 金谷武洋『日本語が世界を平和にするこれだけの理由』（飛鳥新社，2014年）
- 10) 林秀彦『「みだら」の構造』（草思社，2000年）著者林氏は、「英語の類語辞典で最も権威があるロジェーの辞書を見ても『殺す』という意味を表わす言葉は84種類もの単語がある」と記している（95頁）。なお、林氏は『失われた日本語，失われた日本』（草思社，2002年）も著わし、『「みだら」の構造』と同様、日本文化の独自性の衰退を指摘している。

筑波国際 MBA の経験から

－ 「大学の国際化」に貢献できる職員像とは－

諸橋 祐二
(筑波大学)

筑波大学では、2005 年から専門職大学院課程として、ビジネス科学研究科に「国際経営プロフェッショナル専攻」を設置している。同専攻は、社会人大学院として、特に国内外の企業で将来リーダー的存在となるグローバル人材の育成に力点を置く国際ビジネススクールとして位置づけられている。

英語による講義や実習を中心に、修了後のキャリアアップや起業家を養成するためのカリキュラム構成となっており(図 1)、また、学生への支援業務や受入時の入学試験なども海外からの学生を意識した運営を行っている。



教授陣も約半数が外国人教員であり、運営に関する資料や会議における使用言語は英語である。

図 1 All courses in English
Located in central Tokyo
Classes offered on Weekday Evening and Saturdays

今回は、日本国内でも「大学のグローバル化」が徐々に浸透していくなかで、こういった国際的な要素を持った教育組織における学生の受入や、その後の支援業務を実際に現場で対応する職員にはどのような課題があり、また、それらを解決するためにはどのような意識が必要なのかを整理したものである。

1. 入学(出願)資格審査

まず、学生の受入という観点から、入学試験時における入学希望者が提出する出願書類の確認について考察する。

現行の学校教育法では、大学院の修士レベルにおいて、外国からの入学希望者に対する入学資格を、「外国における 16 年以上の課程を修了した者」としている。

願書を受け付ける担当者は、その願書を提出した入学希望者が、前述した条件に適合してい

るかどうかを確認する作業を行うことになる。これは、外国籍にかかわらず、たとえば、帰国子女等それまで海外の学校に在籍していた日本人も含まれる。

ここであらためて説明は必要ないが、16年というのは、日本の文脈で、小学校6年、中学校3年、高等学校3年、大学4年の合計年数である。

合計で16年とならない場合、即座に入学を拒否するものではなく、同法では、「大学院において個別の入学資格審査により認められた者」は入学を許可されるものとしている（図2）。

この「個別の入学資格審査」を課す場合とそうでない場合とでは、出願書類の締め切りも前者が早く、書類も追加資料が必要となってくるので、確認する実際の担当者の作業は重要なものとなっている。

大学卒業時まで、「16年」を要することが入学の必要条件と

なるが、世界中の国で共通ではないことは当然であり、大学の担当者は「どの国」の卒業生なのか、また、その国の「教育制度」はどうなっているのかを特定する作業を行うことになる。

米国や欧州諸国からの出願については、すでに受入実績が各部署において記録されており、対応も困難ではない。しかし、現在の高等教育のグローバル化拡大による学生のモビリティが進行している昨今では、出願書類をWEB上に掲載している大学も多くなる中、あらゆる国・地域から出願書類が送付されてくる。

学校教育の諸制度をすべて認識することは到底不可能であり、

さらに取り交わされる証明書等の文書も英語化されない国も存在するのが現状である。

おそらくは、自らの経験も踏まえ、大学の願書受付担当者は、まず、提出された証明書類の記載事項を確認することから始めるが、日本の大学のようにいわば「丁寧な」フォーマットで卒業証明書や成績証明書を作成している国・地域は限定される。

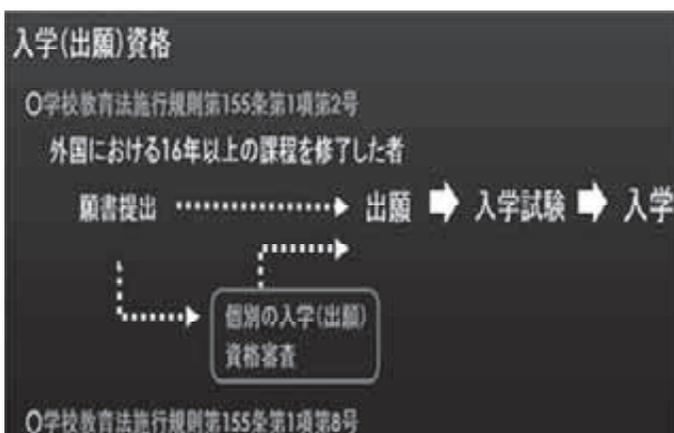


図2

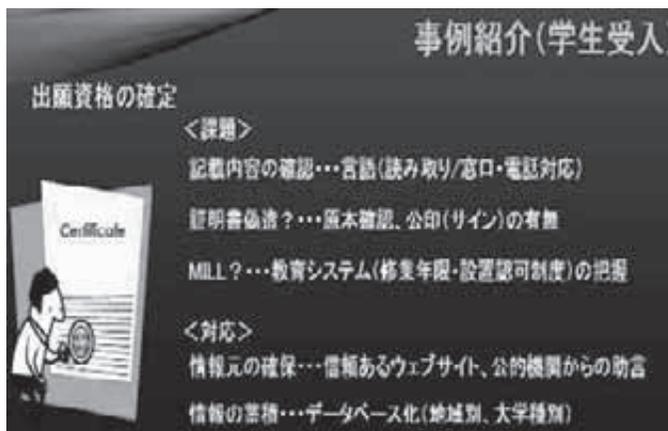


図3

卒業年月日が記載されていない場合や、そもそも卒業式なるものがなく、論文が合格となった日付がそのまま卒業日になっていると証している証明書もある。また、出願者もすでに社会人であるから、大学卒業から複数年たった時点で自らの記憶を詳細に思い出せない場合が多い。さらに、出身大学自体が廃校となっている場合や改称していることも多く、出願者の大学を特定し、その大学の教育システムを把握するのは非常に困難である。

英語で記載されている証明書ならまだしも、当該国・地域の言語でしか発行が許されていない大学も存在する。その場合には、日本の大学内において、当該国の専門家（教員）への協力を仰ぐことになる。また、在京大使館や関係組織に直接確認することも多い。

願書を確認する担当者は、特に、新たに直面する国からの出願書類に対し、時間的余裕もない中で、正確で信用性も確保された情報を収集し整理しなければならない。

「正確で信用性も確保された情報」というのは、主にインターネット上で公開されているWEBサイトの中で、公的機関によって公開されているものを指す。

しかし、公開されている情報が、担当者が必要な内容をすべて網羅していることは稀である。その場合、恐れるのが、間違った情報元による内容の確認である。前述したように、願書受付担当者は、時間的余裕がない中で記載内容の確認を行う。業務怠慢といわれればそのとおりかもしれないが、この確認作業は想像以上に困難である（図3）。

そこで、このような海外からの出願書類の確認業務を行う担当者に必要なのは、言語能力もさることながら、調査能力が重要である。証明書の記載内容を即座に確認し、なにが欠落していて、それらの情報をどのように収集すべきか、さらに、学内の諸規則との接続をどのように担保していくのかについても考えると、出願書類の受領ひとつを取っても膨大な作業で肉体的にも精神的にも担当者の負担は多い。

出願資格の確認業務にかかる困難度¹⁾

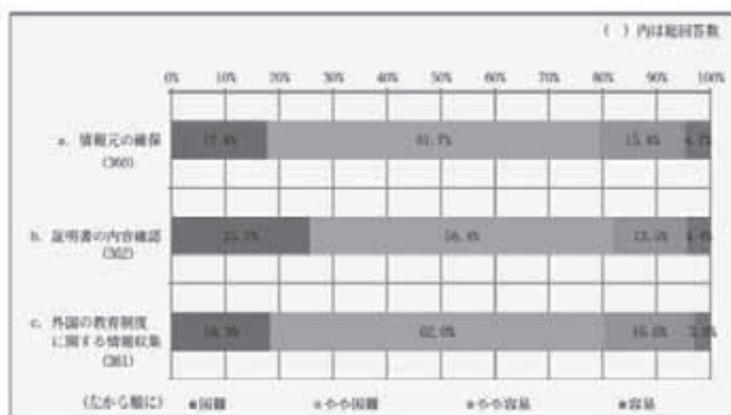


図4 出願資格の確認等の業務にかかる困難度（大学院課程入学時）
（回答者：教員または出願資格の確認を担当している職員）

参考までに、2014年に、(独)大学評価・学位授与機構で行った調査結果を掲載する(図4)。本調査は、国内の大学において実際に入学試験を担当している実務者を対象としたアンケート形式によるものである。上記結果は、ほんの一例で、その他、どの情報元を利用しているか、また、取組体制等、様々と興味深い結果が見えやすくまとまっている。これら結果は、国内の各大学の担当者が困難な場面に立たされている現状を表している。

2. その他の事例

上述してきたのは、学生受入時の事例だがほんの一例に過ぎない。

国際分野と関係する教育課程を担当する実務者は、あらゆる場面において、学内規則との接続性に悩んでいる。下記列挙すれば、

- ・海外大学において修得された単位の認定
- ・学内書類の英語化(会議資料や必要な諸規則)
- ・学生への説明責任(外国における常識との差異)
- ・関係する学内部署への説明と承諾のための交渉(国際スタンダードの壁)
- ・学外における広報活動(積極的な人的交流活動と広報のための知識)

単位認定については、実務的な観点からみれば、上述した入学資格審査時の確認作業とほぼ似通った業務となる。海外の大学等が発行した証明書に記載されている内容を精査し、単位数やシラバス等の講義内容について情報を収集する。日本の文脈でいう1単位に必要な講義時間数との整合性を図るなど、認定までの道のりは長い。

学内書類の英語化は、ここでは、いわゆるキャンパス内の英語化、掲示板や誘導などのそれを指すものではなく、会議資料を指す。最初に挙げたように、国際経営プロフェッショナル専攻はビジネス科学研究科の傘下にある一専攻である。各専攻の専決事項を研究科単位の会議で再度協議することとなるが、専攻レベルでは「英語」で、上層の研究科レベルでは、「日本語」で資料を作成することとなる。さらに、研究科レベルで決定された事項を専攻において報告する場合には、その逆の言語修正が必要となる。

また、外国人教員任用のための資料も英訳が必要となる。そこには、人事や財務分野の知識を要することになり、いわゆる「国際部署」としてのエキスパートは、大学全体の諸規則をすべて把握しなければならない「全学エキスパート」でなければならない。

「大学職員の専門職化」という言葉も現れはじめているが、国際分野という専門職はどのようなものを指すのか、今後注目していきたい。

学生への説明責任は、実際に窓口に立って、面と向かって留学生と対応する職員の資質が問われる場面で発揮しなければならない職務である。

これも前述したように、世界中から学びにきた外国人学生は、各個人がこれまで過ごしてきた社会的背景から生ずる経験をもとに学生生活を過ごす。加えて、日本滞在において様々な条件下で生活をしていることから、金銭面や人間関係も日本人学生とは違う意識を有する。

このように日本人学生とはそもそも違う意識を持った外国人学生との窓口業務は、言葉の関係もあるが、特に丁寧で慎重な対応が必要である。

無理難題を要求することも多く、べ切後の対応も一定の理解をしながら、大学運営に支障のない範囲で対応せざるを得ない場面も生ずるのが現場である。また、決定的に拒否しなければならない事項について、何度も当該学生と面談し、詳細に、かつ、丁寧に説明することも多く、窓口担当者はなにか問題が生じた期間に精神的にダメージを受ける者も多い。

関係部署への説明も、文字通り、全学で「大学のグローバル化」を目指しているのであれば、生ずるはずがない課題である。すべての職員が海外スタンダードといわれる諸条件、さまざまな料金設定や必要書類等の言語について対応が可能となっているはずである。

ある部局の主催でシンポジウムを企画する。基調講演者として、海外から事例発表のために講演者をお呼びする。担当者は学内規則に則って、講演謝金や旅費の計算を行う。講演者に諸条件を伝えたところ了解が得られなかった。シンポジウムの趣旨として、その基調講演が必要不可欠なため、学内の関係部署への相談、という流れになることは、本叢書をご覧いただいている大学関係者も多くご経験されていることであろう。

財務担当者は、担当者としての職責を有しているのに、当然その理由を、費用対効果を、説明資料の作成と提出を求める。企画担当者は、このように財務的な処理のために奔走している。

最後に、学外での広報活動であるが、これは私見ではあるが、国際担当職員として意識を改革すべき事項である。

各国内の大学は自らのプレゼンス向上のために海外を走りまわっている。会議出席や交流校との協議、新規開拓のための訪問等、現在では、職員のみで先方と話すことも稀ではなくなった。海外における会議中や訪問先での折衝中は、外国人（ここでは日本人が外国人であるが）からみれば、訪れた職員は「大学の代表」と認識しているはずである。

そのような場面では、積極的かつはっきりと自らの大学について説明ができる知識を持っていなければならない。国内では、同じ背景を持つ者同士、特に大学職員同士であれば、話を合わせることは比較的容易であるが、海外では、日本の高等教育制度から説明しなくてはいけない場面にも遭遇する。日々の業務に追われる中で、知識を蓄積することを意識しながら遂行しなければならない。

以上、多くある課題からいくつか事例を挙げた。

担当者を取り巻く環境は厳しく、学内予算や人事的状况もあることから、即解決に結ぶ方法はない。「大学のグローバル化」を目指すのであれば、実際に起こっている窓口業務での課題を考えなければ実現は不可能である。

3. 「大学のグローバル化」への対応

これまで、実務担当者における課題をいくつか抽出した。

私見であるが、これらの厳しい環境をどのように捉え、適切に対応すべきかについて考察してきた。まとめとして、本項目では、大学のグローバル化において、最前線となる現場の担当者が必要とされる要素について考察する。

まず、英語能力であるが、確かにひとつの「道具」として必要ではある。しかし、英語能力を有するからといって国際業務を担うのかということではない。グローバル化という言葉の意味を限定することは控えるが、少なくともこれまでの経験上、職員の資質として必要なのは、異文化や社会的背景から発する個々人の考え方への理解である。

そして、その考え方を尊重し、いかに学内諸規則に対応させるか。時には、はっきりとした断りの対応も必要であり、その際知識や丁寧な説明が必要となってくることも付け加えたい。

次に、職員としての立場への意識変化については前項で既に述べたとおり、大学の代表者としての自覚を持つことが必要である。ここで付け加えたいのは、組織改革という要素である。

その意味では、米国の大学が戦略性では一歩進んでいる。優れた研究を進め、教育力を向上させるために組織を改革するという戦略が次々と立案化されている。

英国の大学も国際語である英語が公用語であるという利点を生かして、世界中から「優秀な人材を獲得する」という戦略性とその実行性では一歩先を進んでいる。

韓国、中国などのアジア圏における大学も、近年は「国際化」の実現に向けて改革を進めている。自国に海外の大学を誘致するという方法で「国際化」を進展させている国のひとつがマレーシアであるが、こうした方法も高等教育の拡大が見込まれる国のひとつの方向性でもあるだろう。

一方、日本の多くの大学にはこのような戦略性があまり見られない。最近では、国際戦略を積極的に全面に押し出し、改革をすすめる一部の大学の例も見られるが、大学全体で見れば、文部科学省の政策へ受身の対応として行動している印象を受ける。

グローバル化した社会の中で、大学そのものを改革していくという動きが主体的でないことが日本の大学の現状といわざるを得ない。

担当者個人の話に戻るが、こういった意識改革をどのように生み出すか、について経験上から示唆すれば、やはり経験を積むしかない。実際にあらゆる課題を経験しなくては、発想や知識が生まれてこない。参考書を読めば自然と身につくものではないから、様々な経験をとおして個々人がそれぞれの目標を見出せばよい。

経験は知識を生む。「量」は「質」を生む。

大学人に限った話でないが、積極的に難題に身を投じる姿勢が必要かもしれない。

最後に、「国際部署」への学内の立場について、これまでの経験から感想を述べると、我々国際部署は「変わり者」だそうである。なにが変わっているのかと問うと、言語ができて、外

国人と対話して、海外出張も多いことが理由に挙げる者が多い。なぜ、それが「変わり者」となるのかを考えたこともあるが、本当はそれが理由ではないのではと思っている。

学内活動の中では、シンポジウムの開催や確かに出張も他部署に比べれば多いが、それら業務を遂行するために、学内のあらゆる部署との折衝が多く、無理難題を突き付ける、いわゆる「厄介者」のレッテルを張られているのではないかと感じている。

教務分野の担当をしていた時期も経験したが、その時期は協議する部署も限定的であった。開催するのも大学説明会くらいであったので、年数回程度である。学外からの講演者もいなかったため、諸謝金等の協議も不要であった。

しかし、現在、国際部署では本部ということもあって、あらゆる情報が入ってくる。また、発信する機会も催物も含め多い。海外への情報発信の「顔」として大学全体の情報を整理、発信するために協議することが多く、ある日には、会議や打ち合わせで一日が終わってしまうことも少なくない。

この状況を前向き思考で考えれば、「変わり者」こそが、大学改革の起爆剤にもなりえると思われる。これまでの業務を根底から見直すことの意義をよく聞くが、最終的には前例にならうことが多いのも現状である。ただ、大学自身でグローバル化を促進するにあたっては、あらたな局面に遭遇することが多くなり、それに対応しなければならない状況から、諸規則等の改正が行われる。まさに大学改革の一步を国際部署が踏み出せる権利を与えられているのではないかと考えたい。

一方、いくら大学改革の中心になりえるといえども、個々人の業務量が山積みとなってしまう状態では、それどころではない。

新たな要素（業務）に対応するためには、それを成功裏に方向づけるためには、現在の業務をゼロベースから見直すことも重要である。Scrap & Build というのは、決して単に業務負担を軽減する意図としてとらえるのではなく、前向きにとらえていただきたいと、これは個人的な希望として訴えていきたい。

以上、これまでの経験を顧みて、また、現在行っている業務を第三者視点からとらえてみた。

実際のところ、本叢書をご覧いただいている皆様から、ここに挙げた事例や個人的見解に対する意見をいただきたい。

大学の実務者間、実際に現場それも学生と対面している方々の間でこういった議論をする機会はまったくないといえる。時折、シンポジウムなど休憩時間に立ち話す程度である。

今後、年に数回程度、各大学の担当者が集う機会があればと思うのは私のみでないことを祈りたい。

【注】

1) 実態調査結果 「外国での学習履歴の審査」平成 26 年 7 月大学評価・学位授与機構

http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/qa/no17_mty_resultsumm.pdf

グローバルであるということはどういうことか

ーパネルによる論点提起の司会からー

森 利枝

(大学評価・学位授与機構)

広島大学高等教育研究開発センターの第 42 回研究員集会の第 2 部の前半では、視点を異にする 3 名のパネリストが登壇し、それぞれの視点から「高等教育とグローバル化」というテーマにかかわる論点提起がなされた。議論の切り口は、政治と経済、言語と文化、そして外国からの学生の受け入れの現場と多岐に亘ったが、そのどの論点も、グローバル化という、ややもするといまだに美しい理想のように語られがちな概念が常にともなっている、堅くて不定型な現実を描き出そうとするものであった。

ここでは、まずそれぞれのパネリストによる 35 分間の議論の要点を前半担当の司会者なりの視点で整理することを試みたい。そのうえで、今回のパネル全体を通して、研究員集会の参加者が「高等教育とグローバル化」を議論するにあたって、3 氏からどのような観点が提示されたのかを再考し、通奏される低音に耳を傾けてみることにしたい。

1. 大森不二雄氏論点提起

首都大学東京教授の大森氏からの論点提起は、国家の枠組みの中で成熟してきた高等教育という仕掛けを維持しようとする力と、高等教育がその枠組みの外側に広がろうとする（あるいはそれを広げようとする）力を、背反するふたつの社会的な作用ではなく、ひとつつながりの過程として総合的に俯瞰する視点を提供するものであった。

大森氏は、2000 年代初頭にわが国の高等教育が WTO のサービス貿易の自由化交渉の対象とされたとき日本側の交渉の最前線にあって責任を負う立場に立っていた人物でもある。その大森氏によって、詳細な事実の検証に基づきながら、貿易交渉や市場の国際化といった現実が進行するなかで、高等教育が国家と国家の間で、あるいは経済界と教育界の間でどのような性格のものとして扱われてきたのか、その小史とも言える展開図が描かれた。さらに、グローバル化にかかわる最近の議論を参照しながら、貿易交渉の文脈においても、国家の枠組みを捨象するような高等教育の国際化といった、真水のような「グローバル化」はありえないのではないか、反対に高等教育の国際化は国家の意図を前提としながら実現されているのではないかと、また高等教育の国際的な流通においてその水路を掘るのは経済の力ではなくむしろ政治の力であり、経済は政治のあとに流れてくるのではないかとという結論が示された。

大森氏の論点提起からは、たとえばガリバーが見たという「空飛ぶ島」のような、中天に浮

かんでどこにも属さないグローバルな高等教育という「場」はなく、あくまでも個々の国家に戦略と利害によってひもづけされた国際的な高等教育の市場が、一定の域内ごとに形成されているという絵柄が、細密に描き出されているように感じられた。

2. 津田幸男氏論点提起

筑波大学名誉教授の津田氏による論点提起は、教育の「国際化」により、わが国が、三島由紀夫の謂うところの「からっぽな、ニュートラルな、中間色の、富裕な、抜目がない」大国への道筋をたどっているのではないかという危惧に集約される内容のものであった。津田氏の論点のひとつは高等教育をはじめとする教育に関わる政策目標に関するもので、その設定の過程に経済の論理や、ランキングを偏重するような大衆主義が過度に干渉しているのではないかということが問いかげられた。また、ことばの教育に関わるカリキュラム改革そのものも取り上げられ、初等・中等教育における外国語の正課化や拡大の路線は、十全な議論と検討を経ないままに選択されるべきものであるかという疑義も併せて呈された。

津田氏からはさらに、これらの政策動向を踏まえ、現代日本の社会の、あるいは大学の国際化と呼ばれる趨勢は、国際化というある種の権力に迫られて果たされる「外発的開化」のごときのものであり、日本人の自己喪失にも繋がりうるとする、三島の警句にも繋がる議論の切り口が参加者に対して示された。加えて「あたかもこの開化が内発的でもあるかのごとき顔をして得意でいる人」を批判し、外発的開化の影響を受ける国民にはどこか空虚の感がなければならぬという、醒めた視点からの論説が紹介された。興味深いことに、この論がなされたのは1911年（明治44年）の夏の和歌山でのことであり、これを述べたのは夏目漱石であるということに参加者は教えられた。それから100年以上を経た2014年の広島で、津田氏によってこの同じ論説が、おそらくは同じようなリアリティを以て語られたことの意義は、高等教育の文脈を離れても検討されるべきであろうという強い印象を受けた。

3. 諸橋祐二氏論点提起

筑波大学国際室の諸橋祐二氏からは、国際的な対応が多く発生するような業務に携わる大学職員とはどのような人々であるべきなのかという論点が提起された。まず、筑波大学が2005年から開設している筑波国際MBAプログラムの運営を担当する職員としての経験と実績に基づきながら、日本の大学の課程に外国人学生を受け入れる前と後において、アドミニストレーターにはどのような役割が要求され、その実務上の課題はどのようなものであるのか、また、全学生のおよそ30%を外国での学修履歴を持つ学生が占める筑波国際MBAがそれらの課題にいかに対応しているかに関して事例が紹介された。そこでは、課程への入学試験の前に、外国での学修履歴を持つ入学希望者が、そもそも学校教育法に基づく入学資格を有する者であ

るか否かを判定することが、重要でありかつ困難な業務であることが示された。これはひとり筑波国際 MBA だけではなく、わが国の大学において外国からの入学・編入学希望者の出願資格の審査を担当する教職員の 80% が困難さを感じる業務であることが、諸橋氏が前任機関である大学評価・学位授与機構で行った調査結果からも知られることが紹介された。また、外国の大学との学事暦の違いが授業の実施や成績評価の問題だけに留まらず、奨学金や宿舎といった、学内の国際担当部署以外の所掌業務でありかつ学生の生活支援に関わる問題にも影響するという重要な指摘もなされた。

諸橋氏からはまた、国際業務に関わる大学職員に求められるとされる「専門職化」がいったい何を意味するのかという論点提起もなされた。この問いは、大学の国際化を担うのは誰か、あるいは、誰が「国際化」すれば大学が国際化したことになるのかという問いとも通底する、高等教育とグローバル化を論じるときに避けては通れない論点であると感じられた。

4. 論点提起の司会から

ここまで、3 名のパネリストによる論点提起の内容をふりかえってみると、三者が共通して論点として提示しているのは、「国際的」あるいは「グローバル」といったニュートラルな存在を措定ないし夢想することの限界、不可能性あるいはその愚かしさであることに気づかされる。大森氏は高等教育の国際化が個々の国家の政治的意図によって推進されるさまを析出してニュートラルな国際高等教育界というものを否定している。また津田氏は別の視点から、国際化の圧力を受けた国家が無批判に教育制度を改変した結果、文字通りニュートラルな、いわばデラシネのごとき存在になることへの警鐘を鳴らしている。そして諸橋氏は、大学の他のあらゆる業務から遊離した国際業務担当職員というニュートラルな存在がありえないことを現状に基づいて提示して、おそらく現在の国際担当部署には大学のすべての部署の縮小版が具備された、「種々の外国語の通じる大学内ミニ大学事務局」としての機能が期待されている（かつそれがおよそ実現不可能である）ことの推測を可能にしている。ここで共通してみられた、「ニュートラルな国際」の否定をいかにとらえるかを、参加者間の議論のひとつの焦点とすべきであった。すなわち、中世ヨーロッパで都市の中に生まれた大学が、やがて国民国家の仕組みの中に取り込まれ、あるいは国民国家によって生み出されてから数世紀を経た後に、否応なく国際化あるいはグローバル化する社会の中で、国家の存在を前提とした大学の国際化ないしグローバル化はいかにあるべきか、それは誰がどのように担うのかについて、参加諸賢の議論を深めるべきであった。それが思うに任せなかったことは、この第 2 部のうちとりわけ論点整理のパートの司会の責を負った者としての反省点である。

さらに、司会者としての感想を付け加えれば、この研究員集会のテーマが「高等教育とグローバル化」であって、「高等教育のグローバル化」ではないことは見逃せない要点であると思われる。つまり、たとえば「本学における過去 20 年間の留学生数はこれほど拡大しており着実

にグローバル化が進んでいる」といったことそのものの議論は、それはもちろん価値あるものであるが、テーマが設定された時点でおおむね今回の研究員集会の射程の埒外に置かれたものと理解される。今回の意図はあくまで高等教育「と」グローバル化という切り口で議論することであった。なお上述の反省を基に、自戒を込めつつ司会者の見解を開陳するならば、高等教育においてグローバルであるということは、偏狭さから自由であることであり、大学にとってはあらゆる学生を価値の偏狭から自由ならしめることが、留学生の数を競うことよりもなによりも、グローバルであるための重要な要素であると考ええる。

設定されたテーマに話を戻すと、今回の「高等教育とグローバル化」というテーマは、政治・経済・文化・技術・交通および人物の交流のグローバル化というものが否定しがたくあり、それに対して高等教育はどのように反応し対応するのかというものを問いかけるものであった。この問いに対して、3人のパネリストからはそれぞれに、グローバル化のメカニズム、言語文化的な自己同一性、課程運営の現場という視点から、設定された問題に呼応した論点提起がなされ、グローバルという名の真空地帯はあり得ないという共通の見解も示された。セッション前半の司会は不十分であったが、参加諸賢にとっては刺戟的な論点提起であったと思われる。3名のパネリストと、主催者でありテーマの設定者である広島大学高等教育研究開発センターに、深い敬意を表するものである。

研究員集会のディスカッションの司会を担当して

大場 淳
(広島大学)

研究員集会第2部のパネラー3名による論点提起を終えた後、第1部の講演者2名を加えて、5名によるディスカッションの司会を担当した。講演・論点提起並びにその後の討論に対する感想を以って、司会の報告に代えることとしたい。

1. 講演について

最初の講演者である佐藤邦明氏（文部科学省）の「高等教育におけるグローバル化の課題と展望」は、高等教育のグローバル化についての政府の認識、文部科学省の関連政策、同省の大学への要望を分かりやすくまとめた講演であった。高等教育の国際化に関するデータを多用し、また、国際教養大学を立ち上げた経験等を踏まえるなどして、多くの参加者を魅了した。特に、広島大学も応募していたスーパーグローバル大学創成支援の同省における担当者であったことから、本学の教職員を始めとして、参加者の関心が高かったように思う。

次の講演者の上山隆大氏（慶応義塾大学）の「高等教育のグローバル化と日本の大学の課題：『アカデミック・キャピタリズムを超えて』をふまえて」では、研究大学を中心としたグローバル化についての議論が展開された。講演で上山氏は、11世紀からの大学数の地域別推移、近年の主要国における設置状況、博士学位授与数、留学生数、科学技術人材の状況など非常に多くの統計資料を利用し、グローバル化に関する様々な視座を提供した。それらを踏まえて、同氏は、市場機能の二面性（プラスとマイナス）を認識すべきことを説きつつ、研究大学への支援拡大を訴える。市場原理が強く働く一方で、高等教育への政府の支援額も大きい米国（対GDP比で日本の2倍）に長く滞在した上山氏一流の提言であったように思う。

2. 論点提起について

大森不二雄氏（首都大学東京）の論点提起1「貿易交渉と高等教育：グローバル化における政治経済の論理」は、「国際化」と「グローバル化」の定義・研究に始まり、トランス・ナショナル教育に関する世界貿易機関での交渉の概要とその背景、アジアの高等教育国際

化の状況、経済的地域連携等を通じてグローバル化についての議論を展開するものであった。論点が多く、それぞれの内容が豊富であったことから、参加者の消化不良の懸念はあったものの、高等教育のグローバル化についての諸論点を理解するのに有益だったと思う。

次の津田幸男氏（筑波大学名誉教授）の「日本語教育の確立を：教育の国際化への異論」は、英語教育の強化が図られる学校教育に反対意見を出しつつ、大学を含めて日本語を中心とした教育の確立を求めるものである。その点では、英語力の向上を求めた佐藤邦明氏の講演内容とは真っ向から対立するものであった。津田氏は、『英語を社内公用語にはいけない3つの理由』（CCCメディアハウス、平成23年）や『侵略する英語 反撃する日本語—美しい文化をどう守るか』（PHP研究所、平成8年）などを著して、以前から英語の普及に反対しつつ日本語擁護を展開してきた研究者である。本研究員集会では、政府・財界主導で進められる高等教育グローバル化に対して、論理的に反対論を展開することを期待しての登壇であったが、報告は従前の主張の繰り返しで終わったように思う。

最後の論点提起である諸橋祐二氏（筑波大学）の「筑波国際MBAの経験から：「大学の国際化」に貢献できる職員像とは」は、職員としてその創設から携わった筑波大学のMBA-IBを事例として取り上げて、出願資格の確認、資料の英語化、職員の専門職化等に関する問題等を報告したものである。非常に実践的な内容を含み、これから教育の国際化に取り組もうとする教職員にとっては非常に有益な知見を提供する報告であったと思う。

3. ディスカッションについて

以上の講演・論点提起で提示された内容が豊富であったことを踏まえ、様々な論点がディスカッションでは議論された。そもそも本研究員集会が特定の論点について結論を出すような方向で設計されたものではなく、多様な論点が出ることは当初から予想されたことである。そのような議論の中で、現在の高等教育のグローバル化に関する政策や取組について、推進者並びに批判者の意見が交わされることによって、日本の大学にとって目指すべきグローバル化への対応について示唆が得られることを期待しての講演者・論点提起者の人選であった。

ディスカッションにおいては、論点が多数あったものの、結果としては英語教育や日本語に関する議論が多数を占めた。これは、津田氏の主張が非常に刺激的な内容を含み、共感の有無にかかわらず参加者に訴えるところが大きかったことにあると思われる。津田氏には様々な質問が寄せられたが、主張の根拠を尋ねる質問に対して、これから実証していきたい旨回答するなど、同氏の報告には論拠に欠いた個人的な見解が少なからず含まれていたように思う。また、同氏の発言に一部外国に対して差別的な表現があったことは遺憾であった。

もちろんディスカッションが英語教育・日本語の論点のみで終始したわけではなく、他

の論点も多く取り上げられた。この場でそれらを網羅することはしないが、非常に活発に議論が展開されたと思う。現在進められているグローバル化やその推進政策に対しては少なからぬ批判があるものの、日本の大学がグローバル化に対応せざる得ないことは確かである。本研究員集会が参加者に何らかの示唆を与えることが出来たのであれば、主催者として望外の喜びである。

プログラム

テーマ：高等教育とグローバル化～グローバル人材養成の課題・可能性～

会場：広島大学 学生会館2階 レセプションホール

11月21日(金)

- 12:30～ 受付
- 13:00～13:20 開会
副理事挨拶 古澤 修一（広島大学副理事（教育改革担当））
センター長挨拶・丸山 文裕（広島大学高等教育研究開発センター長）
趣旨説明
- 第1部 ー講演ー IDE 大学協会中国・四国支部共催
司会 吉田 香奈（広島大学）
佐藤 万知（広島大学）
- 13:20～14:20 講演1 高等教育におけるグローバル化の課題と展望
佐藤 邦明（文部科学省高等教育局）
- 14:20～15:20 講演2 高等教育のグローバル化と日本の大学の課題：『アカデミック・キャピタリズムを超えて』をふまえて
上山 隆大（慶應義塾大学）
- 15:20～15:35 休憩
- 第2部 ーパネラーによる論点提起ー
司会 森 利枝（大学評価・学位授与機構）
大場 淳（広島大学）
- 15:35～16:10 論点提起1 貿易交渉と高等教育：グローバル化における政治経済の論理
大森 不二雄（首都大学東京）
- 16:10～16:45 論点提起2 日本語中心の教育の確立を：教育の国際化への異論
津田 幸男（筑波大学名誉教授）
- 16:45～17:20 論点提起3 筑波国際MBAの経験から
諸橋 祐二（筑波大学）
- 17:20～17:30 休憩
- 17:30～18:15 ディスカッション
- 18:15 閉会の辞
- 懇親会
18:30～20:30 於：ラ・ボエーム（広島大学学生会館1階）
(情報交換会)

第42回 研究員集会参加者名簿(敬称略, 所属は集会当時のもの)

(講演者)

佐藤 邦明 (文部科学省高等教育局) 上山 隆大 (慶應義塾大学)

(パネラー・司会者)

大森 不二雄 (首都大学東京) 津田 幸男 (筑波大学名誉教授)
諸橋 祐二 (筑波大学) 吉田 香奈 (広島大学)
森 利枝 (大学評価・学位授与機構)

(参加者)

相田 美砂子 (広島大学) 永田 純一 (広島大学)
井出 太郎 (広島大学) 西谷 元 (広島大学)
井上 雅晴 (広島大学) 西村 大志 (広島大学)
遠藤 栄一 (株式会社システムサポート) 野地 知子 (広島大学)
大森 正信 (広島大学) 橋田 力 (奈良先端科学技術大学院大学)
岡本 拓士 (広島大学) 長谷川 裕子 (広島大学)
尾本 勝昭 ((公財)ひろしま国際センター) 花井 渉 (九州大学)
柿之本 浩文 (広島大学) 濱口 真二 (広島大学)
角田 経子 ((公財)交流協会) 久野 吉光 (日本シヨトーカー研究所)
景山 淳史 (広島大学) 藤井 菜穂子 (広島大学)
上別府 隆男 (東京女学館大学) 古澤 修一 (広島大学)
北垣 郁雄 (東京都市大学) 堀田 泰司 (広島大学)
黄 梅英 (尚綱学院大学) 正留 奈月 (広島大学)
小島 奈々恵 (広島大学) 圓山 裕 (広島大学)
坂田 拓光 (株式会社KEIアドバンス) 丸山 恭司 (広島大学)
坂詰 貴司 (学校法人芝学園) 三木 泰英 (広島大学)
櫻田 優子 (広島大学) 満尾 謙一郎 (広島大学)
佐藤 由利子 (東京工業大学) 山代 宏道 (広島大学)
佐野 真理子 (広島大学) 山谷 洋二 (元広島大学)
史 媛媛 (九州大学) 山中 英理子 (広島国際大学)
篠宮 圭爾 (同志社女子大学) 山本 恵子 (広島大学)
杉岡 昌男 (広島国際大学) 吉川 聖 (広島大学)
鈴木 喜久 (広島大学) 吉永 幸恵 (広島大学)
塚原 修一 (関西国際大学) 吉盛 光昭 (広島大学)
辻 貴臣 (広島大学) 米澤 彰純 (名古屋大学)
恒松 直美 (広島大学) 李 敏 (信州大学)
中尾 佳行 (広島大学) 盧 濤 (広島大学)
長澤 武 (広島大学) 和田 芳弘 (広島大学)
中島 浩美 (広島大学) 渡邊 席子 (大阪市立大学)

(高等教育研究開発センター)

丸山 文裕

黄 福涛

大膳 司

秦 由美子

藤村 正司

渡邊 聡

大場 淳

佐藤 万知

島 一則

村澤 昌崇

執筆者紹介（執筆順）

*所属は研究員集会時点のもの

まるやま
丸山
さとう
佐藤
うえやま
上山
よしだ
吉田
さとう
佐藤
おおもり
大森
つだ
津田
もろはし
諸橋
もり
森
おほば
大場

かみひろ
文裕
くにあき
邦明
たかひろ
隆大
かな
香奈
まらち
万知
ふじお
不二雄
ゆきお
幸男
ゆうじ
祐二
りえ
利枝
じゆん
淳

広島大学高等教育研究開発センター長・教授

文部科学省高等教育局・国際企画専門官

慶応義塾大学・教授

広島大学教養教育本部・准教授

広島大学高等教育研究開発センター・准教授

首都大学東京大学教育センター・教授

筑波大学名誉教授 / (社) 平和言語学研究所・所長

筑波大学国際室・係長

大学評価・学位授与機構・准教授

広島大学高等教育研究開発センター・准教授



高等教育とグローバル化

～グローバル人材養成の課題・可能性～

—第42回（2014年度）研究員集会の記録—

（高等教育研究叢書 130）

2015(平成 27)年 5 月 22 日 発行

編 者 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2
電話 (082) 424-6240
<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>
印刷所 株式会社タカトープリントメディア
〒730-0052 広島市中区千田町 3-2-30
電話 (082)-244-1110(代)

ISBN 978-4-902808-92-6

Higher Education in the context of Globalization:
Challenges and Potential of Development "Global Human Resources"

Proceedings of the 42nd R.I.H.E. Annual Study Meeting
(Nov.21, 2014)